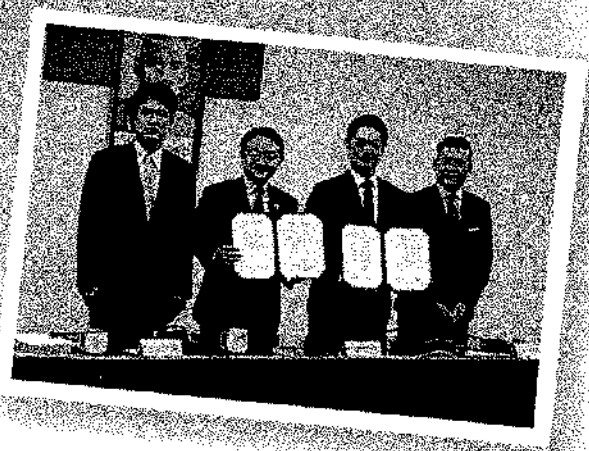




台湾視察報告書

2022.8.22~8.25



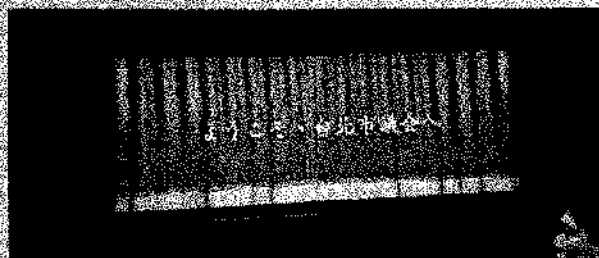
浜松市議会自由民主党浜松

自由民主党浜松

台湾視察報告書

目次

- 1 視察行程表
- 2 訪台視察団名簿
- 3 はじめに
- 4 友好交流協定書
- 5 視察報告
- 29 おわりに



視察行程表

日付 曜日	午前 午後	渡航先国・地域 訪問地名	使用交通 機関	日 程 の 概 要 訪問予定先名称等	宿 泊 先
8/22 (火)	午前	台湾 台北市	CI151 9:55 12:05 専用車	中部セントレア空港発 台北松山空港着 日本台湾交流協会訪問 榕錦時光服務中心視察	台北老爺大酒店 台北市中山北路二段 37-1 号
8/23 (水)	午前 午後	台湾 台北市	専用車	台北市議会・行政機関訪問 財団法人資訊工業策進会 訪問 Living Lab+視察	同上
8/24 (木)	午前 午後	台湾 南投県	高速鉄道 専用車	新光三越百貨股份有限公司 商品部訪問 台北発-台中着 南投県行政機関訪問 日月潭訪問	日月潭大飯店 南投県魚池郷水社村中山路 419 号
8/25 (金)	午前 午後	台湾 台北市	専用車 CI150 17:10 21:05	国家風景区管理処 向山ビジターセンター訪問 台北松山空港発 中部セントレア空港着	

日付 曜日	午前 午後	渡航先国・地域 訪問地名	使用交通 機関	日 程 の 概 要 訪問予定先名称等	宿 泊 先
8/23 (水)	午前	台湾 台北市	CI151 9:55 12:05 専用車	中部セントレア空港発 台北松山空港着 財団法人資訊工業策進会 訪問 Living Lab+視察	台北老爺大酒店 台北市中山北路二段 37-1 号
8/24 (木)	午前 午後	台湾 南投県	高速鉄道 専用車	新光三越百貨股份有限公司 商品部訪問 台北発-台中着 南投県行政機関訪問 日月潭訪問	日月潭大飯店 南投県魚池郷水社村中山路 419 号
8/25 (金)	午前 午後	台湾 台北市	専用車 CI150 17:10 21:05	国家風景区管理処 向山ビジターセンター訪問 台北松山空港発 中部セントレア空港着	

令和5年度 自由民主党浜松 訪台視察団

	役職名・会派役職・所属委員会・公職	顔写真・年齢
1	第83代議長（現任） 第86代副議長 環境経済委員会 地方創生特別委員会	 山田 重明 生年月日 昭和44年 10月24日
2	会派会長（視察団団長） 第84代副議長 議会運営委員会 委員長 厚生保健委員会 危機管理・交通政策特別委員会 浜松市議員懲戒審査会	 鶴田 重明 生年月日 昭和28年 11月11日 年齢 64歳
3	会派副会長 議会運営委員会 副委員長 市民文教委員会 大都市制度・行財政改革特別委員会 議会改革検討会 委員長	 木下 重明 生年月日 昭和34年 10月24日
4	会派幹事長 議会運営委員会 厚生保健委員会 地方創生特別委員会 委員長 議会改革検討会 議長	 鶴田 重明 生年月日 昭和28年 11月11日 年齢 64歳
5	環境経済委員会 委員長 議会運営委員会 大都市制度・行財政改革特別委員会 社会福祉審議会	 鶴田 重明 生年月日 昭和28年 11月11日 年齢 64歳
6	顧問 第63・64・79代議長 建設消防委員会 大型公共施設建設特別委員会	 鶴田 重明 生年月日 昭和28年 11月11日 年齢 64歳
7	第76代議長 第78代副議長 市民文教委員会 地方創生特別委員会 浜松市議員懲戒審査会 （全国議長会議長）	 鶴田 重明 生年月日 昭和28年 11月11日 年齢 64歳

※現議長の戸田は、浜松市長と別の公務日程に同行するため、
当地の視察には帯同いたしません。

	役職名・会派役職・所属委員会・公職	顔写真・年齢
8	第77代議長 第80代副議長 建設消防委員会 危機管理・交通政策特別委員会	 鶴田 重明 生年月日 昭和28年 11月11日 年齢 64歳
9	市民文教委員会 副委員長 危機管理・交通政策特別委員会 議会改革検討会 議長 浜松市議員懲戒審査会	 鶴田 重明 生年月日 昭和28年 11月11日 年齢 64歳
10	厚生保健委員会 副委員長 大都市制度・行財政改革特別委員会 議会改革検討会 議長 地方創生特別委員会	 鶴田 重明 生年月日 昭和28年 11月11日 年齢 64歳
11	環境経済委員会 副委員長 地方創生特別委員会 議会改革検討会 議長 浜松市議員懲戒審査会	 鶴田 重明 生年月日 昭和28年 11月11日 年齢 64歳
12	建設消防委員会 危機管理・交通政策特別委員会 都市計画審議会	 鶴田 重明 生年月日 昭和28年 11月11日 年齢 64歳
13	市民文教委員会 地方創生調査特別委員会 浜松市議員懲戒審査会	 鶴田 重明 生年月日 昭和28年 11月11日 年齢 64歳

はじめに

10年前の2013年、ビジットジャパンキャンペーンの成果により、訪日観光客数が伸びる中、台湾からの来訪者のさらなる拡大と、浜松市への誘客を目的とし、浜松市議会は鈴木康友市長と太田康隆議長のもと、14名の議員団と観光誘客にむけた観光関連団体、企業13名ほかで訪問団を組み、7月31日に本市と台北市は、「観光交流都市協定」を締結した。

続いて、協定締結から5年目となる2018年には、台北市に留まらず他地域からの観光交流の拡大を目指し、台湾3大観光地として名高い日月潭が位置し、遊覧船やロープウェイ、サイクリングなど浜名湖と親和性の高い南投県観光産業連盟協会と、浜名湖観光圏整備推進協議会（協議会会長は市長）が、友好交流包括協定を締結した。サイクリングイベントへの相互出展や参加などの交流が始まった。

しかしながら、2020年初頭からの新型コロナウイルス感染症の影響により、3年以上にわたり交流事業は停止されており、コロナ禍の収束に伴い、新たな関係づくりや交流の促進が期待されている。

観光交流都市協定から、10年の節目となる本年は、中野祐介新市長となり、台北市も2022年11月に蔣萬安氏が新市長へ、戸田議長とともに、台北市を訪問することとなり、交流事業の再開やさらなる連携強化が期待される。

一方で、世界ではロシアのウクライナ侵攻による戦火が長期化の様相を呈し、中東湾岸地域のイスラエルではハマスのテロ行為によるガザ地区での混乱が続き、諸外国の動向に注視が必要となっている。これらは対岸の火事ではなく、中国の動きや北朝鮮のミサイル発射など、台湾や日本を取り巻く状況も樂觀できない。

台湾に対する我が国の外交対応は、中国、アメリカとのバランスをとりつつ、極めてセンシティブな関係ともいえるが、地方自治や民間企業の進出をはじめとした友好交流が、緊張感を緩和できる大きな要素なることは極めて意義深いものと言える。

本市としては、台北市との友好交流協定の拡大、南投県との交流再開にとどまらず、さまざまな地域や自治体、企業や団体とも対話と深め、議会としても視察や意見交換を行い、交流の一層の推進を後押しするものである。今回の訪台と新たな調印締結により、本市と台北市、南投県、さらには日本と台湾の友情と信頼関係の強化に繋がるものとしたい。

幹事長 稲葉 大輔

浜松市と台北市 友好交流協定書

浜松市と台北市は、交流促進による相互の発展を目指すため、以下の項目について合意し、本協定書を締結する。

- 一、多方面にわたる友好交流と協力を通じ、両市の発展と繁栄を図る。
- 二、市民の相互誘客促進につながる観光広報活動等を実施する。
- 三、青少年の交流への参加を促進するため、音楽、スポーツ、教育などにおける交流機会を提供することに努める。
- 四、一般企業や経済団体、産業等の交流を促進する。
- 五、本協定書は調印当日より効力を生じ、有効期間を5年とする。有効期間満了時、双方から終了の申し出がない限り、自動的に更新する。
- 六、本協定書は、正本1式2部を日本語と中国語で作成し、日本語と中国語は同等の効力を有する。
- 七、具体的な交流計画は、双方、平等と互惠の原則に基づき、別途定めるものとする。

2023年8月23日

浜松市

中野 祐介

市長 中野祐介

台北市

蔣萬安

市長 蔣萬安

自由民主党浜松 台湾視察

訪台視察団 鳥井 徳孝 加茂 俊武 稲葉 大輔 露木里江子 柳川樹一郎
花井 和夫 渥美 誠 井田 博康 小野田康弘 神間 郁子
藤田 典良 鈴木 裕之

■日 時■ 2023年8月22日(火) 15:00～15:45

■訪問先■ 公益財団法人日本台湾交流協会 担当 岡島 副代表

コロナ禍から改めて動き出した世界において、外交的な脅威が心配され、日本においても重要なパートナーとなる台湾における、政治・経済・社会の現状について説明を受ける。

2023年8月22日(火)に台北市の中心部にある(公財)日本台湾交流協会台北事務所を訪問し、台湾の現状について説明を受けた。



1972年の日本と中国の国交正常化により、日本と台湾との外交関係が閉ざされた。日本台湾交流協会は、一つの中国に配慮しつつ日本と台湾との関係を維持するために政府の外交機関としてではなく、民間の機関としてそれまで築かれてきた両国の経済や学術・文化交流など様々な関係を維持継続するため外務省及び経済産業省の認可により財団法人として発足し、東京に本部を

置き、台湾に台北事務所、高雄事務所が置かれた。日本政府との緊密な連携により、外交関係の無い台湾との間の実務関係进行处理するための各種業務を行っている。

また、台北事務所及び高雄事務所では、邦人保護やビザの発給、経済・文化交流、様々な調整及び調査事業など日本の在外公館が行う業務に類する事業を行っており、実質的な日本大使館・領事館としての機能を果たしている。

歴代の会長は経済界から選出されており、台北事務所長には外務省の大使経験者が就いている。同様に日本国内では台湾の日本における外交の窓口機関として台北駐日経済文化代表処があり横浜、大阪、福岡、那覇、札幌に分処を設置し各種事業を行っており、浜松市は横浜分処の所管となる。

日本台湾交流協会台北事務所の岡島洋之副代表より「最近の日台関係及び台湾情勢」について話を伺った。



日本台湾交流協会台北事務所が入るビル

1. 「日台関係」について

コロナ禍による水際措置が大幅に緩和された2022年秋以降に再び交流が盛んとなっており、今年6月に台湾の副首相にあたる鄭文燦行政院副委員長が来日し日本政府要人と面談するなど、来年1月に迫った台湾総統選挙候補者の来日も続いている。また、日本から7月に台湾で未だ大きな人気がある故安倍総理の安倍昭恵夫人が訪問し注目を浴びた。

8月には麻生自民党副総裁が訪問し、台湾海峡の平和と安定は我国だけでなく国際社会の安定にとって重要であり、中国を念頭に「戦う覚悟」が抑止力となると演説したことが大きく報じられた。総理大臣を経験した自民党の現職副総裁が台湾を訪問するのは初めてであり台湾で大きく注目された。

2. 「台湾の内政」について

来年1月の総統選挙に向けて、3 選禁止のために立候補できない蔡英文総統の与党である民主進歩党（民進党）から同党主席で副総統の賴清徳氏が、8 年ぶりに政権奪還を目指す最大野党の中国国民党（国民党）からは新北市長の侯友宜氏が、第3党の台湾民衆党（民衆党）からは前台北市長の柯文哲主席がそれぞれ候補として名乗りを上げ、実質の三つ巴の選挙戦が始まっている。また、鴻海精密工業前会長の郭台銘氏が立候補を検討しており、野党の分裂が危惧される中、与党が有利な状況にあり、賴氏が支持率でリードしており、政党支持率でも民進党がリードしている。

主な争点として、中国への対応に関心が高く、有権者の 8 割以上が現時点で独立や統一を望んでいないとの世論調査の結果がある。4氏とも現状維持の必要性を訴えてはいるが、賴氏は「一

つの中国」を認めず、中国の圧力に屈しない姿勢を示す一方、他の3氏は中国との融和に意欲を見せている。日本やアメリカとの関係にも注目する必要がある。

3. 「対外関係」について

昨年8月のアメリカ下院議長のペロシ氏の訪台以降、イギリスやドイツ、イタリアなど欧米各国からの要人の訪台が増えており台湾支持の動きが増している。

しかし、ホンジュラスが中国との国交樹立のため台湾との断交を決定するなど中国の外交圧力を背景に蔡英文政権下の7年間で9ヶ国と断交するに至り、国交が残る国は大洋州の4ヶ国、欧州の1ヶ国、中南米・カリブの7ヶ国、アフリカの1ヶ国と厳しくなっている。

台湾住民のアイデンティティ				
	2008	2012	2016	2023.6
台湾人	48.4%	54.3%	58.2%	62.8%
中国人※	47.1%	42.1%	37.6%	33.0%

※「自らは中国人である」との回答と「自らは台湾人でもあり、中国人でもある」との回答の合計

統一・独立問題をめぐる台湾の世論(2023.6)		
速やかに独立すべき	4.5%	25.9%
どちらかと言えば独立支持	21.4%	
永遠に現状維持すべき	32.1%	60.7%
現状維持後に決めるべき	28.6%	
どちらかと言えば統一支持	5.8%	7.4%
速やかに統一すべき	1.6%	

(出典)台湾政治大学選挙研究センター

6

4. 「兩岸関係」について

台湾海峡兩岸関係を指し、中国は台湾の独立とアメリカ等の外部勢力の干渉に対し断固反対を示し軍事的圧力をかけるとともに、「一つの中国」の主張の下で一國二制度(台湾モデル)による統一を目指し台湾の野党や経済界等を積極的に中国へ招待するなど総統選挙もあり、融和姿勢を示し平和統一を推進している。

台湾は、中国による隷属関係には無く「一國二制度(台湾モデル)」は受け入れ難く、現在の自由民主体制を堅持し台湾海峡の平和と安定の現状を維持していくとの見解を示している。台湾の世論調査においても現状維持が60.7%を占め、独立支持は25.9%となっており、中国人としてよりも台湾人としての自覚が強い。

台湾海峡での有事は、2万人を超える在台灣的日本人及び多くの日本企業への影響が大きい。日本国内でのエネルギー危機を招きかねないとされる。日米間においても台湾海峡の平和と安定の重要性を確認している。



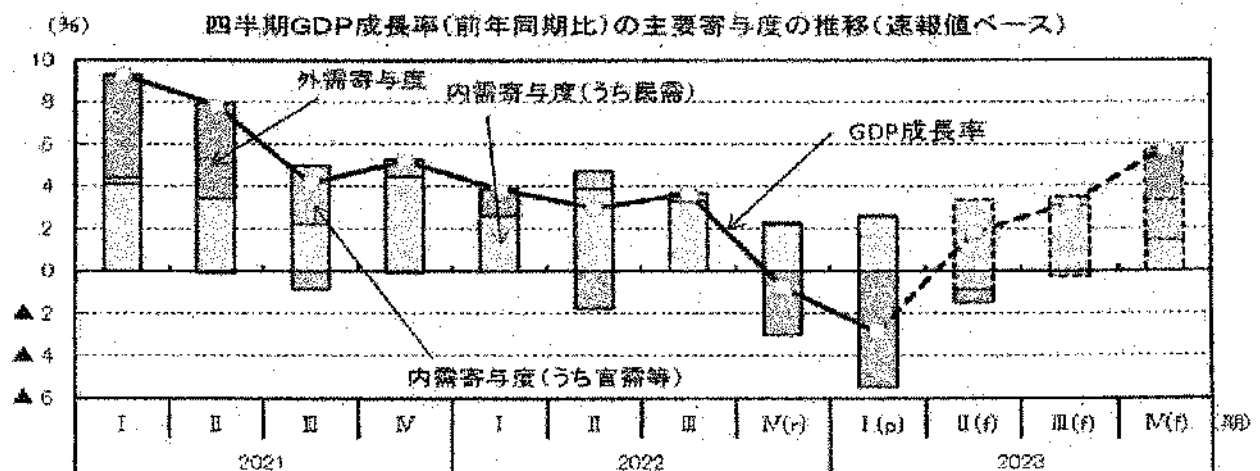
日本台湾交流協会台北事務所の岡島洋之副代表

5. 「最近の米台軍事関係」について

昨年成立した国防予算に関わる米国権限法において台湾の武器調達等を支援するため5年間で最大100億米ドルの軍事援助を承認し、台湾に対してNATO 非加盟国の主要同盟国と同等の待遇を与え米国から優先的に軍事物資を取得できるよう規定、2024年の多国間海上演習「リムパック」に台湾を招くよう求めた。また、米軍の台湾派遣隊員の増強や台湾への武器売却の強化を進めている。

6. 「経済」について

コロナ禍で厳しい状況が続いており、今年の第一四半期の実質 GDP 成長率は前年同期比マイナス2.87%となっており、内需に頼る状況が続いており外需による輸出の回復が遅れており景気回復が遅くなる見込みが示されている。



7. 「CPTPP」について

環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定であり、オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、米国及びベトナムの合計 12 か国による経済連携協定として締結されたが米国が脱退したことにより、11か国により署名した TPP 協定である。台湾も2021年に加入申請を行ったが、中国も妨害するため同様に加入申請を行っている。

台湾としては、経済的価値以外に台湾の対中経済依存の相対化や経済的な中国包囲網など戦略的意義を重視し加入を最重要課題として位置付けている。今年7月に英国の加入が正式に承認をされており、次のステップとして中国と台湾の加入をどうするか、正式な国家ではない地域の加盟が初めてとなるためワーキング・グループを設置し協議している。

8. 「その他」

- ・武器調達に関し米国の協力を受けながら台湾独自のミサイル開発計画や中国内のミサイル発射基地を攻撃する無人機(ドローン)の開発を進めている。
- ・徴兵制度について、中国の軍事的圧力の強まりにより 18 歳以上の男子に義務づけられる兵役期間を現在の 4 か月間から 1 年間に延長することを決めた。過去には 2 年間または 3 年間の徴兵制が敷かれていたが、2008 年からは 1 年間となり、徴兵制から志願兵制への移行も進められたことにより、2018 年を最後に、1 年間の兵役に服する義務のある人はなくなり、4 か月

間の軍事訓練が義務づけられるだけとなっていた。ロシアのウクライナ侵攻が徴兵制度の改正機運を大きく高めた。

台湾で有事の際の避難場所となるシェルターは、駅や競技場などの公共施設、建築法令により指定の人口密集地にある6階建て以上のマンション・商業ビルなどにシェルター等の防空避難設備の設置が義務づけられている。天井高や防火扉の強度など建物の構造による法規定もある。シェルターは空襲を一時的にしのご防空避難施設であり、食料の備蓄や冷暖房等はなく長期間の避難生活は想定していない。シェルターは1人当たり3.8ヶ所あり、スマホのアプリでシェルターの場所の確認ができる。中国の武力行使を想定した軍事演習に合わせ国民の防空避難訓練も台湾全土で大規模に行われており、有事に対する市民の危機意識は大変高いと感じる。

【所 感】

台湾と日本の交流の歴史は古く、地政学的において日本にとり台湾は中東や東南アジアを結ぶ上で重要な位置にあり、台湾海峡での中国との有事が即日本の経済や安全保障に大きく影響を与えることとなる。また、文化・芸術や科学技術などの幅広い交流があり、民間交流も盛んである。

地方自治体として海外の諸都市と交流することは、地域経済の活性化のみならず両国市民の間の信頼関係をより一層深めることとなり、紛争や関係悪化により国家間の交流が停滞する場合において国の外交を補完する上でも大変有意義である。

2021年度の台湾における対日世論調査では、「最も好きな国」の第一位は日本となっており、60%で過去最高となり、第二位の中国を大きく離している。「最も親しくすべき国」においても日本と答えた方が46%と第一位となっている。

今回の台北市と浜松市の観光交流協定が締結10周年を迎え、友好交流協定として観光のみならずスポーツや文化、産業など更に幅広い交流に繋げることは大事なことであり、台湾と日本、台北市と浜松市の関係強化を大きく期待したい。



■日 時■ 2023年8月22日(火) 16:00~17:00

■視察先■

榕錦時光生活園區(ロンジン シーグァン ションフォユエンチュー)

榕錦時光服務中心(サービスセンター) 台北市政府文化局「老房子文化運動」について

担当者:胡毓雯 博士(女性)



【目的】

官民連携による歴史的建造物の活用事例を視察し、サステナブルなまちづくりを学ぶことで、リノベーションまちづくり事業や中心市街地の活性化など本市政策の検証および提言のための調査研究を行う。

【概要】

榕錦時光生活園區は、日本統治時代に福住町と錦町という2つの町があったこの地に建設された台北刑務所施設の一部をリノベーションし生まれ変わった施設である。



台北刑務所は1896年に設立された「台北監獄署」が1904年に移設され、日本統治時代、日本人近代建築家の山下啓二郎氏が設計し、当時の最新式のペンシルバニア式で建設された、当時の台湾最大の近代建築物の一つであった。

山下氏と並び、当施設で紹介されている日本人は、台湾刑務所の6代目所長（任期1907年～1931年）志豆機源太郎氏。1873年に日本で生まれ、65歳の時に台北市で亡くなった。

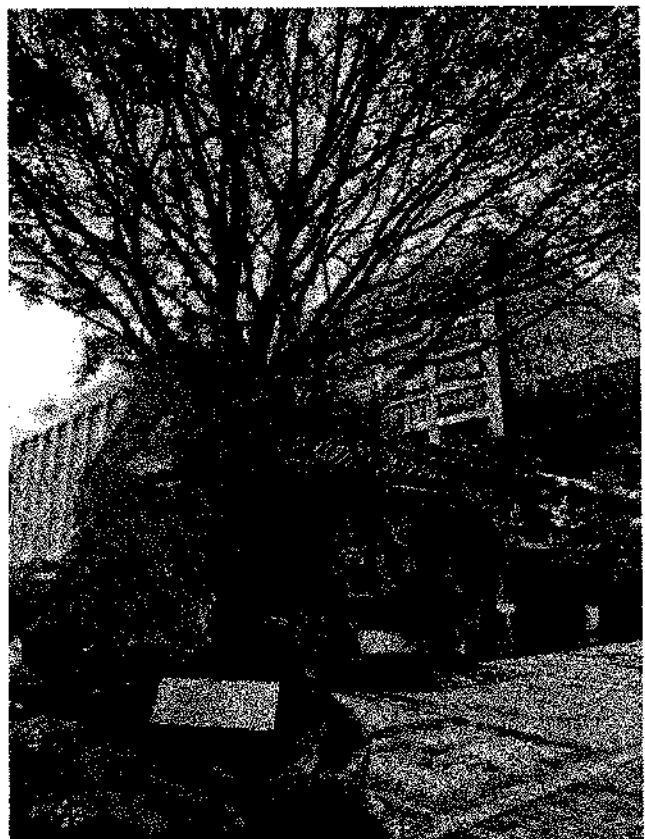
台北監獄制度の改善を推進した志豆機は、獄中教育や受刑者の脚気予防のため食事に配慮し、予防医学の考え方も刑務所に導入し衛生と健康習慣の改善に取り組み、また受刑者に専門技術を学習させ、受刑者たちが刑務所で作成した製品を日本で販売して出所後の社会復帰のための資金とする、労働賃金システムを整備した。

台北刑務所は1963年に移設されるまで使用され、その後1994年に取り壊しの危機にあったが、刑務所跡地を保護するための活動が始まり、2013年3月には、台北刑務所跡地を文化遺産に指定・登録し、保護するためのNPO法人が立ち上がる。また施設だけでなく、地区内の古木を守るための活動も始まった。その後、台北市文化資産審議委員会によって、刑務所南側の壁と7棟の刑務所宿舍、また当時の姿を残している入浴場とすぐそばにあるクスノキ、マンゴー、ツバキ、ガジュマルなどの樹木が文化遺産に指定・登録し、保護されることが決まった。

台北市文化局は歴史建築物を保存・活用し、新たに文化的な空間を創出する事を目標とした「老房子文化運動 2.0」（古民家文化運動）を実施。民間企業の資金や経営力を活かしたリノベーション事業の一環により、3年間で2億台湾元（約9.2億円）の資金をかけて、新たな商業交流空間として2022年に榕錦時光生活園區として生まれ変わった。

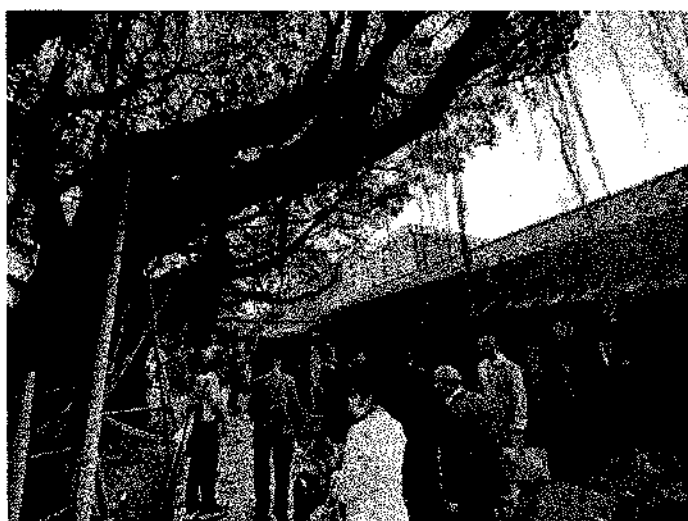
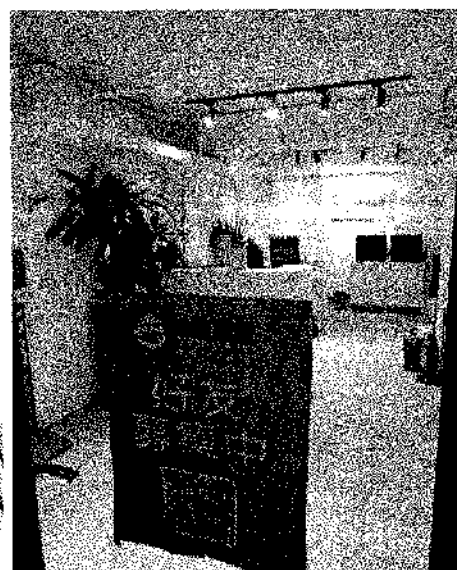
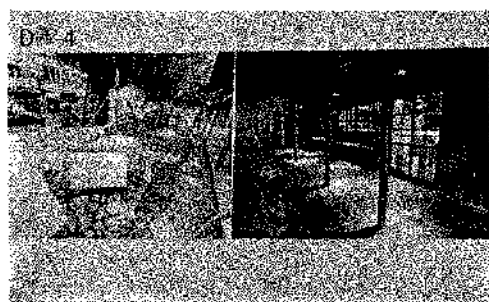
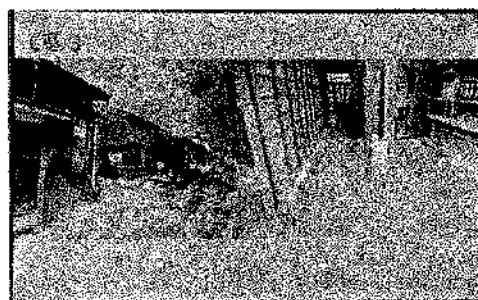
台湾には親日派が多く、榕錦時光には、コスプレ、着物体験など日本の文化にふれる店舗が多く存在し、人気観光スポットとして、注目されている。

修復当初は、見栄えを重視してステップ用の石を多く配置したが、バリアフリーの観点から石をなくしてフローリングにするなど車椅子の方が通れるように変更した。また、ガジュマルは生命力が強い根も大きく成長する。そのため、根に引っかかって訪問者が転倒の



恐れがあり、通行人の邪魔にならないように根を除去している。この根を切る技術は日本の技術を取り入れている。

今後はバリアフリーな観点から難聴や盲目の方なども利用できる施設の建設を検討中。背景としては、台湾も日本同様に高齢化社会を迎えていることがある。そのため、誰もが健康的な生活を送り、幸福を満たすといったレクリエーションとしての場も果たすなど、ヘルスケアの視点で施設を発展させてきた経緯がある。今後も街の発展とヘルスケアシステムの向上を目的に、レクリエーションパークやヘルスケアパーク、リビングパークの拡大建設を進めていく予定。「老房子文化運動 2.0」の推進を通じて子どもから高齢者まで、誰もが安心して生活することができる憩いの場となることを目指している。



【意見交換 要旨】

Q:日本の建造物を残すことについて、国民の感情や台湾の歴史教育的な観点からどのようにとらえられているか。

A:日本統治当時の建物を含め、歴史的建造物の保存は教育の観点からも有益と考えている。

Q:古い建物を残しリノベするにあたり、反対運動などなかったのか。スムーズに計画が進んだのか。

A:台湾は国土面積が狭いため、マンションが多く、人口密度が高くなっている。古い建物を残したりリノベーションに対しても賛否両論で、取り壊した方がいいと言う人もいれば残した方が良いという人もあった。

Q:木材の調達はどう?浜松の天竜材をPR、活用を提案。

A:台湾は森林伐採が禁止されており、建材の調達は海外から輸入により調達している。建築については伝統工法を優先というより、新しい技術との融合の推進、例えば今回の建物では瓦はスペインのものを取り入れている。

少子高齢化のため、大工などの技術継承が課題。そのため大学等の教育現場では職人の様子をビデオにとって活用するなどして、技術を伝承している。またこの建物は重要文化財に指定されているため、都合の良いところにクーラーをつけることはできず、別の位置に設置しなければならないなど制約がある。



【所感】

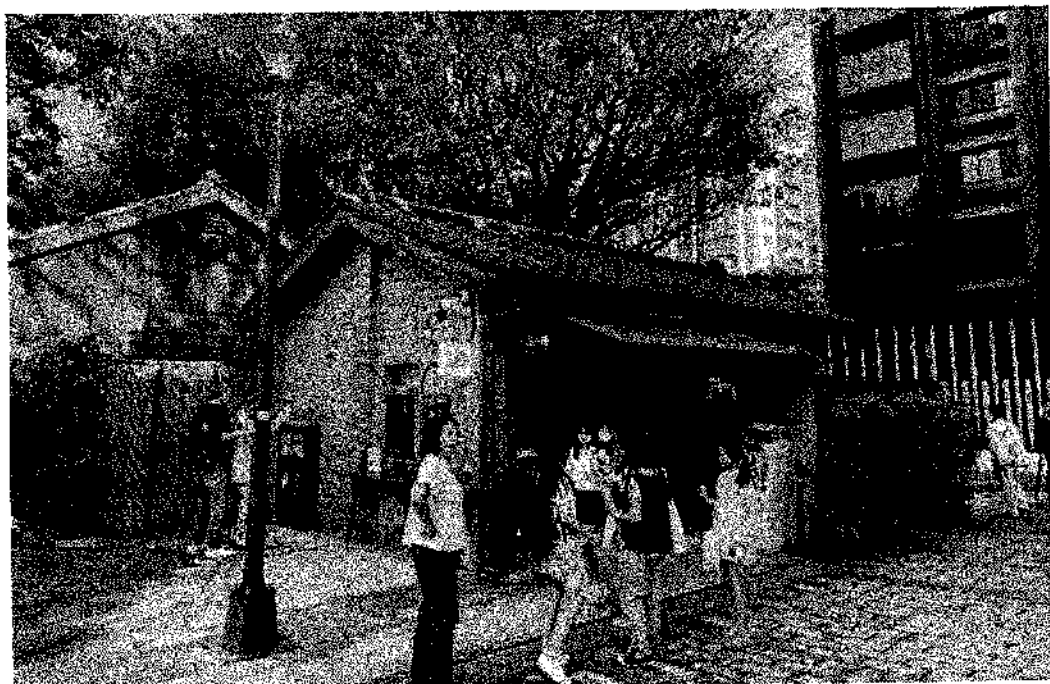
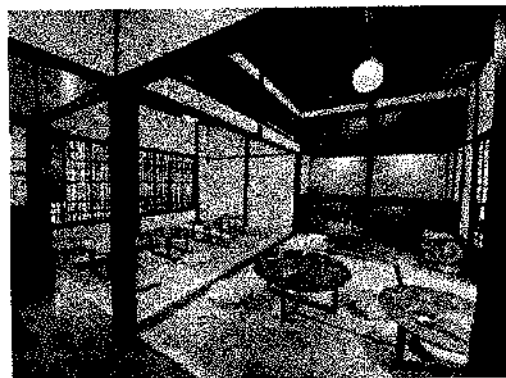
2002年に台湾政府の発展計画の一つとして文化創意産業「文創」の推進が始まり、一大ムーブメントになっている。この「文創」の対象範囲は広く、アート・音楽・映画・建築・広告・出版など多岐に及び、これらが組み合わさって建築からグッズまで、企業から個人まで、多様な規模・形で新たな文化が発信されている。国のこうした政策の上に推進されている「老房子文化運動」。台湾の人々は、歴史や伝統を非常に重んじる点で、日本とのレベルの違いを感じた。

リノベーションで整えられた建物には、MIT (Made In Taiwan) のおしゃれな店舗が並び、日本式のワッフル、日本の和菓子店、日本式のお弁当、日本式の餃子居酒屋、浴衣の着付け体験など日本を感じられる多種多様な店舗もテナントとして入居しており、訪れた観光客が台湾・日本両方の文化を堪能できる工夫が点在している。自国のオリジナル商品を魅力的に発信し、同時に日本文化も融合されている店舗は、まさに「映える、おしゃれな店や商品」となり、老若男女人気のスポットになっ

ていた。本市も「おしゃれに映える」視点をもっと前面に押し出すブランディングが必要だと強く感じた。キーワードはやはり若者・女性ではないだろうか。リノベーションにかかわる人材を増やし、柔軟に対応する行政の存在も欠かせない。

今回のテナントに、ヘルスケアサービスが入っていることに目を引いた。看護師が常駐し、健常者へ疾患を罹患している幅広い方々に対して、健康予防サービスやケアサービス等を提供していた。世界に先駆けて超高齢社会を迎えた日本。またウェルネスを推進する本市でもヘルスケアサービスを街づくりの中に「おしゃれに」融合させていく取り組みが必要である。

今回の視察により、中心市街地のリノベーションには、自国と浜松への愛着のある人材と「映える」センスが重要要素だと強く感じた。また、一部の人の満足となるのではなく、市民満足度 Well Being に貢献できるような、視点も必要となってくる。今回の視察を参考にして、引き続き中心市街地の活性化についての政策提言を行っていきたい。



■日 時■ 2023年8月23日(水) 10:00～12:00

■訪問先■ 台北市政府 市庁舎 台北市議会議会議事堂

中野祐介浜松市長、蔣萬安(しょうばんあん)台北市長の両市長は10時から会談、10時30分からの共同記者会見に同席。

【概要】

浜松市と台北市が2013年に観光交流都市協定を締結し、節目の10周年となる事から、協定内容を一部見直し、名称を友好交流協定とし、更新合意した協定書に中野祐介浜松市長、蔣萬安(しょうばんあん)台北市長が署名した。引き続き、5年毎の自動更新となるが、台湾からの来訪者限定の宿泊キャンペーン、浜名湖花博20周年記念事業への出展勧奨、台北市ランタンフェスティバルへの出展検討などが発表された。

中野市長は、浜松市がこれまでも、中学生の音楽、野球等、様々な交流を行ってきた話からはじまり、自動車メーカー、大手楽器メーカーの発祥地でもあり、音楽の都としてPRしつつ、文化、教養、産業を高めるために、今後の更なる台北市との連携、協力を深化していくと熱い思いを伝えた。

相互誘客促進キャンペーンとして、浜松市からはミニハーモニカ、きんちゃく5種飴(お茶、イチゴ、ミカン、わさび、ソーダ)、静岡緑茶(夢するが)、浜名湖パンフレットを用意する。一方、台北市からはイラストラバグ、貯金箱(ウサギの親子)、1日交通遊覧券、台北市観光マップがプレゼントされるとの説明があった。

記者会見には、多くのメディアが詰めかけており、協定書調印式及び記者会見場に、戸田議長と同席し、会場に詰め掛けた関係者やその熱気を肌で感じ、今後の両市の交流活性化が大きく期待されるものであった。



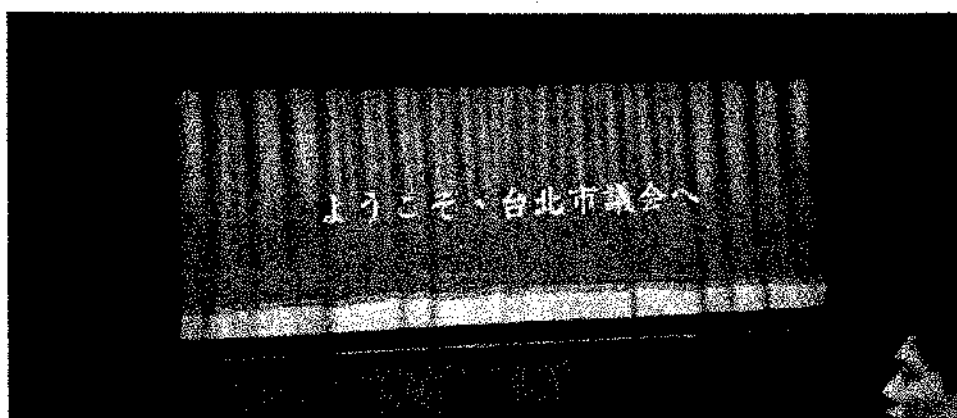
調印式会場

- ・台北市議会では、陳炳南市議会議員、議会事務局（洪樹林秘書長、陳慶安副秘書長、王天勇主任）から歓迎の挨拶を受け、陳炳南市議会議員は、日本の大学に留学した経験から、流暢な日本語を話された。

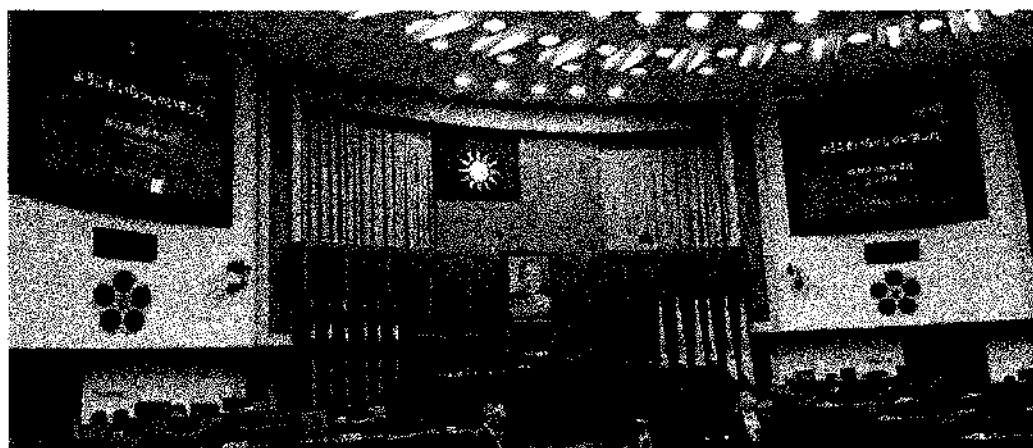
台北市概況要覧には、2023年人口248万8043人とあり、台北市議会冊子では、台北市は12の行政区があり、選挙区は8区議員61人で構成するが、女性議員が29人を占める。シアタールームでは、日本語で台北市議会の歴史、7つの常設委員会や2つの特設委員会の活動状況、全議員の発言場面などの議会活動を説明する動画が用意されており、情報発信により理解を深め、関心を高めていく手段として大変参考になった。



調印式



シアタールーム



台北市議会議場



※台北市長は蒋介石ひ孫の蔣萬安氏 史上最年少、将来の総統候補とされる
対中政策については、台湾に一国二制度の受け入れを迫った中国の習近平国家
主席に対し、呼びかけを拒否して、台湾の自由と民主主義を尊重するよう
求めた蔡英文総統の主張に賛同する考えを示している。

■日 時■2023 年 8 月 23 日(水) 15:00~17:00

■視察先■財団法人資訊工業策進会

(Institute for Information Industry 通称:III(トリプルアイ)) Living Lab +

【目的】

台湾におけるデジタル経済の発展、デジタルトランスフォーメーション((DXDX)の補佐役として、人材育成をはじめ、研究開発など産業ニーズに合致するソリューション提案など、行政および産業のデジタルトランスフォーメーションを推進している資策会の取り組みについて学び、日本の各自治体との連携の状況や今度の取り組みについて調査する。

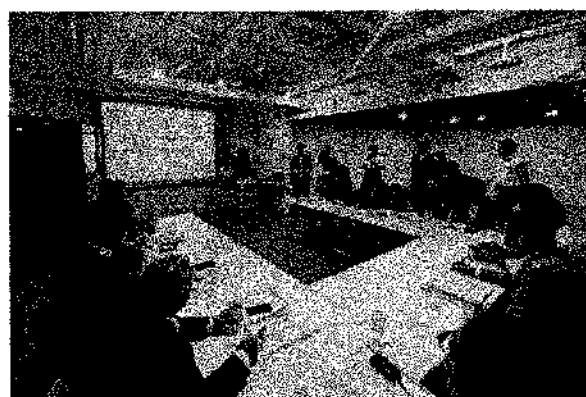
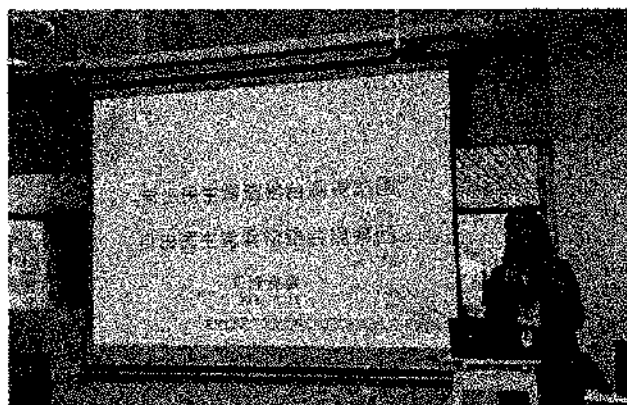
また、Living Lab+では、コンテンツインタラクティブテクノロジー、スマートスポーツとフィットネス、サービスロボット、およびスマート自動販売機、スマート看板、インテリジェントなデータ管理と分析などの商業ビルのデモンストレーションのための革新的なサービスデモンストレーションフィールドを視察し、台湾におけるスタートアップの技術マッチングや企業の連携の現場から、今後のスタートアップ支援や技術革新、課題解決に関する手法について調査研究する。

【概要】

財団法人資訊工業策進会、通称:III(トリプルアイ)は、1979 年に台湾政府と民間が共同で「情報技術応用の普及、国家全体の競争力向上、情報工業発展環境と条件の形成」を目的として創設された。台湾のデジタル経済発展を牽引すべく「デジタルトランスフォーメーションの水先案内人」とし人材育成・研究開発等を通じて台湾政府と産業のデジタルトランスフォーメーションを促進し情報技術(IT)と情報産業の研究と発展、及びデジタルイノベーションを支援する非営利の研究機関である。

III(トリプルアイ)の研究と開発は、新技術の研究開発や革新的なプロジェクトの推進を行い、産業と政府に対して情報技術の専門知識を提供している。具体的な分野には、クラウドコンピューティング、人工知能(AI)、セキュリティ、ビッグデータ、IoT(Internet of Things)などが含まれている。

台湾政府はこの強みを活かすべく、IOT 産業の発展に注力し、今後 IOT 産業が台湾経済を牽引することを目標として掲げている。



ここで重要なのがベンチャー企業の存在である。大手台湾企業のハードウェア製造能力と、ベンチャー企業のアイデアで生まれたソフトウェアを組み合わせ、IOTを発展することを目的としており、台湾政府は資金面だけでなく、民間の専門家をベンチャー企業に派遣し、大手企業との事業連携も支援している。

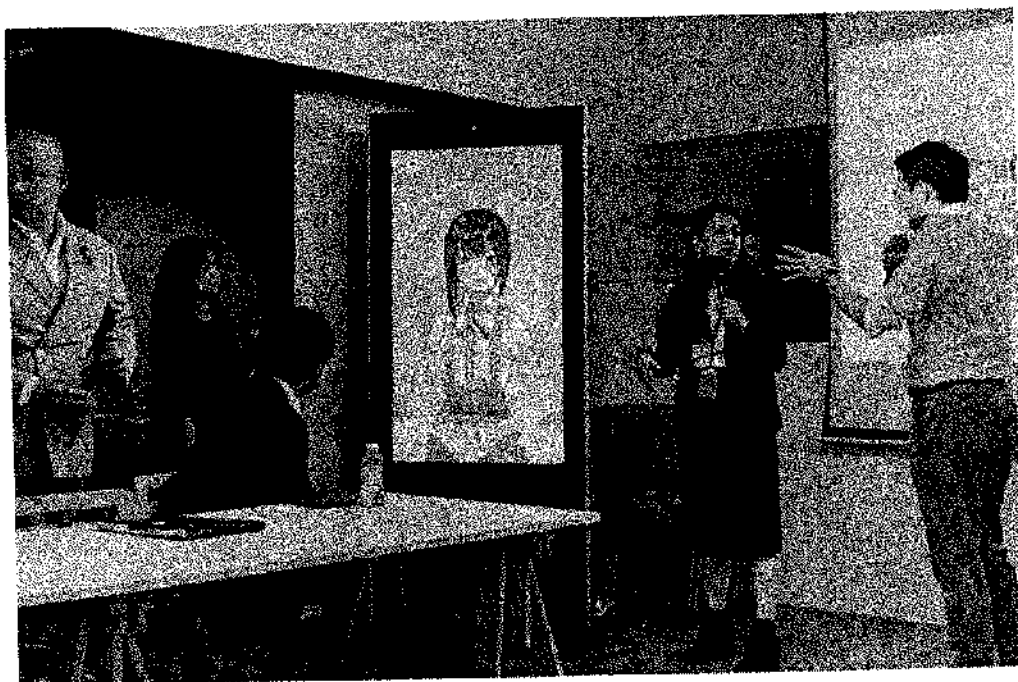
「Living Lab +」は、台湾の「Institute for Information Industry (III)」が推進しているイノベーションエコシステムの一部で、実際の生活環境で新しい技術やサービスをテストし、開発するためのプラットフォームである。

Living Lab +は、実際の生活環境での試験と実証実験を通じて、新しい技術やサービスの開発、改善、評価を支援している。

これにより、実用的な解決策や革新的なアプリケーションを生み出し、市場に導入される可能性を高めている。そして、産業界、アカデミア、政府機関などさまざまなステークホルダーと連携し、協力プロジェクトを実施し、これにより、実世界の問題に対処し、市場ニーズに合致するイノベーションを促進している。

また Living Lab +は、さまざまな分野にわたるテクノロジーとアプリケーションに焦点を当て、例えば、スマートシティのソリューション、ヘルスケアテクノロジー、エネルギー効率の向上、教育関連の技術などが含まれている。リアルワールドの環境での実証実験では、台湾のさまざまな場所で実際のユーザーと共同でテクノロジーの試験と実証実験を行っている。これにより、技術の実際の利用状況やユーザーの反応を評価し、良の余地を見つけている。

Living Lab +は、台湾のイノベーションと技術開発において重要なプラットフォームであり、実世界の課題に対処するためのソリューションを提供する役割を果たしている。



【所感】

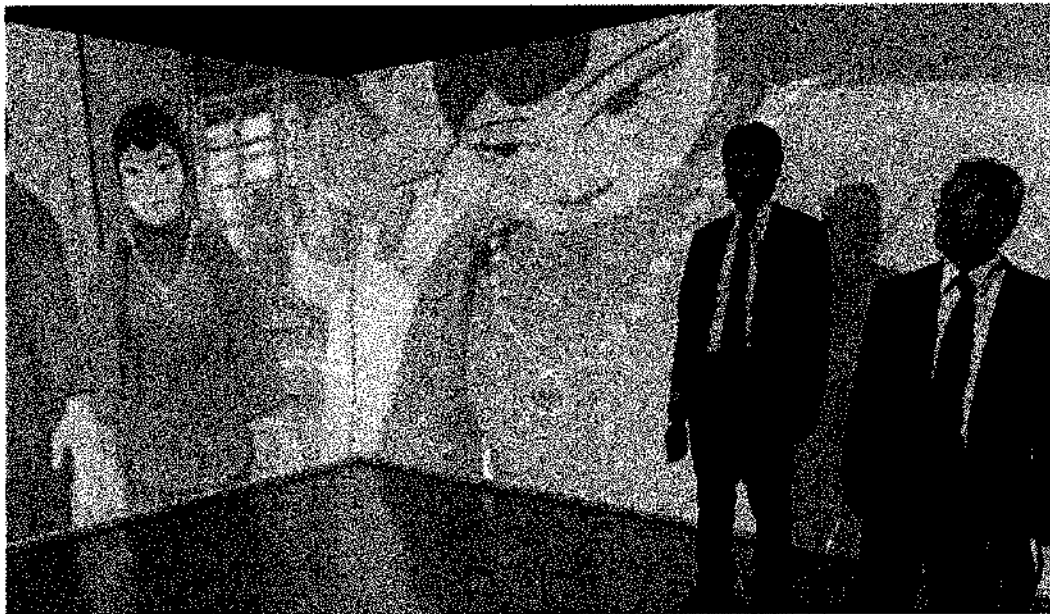
財団法人資訊工業策進会、III(トリプルアイ)では、玄関において各自のスマートフォンでのAR体験での歓迎を受けた。1階にある卵等のイノベーション自販機は市民誰でも利用できる。14階建てのビル、Living Lab+は政府所有でIII(トリプルアイ)が運営管理を行っている。

台湾古都の風景絵画の没入型インタラクティブプロジェクション、レーザープリンターやバーチャルスタジオなどを見学・体験した。没入型インタラクティブプロジェクションは、独自開発のアルゴリズムを使用して細部まで再現し高品質の三面のLEDパネルに投影するもので、絵画の中の街を進んで歩いているように感じるものであり、アートや観光、高齢者や障害者の方の利用など様々な活用ができると感じた。AIによる自動翻訳画面により、会話も体験した。浜松市でも戦争のAIを活用した語り部も、ITベンチャー企業の技術で実現しており、これからAIが人材不足も補ってゆくことを実感した。

イノベーションのプラットフォームである点では、浜松市のザザシティ中央館地下一階にある「FUSE」(浜松磐田信用金庫)と同じような役割を持つ施設であるが、III(トリプルアイ)は半官半民で設立された組織であり、台湾政府のシンクタンクとして国家プロジェクトも行っているなどスケールは大きいものであった。

太陽光発電や蓄電池を利用したバス停の案内表示は、ナイトビジョン フロントライト技術も用い、屋外用液晶ディスプレイと比較すると消費電力は1%未満であり、設置に電源が必要ないので、郊外においても設置が容易である。さらにクラウドバス停時刻表管理システム、マルチメディア管理システムなども実証実験も済んでおり、電源が必要なく、大変便利である。

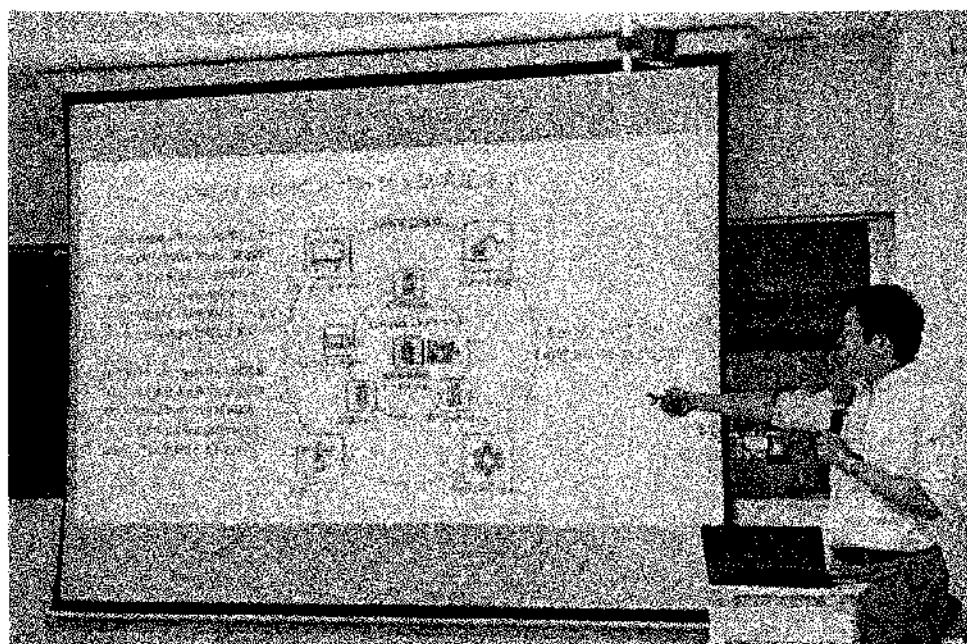
14階では、フィットネスセンターがあり、スマートフィットネスソリューションを活用したエクササイズが体験でき、利用者はテスト対象者である。



Living Lab +では、ユーザー中心の実証実験が推進され、製品とサービスをテストし、改善してゆくことが可能であり、そのアドバイスも受けられる場となっている。

ベンチャー企業において、アドバイザーマッチングが大変重要であり、ビジネスの成長をサポートするには、特定のニーズに合わせたコンサルティングが必要であり、それが Living Lab +であるのだと理解できた。

浜松市においては、「デジタルファースト宣言」により、デジタル・スマートシティによる都市の最適化を目指し、浜松市デジタル・スマートシティ官民連携プラットフォームが設立されたが、スタートアップ推進施策ともさらに連携し、FUSE などとともにスピード感を持った具体的なベンチャー企業の支援が必要であると感じた。



■日 時■ 2023年8月24日(木) 9:00~10:30

■視察先■ 新光三越百貨店 總公司商品部餐飲和食品 林倩瑜さん 經理・岸純一郎さん

【目的】

本市の農林水産品の海外販路拡大事業において、対象国の台湾の流通の現状を確認し、これまでの成果と課題、コロナ禍における状況の変化や輸出規制の最新情報を調査し、今後の本市産品の取り扱いや商談ルートの拡大に対する戦略計画について研究を行う。

【概要】

1 海外販路拡大事業の沿革

・総合計画第1次推進プラン分野別計画搭載「農林水産業の6次産業化を進め、国内はもとより輸出版売に向けた戦略的経営を支援する」の推進体制として、平成26年度、ジェトロ浜松事務所開所を契機に「農林水産物・食品輸出促進委員会」を設立。台湾、香港、マレーシア、シンガポール等を対象に、海外食品見本市出展支援、テストマーケティング支援、プロモーション（浜松フェア in 〇〇）、セミナー、パイヤー招聘・マッチング、販路開拓のための市場調査を実施している。

2 台湾事業の状況

- ・H27~31 台中「裕毛屋」でのプロモーション ※H28に鈴木市長がトップセールス
- ・H30~31 フードタイペイ出展 ※H29に視察
- ・R2~台中の裕毛屋の営業状態の変化（コロナ禍一時閉店→再開、新規出店計画の中止）
フードタイペイ（ジャパンパピリオン）への出展ニーズの減少により中断
- ・輸出規制 輸出不可…トマト、植物検疫証明書不要で可…緑茶（製茶）、コメ。その他の多くは、植物検疫証明書を添付すれば可

3 これまでの実績

・裕毛屋を展開する㈱裕源は、国内（厚木市）に拠点を持っていることから、試行期の事業者に対してテストマーケティングの機会を提供することができた。三立製菓㈱（裕毛屋ほか）、うなぎいも協同組合（沖縄県物産公社→商田實業有限公司→三越ほか）など、一部の事業者は商流を確立できた。



【調査】

新光三越百貨店はコロナ禍で海外に行けない富裕層が来客したこともあり、コロナ禍にあってもラグジュアリーブランドの売り上げが全体の約 17%と好調であった。また、台北市内に建設中で 2023 年 11 月にグランドオープンを迎えるダイヤモンドタワーという高級マンションの 1 階～4 階まで三越が出店することになっている。他にも日本から三井不動産のららぽーとなど、新しい商業施設が出店している。

台湾のお客様は、日本のクオリティや製品に対する関心が高く他の国のものと比べると 1 ランク上と感じている人が多い。

日本の食材に関しての輸入に当たっての規制に関しては、日本では細かく成分表示されていない物を明確にするなど、成分表示義務の違いがある。例えばトランス脂肪酸などの含有量においても制限が日本の基準よりも厳しく指定されている。

日本の人気ブランドの野菜や果物に関しての情報はインターネットでよく知られていて、桃やシャインマスカットなどの日本産フルーツは人気が高い。

台湾の人たちは家で料理を作って食事をするという人があまりなく、外食に頼る人がほとんどなので百貨店ではフードコートの実装を図っている。

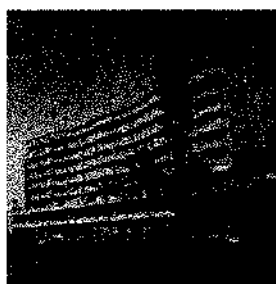
【所感】

台湾における日本ブランド、食材の品質など、人気は相変わらず高いが、販路拡大にあたって、最初の障壁は安全基準となっている。食材の輸入に当たっての規制に関しては、最も厳しい成分表示義務を課している国に合わせた成分調査をし、表示することによって、生産者と消費者との信頼関係が生まれると考える。

台湾でも、インターネットやマスメディアを通じて日本で話題や人気となっている商材、食材の情報はタイムリーに把握しており、日本で人気ができることが流通販路を拡大する一番の近道であるようだ。また、台湾の気候風土では作れない食材が売れる傾向があるようなので、浜松と気候風土の違う国への食材の販路の開拓を進めるべきである。

一方、高級店や一般流通ではなく、地方自治体や個別バイヤーを通じた相対取引での販路の実績があり、自治体間での特産品の相互流通や、給食での活用などによる販売量の確保など、研究の余地は充分あると考える。

■浜名湖・日月潭友好交流会■ 17:00～ 日月潭 大來亭(ホテル デルラゴ)



- 1 主催者挨拶 浜松市長 中野祐介
- 2 来賓挨拶 南投县政府観光処長 陳志賢
- 3 乾杯 浜松市議会議長 戸田 誠
- 4 両都市紹介 浜松市プレゼンおよび南投県プレゼン
- 5 閉会挨拶 浜松市産業部観光・ブランド振興担当部長 齊田 一朗

日月潭参加者

	所属	役職	氏名
1	南投县政府観光處	處長	陳志賢
2	南投县政府観光處	科員	孫以珊
3	南投县政府観光處	約僱	劉益宏
4	交通部觀光局日月潭國家風景區管理處	處長	簡慶發
5	交通部觀光局日月潭國家風景區管理處	副處長	廖錫標
6	交通部觀光局日月潭國家風景區管理處	課長	賴嵩鈺
7	南投縣觀光產業聯盟協會	理事長	魏振宇
8	南投縣渡船遊艇商業同業公會	理事長	王英生
9	台灣民宿協會	理事長	彭成裕
10	九族文化村(纜車)	經理	黃瑞奇
11	南投縣旅館商業同業公會	理事長	李吉田
12	中華民國民宿協會全國聯合會	總會長	張心盈
13	南投縣觀光產業聯盟協會	輔導理事長	林志穎
14	南投縣北港溪溫泉觀光發展協會	理事長	李浩璋
15	南投縣觀光工廠協會	理事長	翁啟奮
16	南投縣清境觀光協會	理事長	張宏毅
17	南投縣太極美地發展協會	理事長	劉營霖
18	南投縣遊覽車客運商業同業公會	理事長	潘士宏
19	日月潭觀光旅遊協會	理事長	鄭人維
20	日月潭觀光旅遊協會	名譽理事	唐玉霞
21	日月潭觀光旅遊協會	常務理事	林若璋

浜松市参加者

	所属	役職	氏名
1	浜松市	市長	中野 祐介
2	浜松市議会	議長	戸田 誠
3	浜松市産業部	観光・ブランド振興担当部長	齊田 一朗
4	浜松市産業部観光CP課	海外戦略担当課長	影山 元紀
5	浜松市産業部観光CP課	主任	今津 宏樹
6	浜松市市議会	議員	柳川 樹一郎
7	浜松市市議会	議員	渥美 誠
8	浜松市市議会	議員	花井 和夫
9	浜松市市議会	議員	鳥井 徳孝
10	浜松市市議会	議員	加茂 俊武
11	浜松市市議会	議員	稲葉 大輔
12	浜松市市議会	議員	井田 博康
13	浜松市市議会	議員	露木 里江子
14	浜松市市議会	議員	神間 郁子
15	浜松市市議会	議員	藤田 典良
16	浜松市市議会	議員	鈴木 裕之
17	浜松市市議会	議員	小野田 康弘
18	(公財)浜松・浜名湖ツーリズムビューロー	誘客推進マネージャー	鈴木 康久
19	天竜浜名湖鉄道株式会社	代表取締役社長	松井 宣正
20	天竜浜名湖鉄道株式会社	営業部長	高木 信哉
21	浜松市	通訳	モンティン
22	浜松市	通訳	李 玉梅
23	浜松市	通訳	
24	浜松市議会	通訳	宗 子明
25	浜松市議会	添乗員	杉村 泰樹
26	天竜浜名湖鉄道株式会社	通訳	

■日時■ 2023年8月25日(木)9:00~10:30

■視察先■ 日月潭・国家風景区管理処(向山ビジターセンター)

<https://www.sunmoonlake.gov.tw/ja/attractions/detail/243>

【目的】

本市と観光交流包括協定を締結している日月潭。
コロナ禍という事態に直面して、コロナ禍前とコロナ禍中、コロナ禍後の観光戦略と実態について調査し、交流協定における今後の在り方や、観光振興計画を学ぶ。

【概要】

協定名称	浜名湖と日月潭の友好交流に関する協定																
締結日	平成28(2016)年8月28日																
締結場所	日月潭(雲品ホテル(南投県魚池郷日月潭))																
調印者	浜名湖観光圏整備推進協議会会長:鈴木康友浜松市長、 南投県観光産業連盟協会理事長:幸 吉田(一) ※川勝平太静岡県知事、林 明彦県南投県知事、交通部観光局日月潭国家風景区管理処 処 長 張振乾が立会人として出席した。 ※包括協定としての上記のほか、以下の組み合わせで個別協定も締結された。 <table border="1"> <tr> <th>日本側</th> <th></th> <th>台湾側</th> </tr> <tr> <td>(公財)浜松観光コンベンションビューロ</td> <td>⇔</td> <td>日月潭観光旅游協会</td> </tr> <tr> <td>浜名湖遊覧船株式会社</td> <td>⇔</td> <td>南投県渡船・遊覧船協会</td> </tr> <tr> <td>天竜浜名湖鉄道(株)</td> <td>⇔</td> <td>台湾鉄路管理局(集集線)</td> </tr> <tr> <td>遠鉄観光開発(株)(ロープウェイ・遊園地)</td> <td>⇔</td> <td>日月潭ロープウェイ(九族文化村ほか)</td> </tr> </table> ※天浜線・集集線の協定は8月27日に締結		日本側		台湾側	(公財)浜松観光コンベンションビューロ	⇔	日月潭観光旅游協会	浜名湖遊覧船株式会社	⇔	南投県渡船・遊覧船協会	天竜浜名湖鉄道(株)	⇔	台湾鉄路管理局(集集線)	遠鉄観光開発(株)(ロープウェイ・遊園地)	⇔	日月潭ロープウェイ(九族文化村ほか)
日本側		台湾側															
(公財)浜松観光コンベンションビューロ	⇔	日月潭観光旅游協会															
浜名湖遊覧船株式会社	⇔	南投県渡船・遊覧船協会															
天竜浜名湖鉄道(株)	⇔	台湾鉄路管理局(集集線)															
遠鉄観光開発(株)(ロープウェイ・遊園地)	⇔	日月潭ロープウェイ(九族文化村ほか)															
協定主旨	・浜名湖と日月潭の友好交流の推進により、湖の資源を最大限に活かし、観光地としての魅力の一層の向上を図る。 ・相互に湖の魅力や観光情報を発信し、双方の情報発信力の強化に努める。 ・両地域の事業やイベントへの参加に努めるとともに、両地域におけるプロモーション活動等に相互協力する。 ・湖の魅力を活かしたサイクリングや遊覧船、ロープウェイ等の個別分野の連携や観光機構、観光団体等の民間交流を促進する。・湖の魅力を活かした誘客や地域活性化の取組等について共有し、各地域の魅力向上や交流人口の拡大を目指す。																
締結理由	・日月潭は台湾最大とも言われる観光地であり、ロープウェイや遊覧船、ローカル鉄道などもあり、浜名湖と状況が近似している。 ・サイクリングのみならず、観光分野全般の交流を推進し、浜名湖を発信する機会と捉えられる。																

交流事業 (締結後)	平成 28 年 10/8	台湾交通部観光局長が来浜し、天浜線、遊覧船、ロープウェイ視察。
	11/12-13	日月潭のサイクリングイベントに「浜松・浜名湖」のブース出展(企画旅行のサイクリング参加訪問団同行)。 湖サミット開催に向けた南投県との調整。
(その他民間)	12/16	・天浜線、集集線いずれかの使用済乗車券(2016.8.27-2017.12.31 間のもの)を相手側窓口を持参すると、1日乗車券を無償提供。
	(その他民間)	・訪台時に受領した記念品と日月潭の写真をロープウェイチケット売り場に展示。
平成 29 年	10/27	サイクリングイベント、湖サミットについて南投県政府にて打ち合わせ。
	11/12	日月潭サイクリングイベントへ出展し、浜名湖サイクリングの PR を実施。 浜名湖、西湖、日月潭関係者による、湖サミット開催。
12/6-8	(その他民間)	・台湾鉄路管理局主催の「台湾美食展(駅弁イベント)」(7/23, 24)に天浜線が出展し、駅弁当を PR。
	平成 30 年 8/23	長田副市長が日月潭を訪問、南投県政府関係者等と意見交換。
令和元年 11/3	11/17, 18	サイクリングイベント「日月潭 Come Bike day! 」へ出展し、
	令和 3 年 11/13	浜名湖サイクリングの PR を実施。
令和 4 年 11/12	令和 3 年 11/13	令和 3 年および 4 年は現地 REP 対応により、同上サイクリングイベントへ出展
	令和 4 年 11/12	し、浜名湖サイクリングの PR を実施。
令和 5 年 2/3	令和 4 年 12/12	南投県政府、日月潭観光旅遊協会を訪問、アフターコロナにおける交流事業継続を確認する。
	5/26	南投県長・許淑華氏に就任祝いの親書送付
6/29	6/29	南投県長に、中野浜松市長着任挨拶の親書送付
		南投県政府、日月潭観光旅遊協会を訪問、市長の訪台について調整。

【調査内容要旨】

- ・日月潭は昔からハネムーンのメッカとなっており、多くの若者が写真撮影に訪れる。
- ・紅茶、林業、陶芸、盆地の地形により気候や水源に恵まれ、野菜や花の栽培が盛ん。
- ・海拔は約 750m。山々に囲まれた優美な風景が広がり、日月潭は拉魯島(lalu、サオ族の祖霊の地)を境に、東西両側が「日輪」と「三日月」の形に似ていることから、「日月」の名が生まれた。水資源が豊富なことから、水力発電の地となり、生態系の重要拠点でもある。昨今、外来種のタイガーフィッシュが在来種を食べてしまい生態系が破壊されつつあり、地元の懸念点となっている。なお、日月潭で魚の養殖はやっていない。
- ・台湾には 16 部族が存在し、そのうちの 1 部族がサオ族。言い伝えでは、原住民サオ族の祖先は阿里山に住んでいたが一頭の白鹿を追って日月潭を発見し、当地に移住。清朝になってから漢民族などが開墾した。
- ・センターの建築設計は、直線で作った方が建築しやすいが、曲線を主に採用し、日月潭の木材を木型とし、木目を残す施しがされており、建築デザインとしても魅力的なものとなっている。
- ・ビジターセンターには、日月潭周辺の集集、陶芸、木工、紅茶その他農産物を展示。併設されているギャラリーには、季節ごとに異なるテーマで展示会を開催している。また、3D 立体映像および HD ブルーレイ高画質により当地の魅力を感じられるようにしている。

- ・日本統治時代(1931年)に日本が日月潭に水力発電を作った。当時、日月潭第一発電所(現大観発電所)は、10万キロワットの発電量を誇る東洋一の水力発電所として台湾全島に電力を供給した。この巨大事業に取り組んだ日本人が「台湾電力の父」と今も台湾人から尊称されている松本幹一郎。
- ・他方、水力発電建設によって日月潭の水位が上昇し、原住民であるサオ族の聖地として崇められている日月潭湖上にあるラル島が水没。不幸にも、1999年9月に発生したMw7.6の台中地震により更に水位が上昇・水没し、ラル島は現在の島を形作った。



【所感】

日月潭・国家風景区管理处(以下、ビジターセンター)は、日月潭を訪れた方がまず訪れると言っても過言ではない施設だった。日月潭の歴史的背景から現在に至るまで多くのことがここで情報収集することが可能だ。

到着後、まず見せていただいたのは日月潭の四季折々の風景や見所を詰め込んだプロジェクター映像だった。日月潭に溶け込んだような流麗な形をした施設だけでもかなりのコストが掛かっていることが容易に想像できたが、冒頭の映像もかなりのお金が掛かっているのがよく分かった。

ビジターセンターは、日月潭を抱くようなイメージで、周辺の風景に溶け込んでいる姿が印象的だ。建物は二つの棟で構成され、屋上から日月潭が一望することが可能。建物の内外に巧みに配された水と緑、そして打ちっぱなしのコンクリートがシンプルながら見事な対比を構成していた。

ビジターセンターには、年間10億円が国から拠出されており、ビジターセンターの運営費や観光施策に活用されているという。浜名湖の予算とは比較できないほどの差がある。また、全長約30kmの自転車周遊道路が綺麗に整備されており、湖を一周する楽しむことができる。年間800万人が訪れる日月潭のこうした観光施策を参考に、浜名湖の観光施策にも活かしていきたい。

ビジターセンターには、年間 10 億円が国から拠出されており、ビジターセンターの運営費や観光施策に活用されているという。浜名湖の予算とは比較できないほどの差がある。また、全長約 30km の自転車周遊道路が綺麗に整備されており、湖を一周する楽しむことができる。

しかしながら、コロナ禍前の数年間と比べて、日本人の観光客の来訪者数が減っているという。団体ツアーが減り個人旅行という形態の変化が、アクセスの不便な日月潭への誘客の阻害要因となっていると思われる。都心部の急速なデジタル化や、リノベーション、再開発事業、新規ホテルやショッピングモールの相次ぐ出店ラッシュに比べ、山間部に位置する日月潭の状況は、以前にもまして舘山寺温泉や浜名湖の状況と似ている。

それでもなお、年間 800 万人が訪れる日月潭は、国政府、南投県の積極的な環境整備事業や、地元観光業界と連携した施策を企画しており、コロナ禍の収束となった今年以降の更なる投資や整備により、V 字回復が期待される。

本市の観光振興政策も、官民連携による環境整備を積極的に行い、ターゲットを明確にして目的地、宿泊地として選ばれるような政策を提言していく必要がある。



おわりに

コロナ禍により外出規制が長期化し、海外との往来も途絶えていた中ではあるが、訪れた台湾では、高層マンションや巨大商業施設の建設など発展を続けており、デジタル化の取組みによる先進的な社会構築が進んでいる。

その傍ら、2002年より推進されている文化創意産業「文創」計画により、官民連携した動きが活発化し、歴史建築物の再生やアート、デザイン、伝統技術など、歴史・文化を重んじる国民性、国家観を所々に感じるまちづくりがすすめられている。

日月潭では、「台湾紅茶の父」と呼ばれた新井耕吉郎氏を敬慕し、また、鳥三頭ダムをつくり、台南水道16000kmを巡らし、不毛の大地を台湾最大の緑地に変えた日本人土木技師八田與一（石川県出身）への没後80年の慰霊祭を、2022年5月8日、鳥三頭ダム付近にある墓で行うなど、表裏一体な取り組みが連綿と息づいているなど、我が国との関係強化の基盤となっているなど、我々の歴史に対する知見、共有と相互理解の大切さを改めて痛感することとなった。

台北市政府への訪問では、蔣萬安新市長への期待の表れ、注目度の高さを感じるメディア、会議議員の声を聞くことができたが、国内の他の自治体の動きはさらに活発で、大きな予算や連携事業をおこなっているなど、本市の取り組みについては、さらなる強化と多角的な検討の必要性を認識した。一方で、コロナ禍から次のステージに向かっての足掛かりとして、新たな市長同士の友好関係の構築は効果的であり、新たな取り組みとしての機会としての2024年の浜名湖花博は大きなチャンスともいえる。

台湾での一大イベントでもあるランタンフェスティバルへの出展への意向も示し、9月議会の補正予算の議決により、取り組みが具体的に始まるが、これに留まらず、継続的かつ拡大して台湾との交流事業を重ねていくことが肝心である。

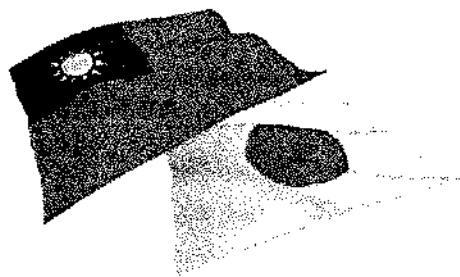
南投県においては、5年前の友好交流包括協定の締結以来、多くの関係者の皆様と再会することができ、互いの状況報告や課題の認識、次年度以降の相互交流にむけた提案など有意義な交流の機会となった。2024年の浜名湖花博開催期間には、ぜひ多くの関係者のみなさまの来場、浜松市への訪問を歓迎したい。

今回、新たに締結した浜松市と台北市の友好交流協定においては、青少年の音楽、スポーツ、教育などの交流機会の提供や、一般企業、経済団体等の産業交流の促進が盛り込まれ、観光分野のみならず、多角的な交流と協力が約束された。この協定を種として、具体的な果実を実らせるためにも、関係のみなさまのアイデア創発とともに、議会として積極的な政策の提言、予算の要望を行っていくことが求められている。

台湾がおかれている中国との状況に対して、「独立」「統一」「現状維持」というそれぞれの観点において、日本やアメリカだけでなく、側面的にバランスをとってきた中南米諸国の外交関係や、昨今のロシア、イスラム諸国の軍事情勢は、その緊張を高めるような動きが続いているといえる。この中において、民間交流、地方自治体の外交成果が、平和と安全、友好連携の礎となることを信じて、それぞれの立場でできることを実行し、発信し続けることを約束するためにも、今後の相互交流を継続していくことを後世に引き継いでいく必要がある。

最後に、今回の訪問において、準備、調査、視察にご協力いただいた皆様、台北市長や議長、南投県政府や観光産業連盟協会の皆様など、ご接待いただいた多くの台湾の皆様へ感謝いたします。

幹事長 稲葉 大輔



台湾視察報告書

自由民主党浜松 稲葉大輔

【はじめに】

10年前の2013年、ビジットジャパンキャンペーンの成果により、訪日観光客数が伸びる中、台湾からの来訪者のさらなる拡大と、浜松市への誘客を目的とし、浜松市議会は鈴木康友市長と太田康隆議長のもと、14名の議員団と観光誘客にむけた観光関連団体、企業13名ほかで訪問団を組み、7月31日に本市と台北市は、「観光交流都市協定」を締結した。続いて、5年目となる2018年には、台北市に留まらず他地域からの観光交流の拡大を目指し、台湾3大観光地として名高い日月潭が位置し、遊覧船やロープウェイ、サイクリングなど浜名湖と親和性の高い南投県観光産業連盟協会と、浜名湖観光圏整備推進協議会（協議会会長は市長）が、友好交流包括協定を締結した。サイクリングイベントへの相互出展や参加などの交流が始まった。

しかしながら、2020年初頭からの新型コロナウイルス感染症の影響により、3年以上にわたり交流事業は停止されており、コロナ禍の収束に伴い、新たな関係づくりや交流の促進が期待されている。

観光交流都市協定から、10年の節目となる本年は、中野祐介新市長となり、台北市も2022年11月に蔣萬安氏が新市長へ、戸田議長とともに、台北市を訪問することとなり、交流事業の再開やさらなる連携強化が期待される。

一方で、世界ではロシアのウクライナ侵攻による戦火が長期化の様相を呈し、中東湾岸地域のイスラエルではハマスのテロ行為によるガザ地区での混乱が続き、諸外国の動向に注視が必要となっている。これらは対岸の火事ではなく、中国の動きや北朝鮮のミサイル発射など、台湾や日本を取り巻く状況も楽観できない。

台湾に対する我が国の外交対応は、中国、アメリカとのバランスをとりつつ、極めてセンシティブな関係ともいえるが、地方自治や民間企業の進出をはじめとした友好交流が、緊張感を緩和できる大きな要素なることは極めて意義深いものと言える。

本市としては、台北市との友好交流協定の拡大、南投県との交流再開にとどまらず、さまざまな地域や自治体、企業や団体とも対話と深め、議会としても視察や意見交換を行い、交流の一層の推進を後押しするものである。今回の訪台と新たな調印締結により、本市と台北市、南投県、さらには日本と台湾の友情と信頼関係の強化に繋がるものとしたい。

日 時 2023年8月22日(火)15:00~15:45

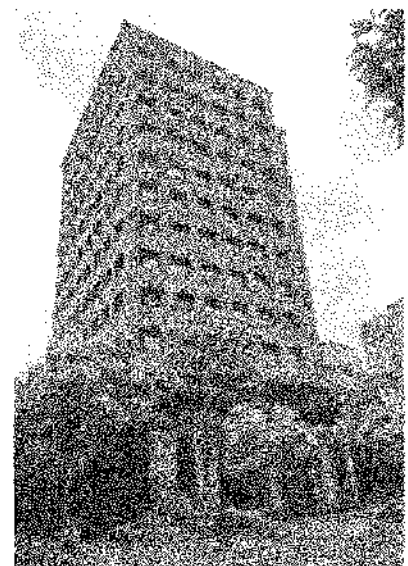
訪問先 公益財団法人日本台湾交流協会 担当 岡島 副代表

コロナ禍から改めて動き出した世界において、外交的な脅威が心配され、日本においても重要なパートナーとなる台湾における、政治・経済・社会の現状について説明を受ける。

2023年8月22日(火)に台北市の中心部にある(公財)日本台湾交流協会台北事務所を訪問し、台湾の現状について説明を受けた。

1972年の日本と中国の国交正常化により、日本と台湾との外交関係が閉ざされた。日本台湾交流協会は、一つの中国に配慮しつつ日本と台湾との関係を維持するために政府の外交機関としてではなく、民間の機関としてそれまで築かれてきた両国の経済や学術・文化交流など様々な関係を維持継続するため外務省及び経済産業省の認可により財団法人として発足し、東京に本部を置き、台湾に台北事務所、高雄事務所が置かれた。日本政府との緊密な連携により、外交関係の無い台湾との間の実務関係処理するための各種業務を行っている。また、台北事務所及び高雄事務所では、邦人保護やビザの発給、経済・文化交流、様々な調整及び調査事業など日本の在外公館が行う業務に類する事業を行っており、実質的な日本大使館・領事館としての機能を果たしている。歴代の会長は経済界から選出されており、台北事務所長には外務省の大使経験者が就いている。同様に日本国内では台湾の日本における外交の窓口機関として台北駐日経済文化代表処があり横浜、大阪、福岡、那覇、札幌に分処を設置し各種事業を行っており、浜松市は横浜分処の所管となる。

日本台湾交流協会台北事務所の岡島洋之副代表より「最近の日台関係及び台湾情勢」について話を伺った。



日本台湾交流協会台北事務所が入るビル

1. 「日台関係」について

コロナ禍による水際措置が大幅に緩和された2022年秋以降に再び交流が盛んになっており、今年6月に台湾の副首相にあたる鄭文燦行政院副委員長が来日し日本政府要人と面談するなど、来年1月に迫った台湾総統選挙候補者の来日も続いている。また、日本から7月に台湾で未だ大きな人気がある故安倍総理の安倍昭恵夫人が訪問し注目を浴びた。8月には麻生自民党副総裁が訪問し、台湾海峡の平和と安定は我国だけでなく国際社会の安定にとって重要であり、中国を念頭に「戦う覚悟」が抑止力となると演説したことが大きく報じられた。総理大臣を経験した自民党の現職副総裁が台湾を訪問するのは初めてであり台湾で大きく注目された。

2. 「台湾の内政」について

来年1月の総統選挙に向けて、3選禁止のために立候補できない蔡英文総統の与党である民主進歩党(民進党)から同党主席で副総統の賴清徳氏が、8年ぶりに政権奪還を目指す最大野党の中国国民党(国民党)からは新北市長の侯友宜氏が、第3党の台湾民衆党(民衆党)からは前台北市長の柯文哲主席がそれぞれ候補として名乗りを上げ、実質の三つ巴の選挙戦が始まっている。また、鴻海精密工業前会長の郭台銘氏が立候補を検討しており、野党の分裂が危惧される中、与党が有利な状況にあり、賴氏が支持率でリードしており、政党支持率でも民進党がリードしている。主な争点として、中国への対応に関心が高く、有権者の8割以上が現時点で独立や統一を望んでいないとの世論調査の結果がある。4氏とも現状維持の必要性を訴えているが、賴氏は「一つの中国」を認めず、中国の圧力に屈しない姿勢を示す一方、他の3氏は中国との融和に意欲を見せている。日本やアメリカとの関係にも注目する必要がある。

台湾国民のアイデンティティ				
	2008	2012	2016	2020
台湾人	48.4%	54.3%	58.2%	62.8%
中国人	47.1%	42.1%	37.5%	33.0%

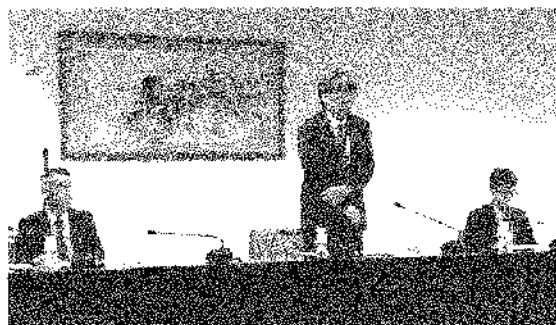
※「自分は中国人である」との回答と「自分は台湾人であり、中国人でもある」との回答の合計

統一・独立問題をめぐり台湾の世論(2023.8)		
速やかに独立すべき	4.5%	25.3%
どちらかと言えば独立支持	21.4%	
永遠に現状維持すべき	32.1%	60.7%
現状維持に決めるべき	28.6%	
どちらかと言えば統一支持	5.8%	7.4%
速やかに統一すべき	1.6%	

(出典)台湾政治大学選挙研究中心

3.「対外関係」について

昨年8月のアメリカ下院議長のペロース氏の訪台以降、イギリスやドイツ、イタリアなど欧米各国からの要人の訪台が増えており台湾支持の動きが増している。しかし、ホンジュラスが中国との国交樹立のため台湾との断交を決定するなど中国の外交圧力を背景に蔡英文政権下の7年間で9ヶ国と断交するに至り、国交が残る国は大洋州の4ヶ国、欧州の1ヶ国、中南米・カリブの7ヶ国、アフリカの1ヶ国と厳しくなっている。



日本台湾交流協会台北事務所の岡島洋之副代表

4.「兩岸関係」について

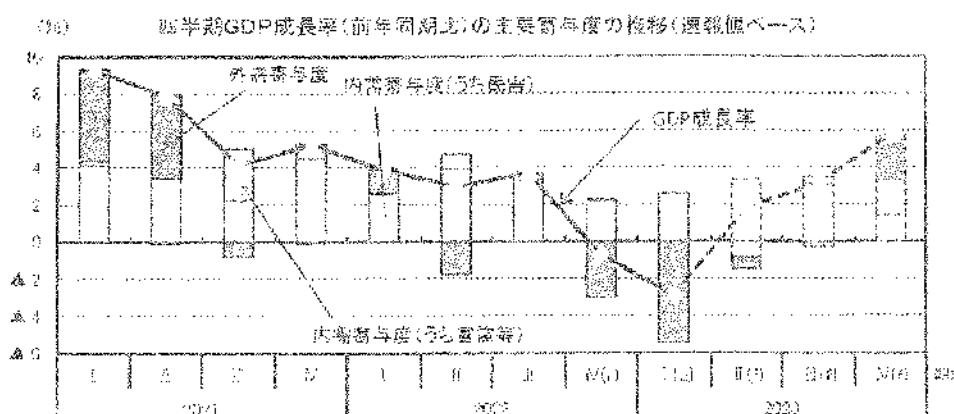
台湾海峡兩岸関係を指し、中国は台湾の独立とアメリカ等の外部勢力の干渉に対し断固反対を示し軍事的圧力をかけるとともに、「一つの中国」の主張の下で一国二制度(台湾モデル)による統一を目指し台湾の野党や経済界等を積極的に中国へ招待するなど総統選挙もあり、融和姿勢を示し平和統一を推進している。台湾は、中国による隷属関係には無く「一国二制度(台湾モデル)」は受け入れ難く、現在の自由民主体制を堅持し台湾海峡の平和と安定の現状を維持していくとの見解を示している。台湾の世論調査においても現状維持が60.7%を占め、独立支持は25.9%となっており、中国人としてよりも台湾人としての自覚が強い。台湾海峡での有事は、2万人を超える在台湾の日本人及び多くの日本企業への影響が大きい。日本国内でのエネルギー危機を招きかねないとされる。日米間においても台湾海峡の平和と安定の重要性を確認している。

5.「最近の米台軍事関係」について

昨年成立した国防予算に関わる米国権限法において台湾の武器調達等を支援するため5年間で最大100億米ドルの軍事援助を承認し、台湾に対して NATO 非加盟国の主要同盟国と同等の待遇を与え米国から優先的に軍事物資を取得できるよう規定、2024年の多国間海上演習「リムパック」に台湾を招くよう求めた。また、米軍の台湾派遣隊員の増強や台湾への武器売却の強化を進めている。

6.「経済」について

コロナ禍で厳しい状況が続いており、今年の第一四半期の実質 GDP 成長率は前年同期比マイナス2.87%となっており、内需に頼る状況が続いており外需による輸出の回復が遅れており景気回復が遅くなる見込みが示されている。



7.「CPTPP」について

環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定であり、オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、米国及びベトナムの合計12ヶ国による経済連携協定として締結されたが米国が脱退したことにより、11ヶ国により署名した TPP 協定である。台湾も2021年に加入申請を行ったが、中国も妨害するため同様に加入申請を行っている。台湾としては、経済的価値以外に台湾の対中経済依存の相対化や経済的な中国包囲網など戦略的意義を重視し加入を最重要課題として位置付けている。今年7月に英国の加入が正式に承認をされており、次のステップとして中国と台湾の加入をどうするか、正式な国家ではない地域の加盟が初めてとなるためワーキング・グループを設置し協議している。

8.「その他」

- ・武器調達に関し米国の協力を受けながら台湾独自のミサイル開発計画や中国内のミサイル発射基地を攻撃する無人機(ドローン)の開発を進めている。
- ・徴兵制度について、中国の軍事的圧力の強まりにより18歳以上の男子に義務づけられる兵役期間を現在の4か月間から1年間に延長することを決めた。過去には2年間または3年間の徴兵制が敷かれていたが、2008年からは1年間となり、徴兵制から志願兵制への移行も進められたことにより、2018年を最後に、1年間の兵役に服する義務のある人はいなくなり、4か月間の軍事訓練が義務づけられるだけとなっていた。ロシアのウクライナ侵攻が徴兵制度の改正機運を大きく高めた。
- ・台湾で有事の際の避難場所となるシェルターは、駅や競技場などの公共施設、建築法令により指定の人口密集地にある6階建て以上のマンション・商業ビルなどにシェルター等の防空避難設備の設置が義務づけられている。天井高や防火扉の強度など建物の構造による法規定もある。シェルターは空襲を一時的にしのぐ防空避難施設であり、食料の備蓄や冷暖房等はなく長期間の避難生活は想定していない。シェルターは1人当たり3.8ヶ所あり、スマホのアプリでシェルターの場所の確認ができる。中国の武力行使を想定した軍事演習に合わせ国民の防空避難訓練も台湾全土で大規模に行われており、有事に対する市民の危機意識は大変高いと感じる。

「所感」

台湾と日本の交流の歴史は古く、地政学的において日本にとり台湾は中東や東南アジアを結ぶ上で重要な位置にあり、台湾海峡での中国との有事が即日本の経済や安全保障に大きく影響を与えることとなる。また、文化・芸術や科学技術などの幅広い交流があり、民間交流も盛んである。地方自治体として海外の諸都市と交流することは、地域経済の活性化のみならず両国市民の間の信頼関係をより一層深めることとなり、紛争や関係悪化により国家間の交流が停滞する場合において国の外交を補完する上でも大変有意義である。2021年度の台湾における対日世論調査では、「最も好きな国」の第一位は日本となっており、60%で過去最高となり、第二位の中国を大きく離している。「最も親しくすべき国」においても日本と答えた方が46%と第一位となっている。

今回の台北市と浜松市の観光交流協定が締結10周年を迎え、友好交流協定として観光のみならずスポーツや文化、産業など更に幅広い交流に繋げることは大事なことであり、台湾と日本、台北市と浜松市の関係強化を大きく期待したい。



【日 時】 2023年8月22日(火) 16:00~17:00

【視察先】 榕錦時光生活園區(ロンジン シーグァン ションフォユエンチュー)

榕錦時光服務中心(サービスセンター) 台北市政府文化局「老房子文化運動」について
担当者:胡毓雯 博士(女性)



<目的>

官民連携による歴史的建造物の活用事例を視察し、サステナブルなまちづくりを学ぶことで、リノベーションまちづくり事業や中心市街地の活性化など本市政策の検証および提言のための調査研究を行う。

【概要】

榕錦時光生活園區は、日本統治時代に福住町と錦町という2つの町があったこの地に建設された台北刑務所施設の一部をリノベーションし生まれ変わった施設である。



台北刑務所は1896年に設立された「台北監獄署」が1904年に移設され、日本統治時代、日本人近代建築家の山下啓二郎氏が設計し、当時の最新式のペンシルバニア式で建設された、当時の台湾最大の近代建築物の一つであった。山下氏と並び、当施設に紹介されている日本人は、台湾刑務所の6代目所長(任期1907年~1931年)志豆機源太郎氏。1873年に日本で生まれ、65歳の時に台北市で亡くなった。台北監獄制度の改善を推進した志豆機は、獄中教育や受刑者の脚気予防のため食事に配慮し、予防

医学の考え方も刑務所に導入し衛生と健康習慣の改善に取り組み、また受刑者に専門技術を学習させ、受刑者たちが刑務所で作成した製品を日本で販売して出所後の社会復帰のための資金とする、労働賃金システムを整備した。

台北刑務所は1963年に移設されるまで使用され、その後1994年に取り壊しの危機にあったが、刑務所跡地を保護するための活動が始まり、2013年3月には、台北刑務所跡地を文化遺産に指定・登録し、保護するためのNPO法人が立ち上がる。また施設だけでなく、地区内の古木を守るための活動も始まった。その後、台北市文化資産審議委員会によって、刑務所南側の壁と7棟の刑務所宿舍、また当時の姿を残している入浴場とすぐそばにあるクスノキ、マンゴー、ツバキ、ガジュマルなどの樹木が文化遺産に指定・登録し、保護されることが決まった。

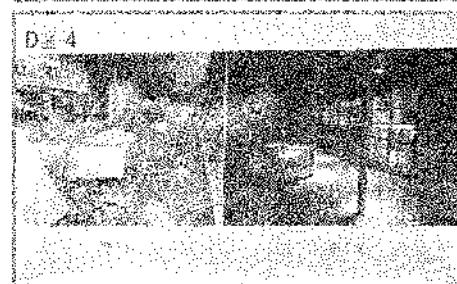
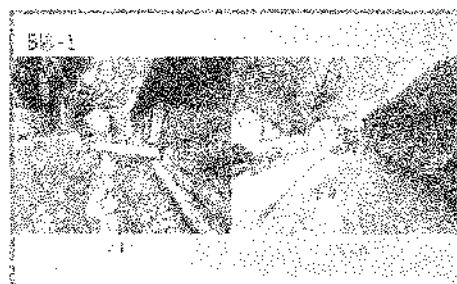
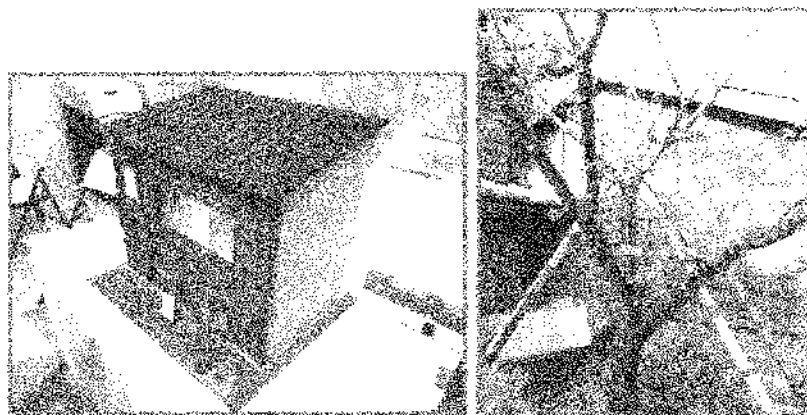


台北市文化局は歴史建築物を保存・活用し、新たに文化的な空間を創出する事を目標とした「老房子文化運動 2.0」(古民家文化運動)を実施。民間企業の資金や経営力を活かしたリノベーション事業の一環により、3年間で2億台湾元(約9.2億円)の資金をかけて、新たな商業交流空間として2022年に榕

錦時光生活園區として生まれ変わった。台湾には親日派が多く、榕錦時光には、コスプレ、着物体験など日本の文化にふれる店舗が多く存在し、人気観光スポットとして、注目されている。

修復当初は、見栄えを重視してステップ用の石を多く配置したが、バリアフリーの観点から石をなくしてフローリングにするなど車椅子の方が通れるように変更した。また、ガジュマルは生命力が強いため根も大きく成長する。そのため、根に引っかかって訪問者が転倒の恐れがあり、通行人の邪魔にならないように根を除去している。この根を切る技術は日本の技術を取り入れている。

今後はバリアフリーな観点から難聴や盲目の方なども利用できる施設の建設を検討中。背景としては、台湾も日本同様に高齢化社会を迎えていることがある。そのため、誰もが健康的な生活を送り、幸福を満たすといったレクリエーションとしての場も果たすなど、ヘルスケアの視点で施設を発展させてきた経緯がある。今後も街の発展とヘルスケアシステムの向上を目的に、レクリエーションパークやヘルスケアパーク、リビングパークの拡大建設を進めていく予定。「老房子文化運動 2.0」の推進を通じて子どもから高齢者まで、誰もが安心して生活することができる憩いの場となることを目指している。



【意見交換 要旨】

Q:日本の建造物を残すことについて、国民の感情や台湾の歴史教育的な観点からどのようにとらえられているか。

A:日本統治当時の建物を含め、歴史的建造物の保存は教育の観点からも有益と考えている。

Q:古い建物を残しリノベするにあたり、反対運動などなかったのか。スムーズに計画が進んだのか。

A:台湾は国土面積が狭いため、マンションが多く、人口密度が高くなっている。古い建物を残したりリノベーションに対しても賛否両論で、取り壊した方がいいと言う人もいれば残した方が良いという人もあった。

Q:木材の調達はどう? 浜松の天竜材をPR、活用を提案。

A:台湾は森林伐採が禁止されており、建材の調達は海外から輸入により調達している。建築については伝統工法を優先というより、新しい技術との融合の推進、例えば今回の建物では瓦はスペインのものを取り入れている。



少子高齢化のため、大工などの技術継承が課題。そのため大学等の教育現場では職人の様子をビデオにとって活用するなどして、技術を伝承している。またこの建物は重要文化財に指定されているため、都合の良いところにクーラーをつけることはできず、別の位置に設置しなければならないなど制約がある。



【所 感】

2002年に台湾政府の発展計画の一つとして文化創意産業「文創」の推進が始まり、一大ムーブメントになっている。この「文創」の対象範囲は広く、アート・音楽・映画・建築・広告・出版など多岐に及び、これらが組み合わさって建築からグッズまで、企業から個人まで、多様な規模・形で新たな文化が発信されている。国のこうした政策の上に推進されている「老房子文化運動」。台湾の人々は、歴史や伝統を非常に重んじる点で、日本とのレベルの違いを感じた。

リノベーションで整えられた建物には、MIT (Made In Taiwan) のおしゃれな店舗が並び、日本式のワッフル、日本の和菓子店、日本式のお弁当、日本式の餃子居酒屋、浴衣の着付け体験など日本を感じられる多種多様な店舗もテナントとして入居しており、訪れた観光客が台湾・日本両方の文化を堪能できる工夫が点在している。自国のオリジナル商品を魅力的に発信し、同時に日本文化も融合されている店舗は、まさに「映える、おしゃれな店や商品」となり、老若男女人気のスポットになっていた。本市も「おしゃれに映える」視点をもっと前面に押し出すブランディングが必要だと強く感じた。キーワードはやはり若者・女性ではないだろうか。リノベーションにかかわる人材を増やし、柔軟に対応する行政の存在も欠かせない。

今回のテナントに、ヘルスケアサービスが入っていることに目を引いた。看護師が常駐し、健康者～疾患を罹患している幅広い方々に対して、健康予防サービスやケアサービス等を提供していた。世界に先駆けて超高齢社会を迎えた日本。またウェルネスを推進する本市でもヘルスケアサービスを街づくりの中に「おしゃれに」融合させていく取り組みが必要である。

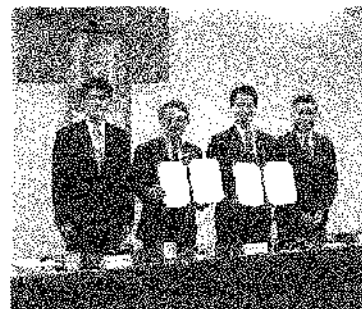
今回の視察により、中心市街地のリノベーションには、自国と浜松への愛着のある人材と「映える」センスが重要要素だと強く感じた。また、一部の人の満足となるのではなく、市民満足度 Well Being に貢献できるような、視点も必要となってくる。今回の視察を参考にして、引き続き中心市街地の活性化についての政策提言を行っていききたい。



■日 時■ 2023年8月23日(水) 10:00～12:00

■訪問先■ 台北市政府 市庁舎 台北市議会議会棟

中野祐介浜松市長、蔣萬安(しょうばんあん)台北市長の両市長は10時から会談、10時30分からの共同記者会見に同席。



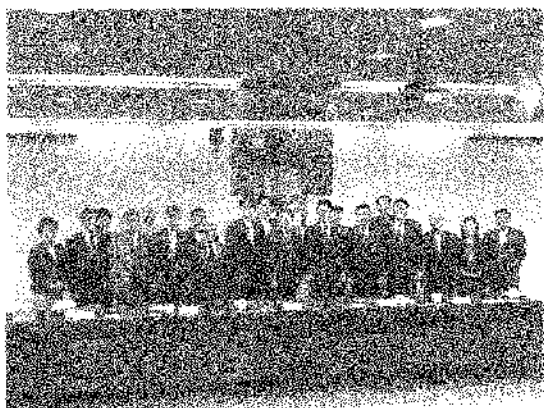
<概要>

浜松市と台北市が2013年に観光交流都市協定を締結し、節目の10周年となる事から、協定内容を一部見直し、名称を友好交流協定とし、更新合意した協定書に中野祐介浜松市長、蔣萬安(しょうばんあん)台北市長が署名した。引き続き、5年毎の自動更新となるが、台湾からの来訪者限定の宿泊キャンペーン、浜名湖花博20周年記念事業への出展勸奨、台北市ランタンフェスティバルへの出展検討などが発表された。

中野市長は、浜松市がこれまでも、中学生の音楽、野球等、様々な交流を行ってきた話からはじまり、自動車メーカー、大手楽器メーカーの発祥地でもあり、音楽の都として PR しつつ、文化、教養、産業を高めるために、今後の更なる台北市との連携、協力を深化していくと熱い思いを伝えた。

相互誘客促進キャンペーンとして、浜松市からはミニハーモニカ、きんちゃく5種飴(お茶、イチゴ、ミカン、わさび、ソーダ)、静岡緑茶(夢するが)、浜名湖パンフレットを用意する。一方、台北市からはイラストラバグ、貯金箱(ウサギの親子)、1日交通遊覧券、台北市観光マップがプレゼントされるとの説明があった。

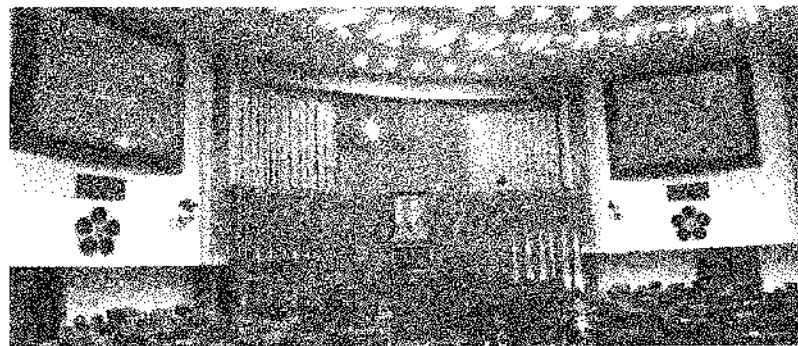
記者会見には、多くのメディアが詰めかけており、協定書調印式及び記者会見場に、戸田議長と同席し、会場に詰め掛けた関係者やその熱気を肌で感じ、今後の両市の交流活性化が大きく期待されるものであった。





・台北市議会では、陳炳南市議会議員、議会事務局（洪樹林秘書長、陳慶安副秘書長、王天勇主任）から歓迎の挨拶を受け、陳炳南市議会議員は、日本の大学に留学した経験から、流暢な日本語を話された。台北市概況要覧には、2023年人口248万8043人とあり、台北市議会冊子では、台北市は12の行政区があり、選挙区

は8区議員61人で構成するが、女性議員が29人を占める。シアタールームでは、日本語で台北市議会の歴史、7つの常設委員会や2つの特設委員会の活動状況、全議員の発言場面などの議会活動を説明する動画が用意されており、情報発信により理解を深め、関心を高めていく手段として大変参考になった。



台北市議会議場



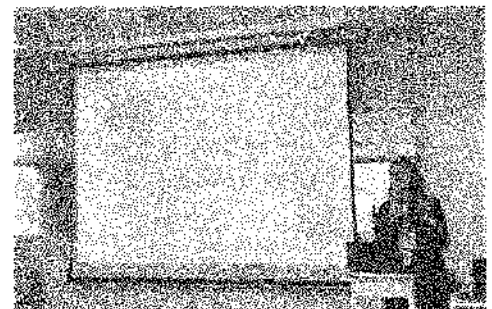
※台北市長は蒋介石ひ孫の蔣萬安氏 史上最年少、将来の総統候補とされる
対中政策については、台湾に一国二制度の受け入れを迫った中国の習近平国家主席に対し、呼びかけを拒否して、台湾の自由と民主主義を尊重するよう求めた蔡英文総統の主張に賛同する考えを示している。

日時:2023年8月23日(水)15:00~17:00

■ 視察先:財団法人資訊工業策進会

(Institute for Information Industry 通称:III(トリプルアイ))

Living Lab +



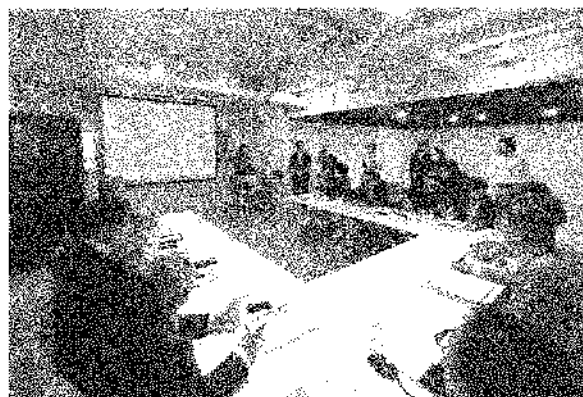
【目的】

台湾におけるデジタル経済の発展、デジタルトランスフォーメーション((DXDX)の補佐役として、人材育成をはじめ、研究開発など産業ニーズに合致するソリューション提案など、行政および産業のデジタルトランスフォーメーションを推進している資策会の取り組みについて学び、日本の各自治体との連携の状況や今度の取り組みについて調査する。また、Living Lab+では、コンテンツインタラクティブテクノロジー、スマートスポーツとフィットネス、サービスロボ

ット、およびスマート自動販売機、スマート看板、インテリジェントなデータ管理と分析などの商業ビルのデモンストレーションのための革新的なサービスデモンストレーションフィールドを視察し、台湾におけるスタートアップの技術マッチングや企業の連携の現場から、今後のスタートアップ支援や技術革新、課題解決に関する手法について調査研究する。

【概要】

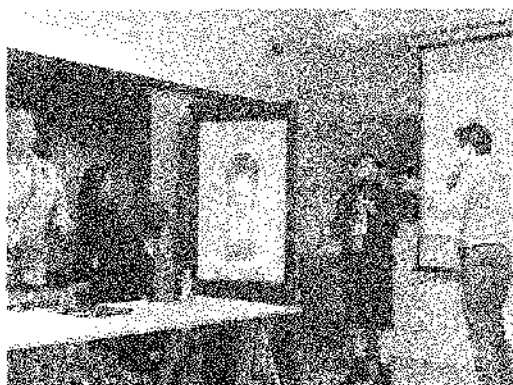
財団法人資訊工業策進会、通称：III（トリプルアイ）は、1979年に台湾政府と民間が共同で「情報技術応用の普及、国家全体の競争力向上、情報工業発展環境と条件の形成」を目的として創設された。台湾のデジタル経済発展を牽引すべく「デジタルトランスフォーメーションの水先案内人」とし人材育成・研究開発等を通じて台湾政府と産業のデジタルトランスフォーメーションを促進し情報技術（IT）と情報産業の研究と発展、及びデジタルイノベーションを支援する非営利の研究機関である。



III（トリプルアイ）の研究と開発は、新技術の研究開発や革新的なプロジェクトの推進を行い、産業と政府に対して情報技術の専門知識を提供している。具体的な分野には、クラウドコンピューティング、人工知能（AI）、セキュリティ、ビッグデータ、IoT（Internet of Things）などが含まれている。

台湾政府はこの強みを活かすべく、IOT 産業の発展に注力し、今後 IOT 産業が台湾経済を牽引することを目指して掲げている。ここで重要なのがベンチャー企業の存在である。大手台湾企業のハードウェア製造能力と、ベンチャー企業のアイデアで生まれたソフトウェアを組み合わせることで IOT を発展することを目的としており、台湾政府は資金面だけでなく、民間の専門家をベンチャー企業に派遣し、大手企業との事業連携も支援している。

「Living Lab +」は、台湾の「Institute for Information Industry (III)」が推進しているイノベーションエコシステムの一部で、実際の生活環境で新しい技術やサービスをテストし、開発するためのプラットフォームである。Living Lab +は、実際の生活環境での試験と実証実験を通じて、新しい技術やサービスの開発、改善、評価を支援している。これにより、実用的な解決策や革新的なアプリケーションを生み出し、市場に導入される可能性を高めている。そして、産業界、アカデミア、政府機関などさまざまなステークホルダーと連携し、協力プロジェクトを実施し、これにより、実世界の問題に対処し、市場ニーズに合致するイノベーションを促進している。また Living Lab +は、さまざまな分野にわたるテクノロジーとアプリケーションに焦点を当て、例えば、スマートシティのソリューション、ヘルスケア



テクノロジー、エネルギー効率の向上、教育関連の技術などが含まれている。リアルワールドの環境での実証実験では、台湾のさまざまな場所で実際のユーザーと共同でテクノロジーの試験と実証実験を行っている。これにより、技術の実際の利用状況やユーザーの反応を評価し、良の余地を見つけている。

Living Lab +は、台湾のイノベーションと技術開発において重要なプラットフォームであり、実世界の課題に対処するためのソリューションを提供する役割を果たしている。

【所感】

財団法人資訊工業策進会、III（トリプルアイ）では、玄関において各自のスマートフォンでの AR 体験での歓迎を受けた。1階にある卵等のイノベーション自販機は市民誰でも利用できる。14 階建てのビル、Living Lab + は政府所有で III（トリプルアイ）が運営管理を行っている。

台湾古都の風景絵画の没入型インタラクティブプロジェクト、レーザープリンターやバーチャルスタジオなどを見学・体験した。没入型インタラクティブプロジェクトは、独自開発のアルゴリズムを使用して細部まで再現し高品質の三面の LED パネルに投影するもので、絵画の中の街を進んで歩いているように感じるものであり、アートや観光、高齢者や障害者の方の利用など様々な活用ができると感じた。AI による自動翻訳画面により、会話も体験した。浜松市でも戦争の AI を活用した語り部も、IT ベンチャー企業の技術で実現しており、これから AI が人材不足も補ってゆくことを実感した。

イノベーションのプラットフォームである点では、浜松市のザザシティ中央館地下一階にある「FUSE」（浜松磐田信用金庫）と同じような役割を持つ施設であるが、III（トリプルアイ）は半官半民で設立された組織であり、台湾政府のシンクタンクとして国家プロジェクトも行っているなどスケールは大きいものであった。

太陽光発電や蓄電池を利用したバス停の案内表示は、ナイトビジョン フロントライト技術も用い、屋外用液晶ディスプレイと比較すると消費電力は 1%未満であり、設置に電源が必要ないので、郊外においても設置が容易である。さらにクラウドバス停時刻表管理システム、マルチメディア管理システムなども実証実験も済んでおり、電源が必要なく、大変便利である。

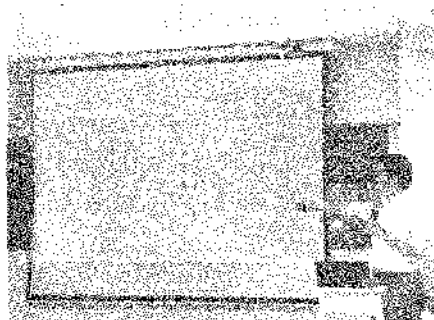


14 階では、フィットネスセンターがあり、スマートフィットネスソリューションを活用したエクササイズが体験でき、利用者はテスト対象者である。

Living Lab + では、ユーザー中心の実証実験が推進され、製品とサービスをテストし、改善してゆくことが可能であり、そのアドバイスも受けられる場となっている。

ベンチャー企業において、アドバイザーマッチングが大変重要であり、ビジネスの成長をサポートするには、特定のニーズに合わせたコンサルティングが必要であり、それが Living Lab + であるのだと理解できた。

浜松市においては、「デジタルファースト宣言」により、デジタル・スマートシティによる都市の最適化を目指し、浜松市デジタル・スマートシティ官民連携プラットフォームが設立されたが、スタートアップ推進施策ともさらに連携し、FUSE などとともにスピード感を持った具体的なベンチャー企業の支援が必要であると感じた。



期日 時間 2023年8月24日(木) 9:00~10:30

視察先 新光三越百貨店 総公司商品部餐飲和食品 林僑瑜さん 經理 岸純一郎さん

<目的>

本市の農林水産品の海外販路拡大事業において、対象国の台湾の流通の現状を確認し、これまでの成果と課題、コロナ禍における状況の変化や輸出規制の最新情報を調査し、今後の本市産品の取り扱いや商談ルートの拡大に対する戦略計画について研究を行う。

<概要>

1 海外販路拡大事業の沿革

・総合計画第1次推進プラン分野別計画搭載「農林水産業の6次産業化を進め、国内はもとより輸出版売に向けた戦略的経営を支援する」の推進体制として、平成26年度、ジェトロ浜松事務所開所を契機に「農林水産物・食品輸出促進委員会」を設立。台湾、香港、マレーシア、シンガポール等を対象に、海外食品見本市出展支援、テストマーケティング支援、プロモーション(浜松フェア in○○)、セミナー、バイヤー招聘・マッチング、販路開拓のための市場調査を実施している。

2 台湾事業の状況

- ・H27~31 台中「裕毛屋」でのプロモーション ※H28に鈴木市長がトップセールス
- ・H30~31 フードタイペイ出展 ※H29に視察
- ・R2~台中の裕毛屋の営業状態の変化(コロナ禍一時閉店→再開、新規出店計画の中止)
フードタイペイ(ジャパンパビリオン)への出展ニーズの減少により中断
- ・輸出規制 輸出不可…トマト、植物検疫証明書不要で可…緑茶(製茶)、コメ。その他の多くは、植物検疫証明書を添付すれば可

3 これまでの実績

・裕毛屋を展開する裕裕源は、国内(厚木市)に拠点を持っていることから、試行期の事業者に対してテストマーケティングの機会を提供することができた。三立製菓(裕毛屋ほか)、うなぎいも協同組合(沖縄県物産公社→商田實業有限公司→三越ほか)など、一部の事業者は商流を確立できた。

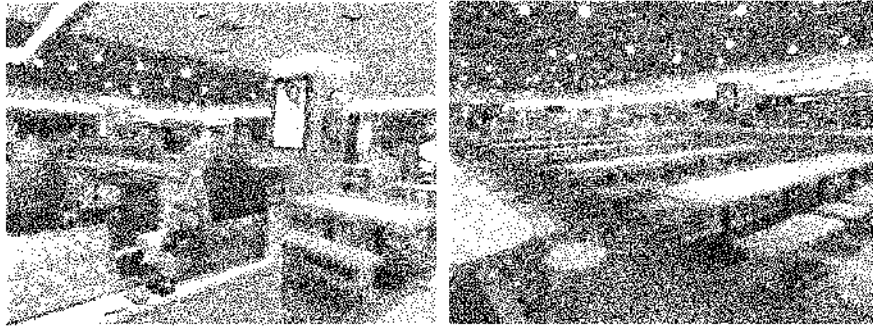
<調査>

新光三越百貨店はコロナ禍で海外に行けない富裕層が来客したこともあり、コロナ禍にあってもラグジュアリーブランドの売り上げが全体の約17%と好調であった。また、台北市内に建設中で2023年11月にグランドオープンを迎えるダイヤモンドタワーという高級マンションの1階~4階まで三越が出店することになっている。他にも日本から三井不動産のららぽーとなど、新しい商業施設が出店している。

台湾のお客様は、日本のクオリティや製品に対する関心が高く他の国のものと比べると1ランク上と感じている人が多い。

日本の食材に関しての輸入に当たっての規制に関しては、日本では細かく成分表示されていない物を明確にするなど、成分表示義務の違いがある。例えばトランス脂肪酸などの含有量においても制限が日本の基準よりも厳しく指定されている。日本の人気ブランドの野菜や果物に関する情報はインターネットでよく知られていて、桃やシャインマスカットなどの日本産フルーツは人気が高い。

台湾の人たちは家で料理を作って食事をするという人があまりなく、外食に頼る人がほとんどなので百貨店ではフードコートの実装を図っている。



＜所感＞

台湾における日本ブランド、食材の品質など、人気は相変わらず高いが、販路拡大にあたって、最初の障壁は安全基準となっている。食材の輸入に当たっての規制に関しては、最も厳しい成分表示義務を課している国に合わせた成分調査をし、表示することによって、生産者と消費者との信頼関係が生まれると考える。

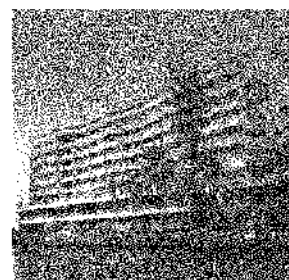
台湾でも、インターネットやマスメディアを通じて日本で話題や人気となっている商材、食材の情報はタイムリーに把握しており、日本で人気ができることが流通販路を拡大する一番の近道であるようだ。また、台湾の気候風土では作れない食材が売れる傾向があるようなので、浜松と気候風土の違う国への食材の販路の開拓を進めるべきである。

一方、高級店や一般流通ではなく、地方自治体や個別バイヤーを通じた相対取引での販路の実績があり、自治体間での特産品の相互流通や、給食での活用などによる販売量の確保など、研究の余地は充分あると考える。

圖 浜名湖・日月潭友好交流会圖

17:00~ 日月潭 大來亭(ホテル デルラゴ)

- 1 主催者挨拶 浜松市長 中野祐介
- 2 来賓挨拶 南投县政府觀光処長 陳志賢
- 3 乾杯 浜松市議會議長 戸田 誠
- 4 両都市紹介 浜松市プレゼンおよび南投県プレゼン
- 5 閉会挨拶 浜松市産業部観光・ブランド振興担当部長 齊田 一朗



日月潭參加者

	所屬	役職	氏名
1	南投县政府觀光處	處長	陳志賢
2	南投县政府觀光處	科員	孫以璿
3	南投县政府觀光處	約僱	劉益宏
4	交通部觀光局日月潭國家風景區管理處	處長	簡慶發
5	交通部觀光局日月潭國家風景區管理處	副處長	廖錫標
6	交通部觀光局日月潭國家風景區管理處	課長	賴嵩鈺
7	南投縣觀光產業聯盟協會	理事長	魏振宇
8	南投縣渡船遊艇商業同業公會	理事長	王英生
9	台灣民宿協會	理事長	彭成裕
10	九族文化村(纜車)	經理	黃瑞奇
11	南投縣旅館商業同業公會	理事長	李吉田
12	中華民國民宿協會全國聯合會	總會長	張心盈
13	南投縣觀光產業聯盟協會	輔導理事長	林志穎
14	南投縣北港溪溫泉觀光發展協會	理事長	李浩璋
15	南投縣觀光工廠協會	理事長	翁啟富
16	南投縣清境觀光協會	理事長	張宏毅
17	南投縣太極美地發展協會	理事長	劉營霖
18	南投縣遊覽車客運商業同業公會	理事長	潘士宏
19	日月潭觀光旅遊協會	理事長	鄭人維
20	日月潭觀光旅遊協會	名譽理事	唐玉霞
21	日月潭觀光旅遊協會	常務理事	林茗璋

浜松市参加者

	所属	役職	氏名
1	浜松市	市長	中野 祐介
2	浜松市議会	議長	戸田 誠
3	浜松市産業部	観光・ブランド振興担当部長	齊田 一朗
4	浜松市産業部観光CP課	海外戦略担当課長	影山 元紀
5	浜松市産業部観光CP課	主任	今津 宏樹
6	浜松市市議会	議員	柳川 樹一郎
7	浜松市市議会	議員	渥美 誠
8	浜松市市議会	議員	花井 和夫
9	浜松市市議会	議員	鳥井 徳孝
10	浜松市市議会	議員	加茂 俊武
11	浜松市市議会	議員	稲葉 大輔
12	浜松市市議会	議員	井田 博康
13	浜松市市議会	議員	露木 里江子
14	浜松市市議会	議員	神間 郁子
15	浜松市市議会	議員	藤田 典良
16	浜松市市議会	議員	鈴木 裕之
17	浜松市市議会	議員	小野田 康弘
18	(公財)浜松・浜名湖ツーリズムビューロー	誘客推進マネージャー	鈴木 康久
19	天竜浜名湖鉄道株式会社	代表取締役社長	松井 宣正
20	天竜浜名湖鉄道株式会社	営業部長	高木 信哉
21	浜松市	通訳	モンティン
22	浜松市	通訳	李 玉梅
23	浜松市	通訳	
24	浜松市議会	通訳	宗 子明
25	浜松市議会	添乗員	杉村 泰樹
26	天竜浜名湖鉄道株式会社	通訳	

開催日時 2023年8月25日(木) 9:00～10:30

視察先 日月潭・国家風景区管理处(向山ビジターセンター)

<https://www.sunmoonlake.gov.tw/ja/attractions/detail/243>



<目的>

本市と観光交流包括協定を締結している日月潭。

コロナ禍という事態に直面して、コロナ禍前とコロナ禍中、コロナ禍後の観光戦略と実態について調査し、交流協定における今後の在り方や、観光振興計画を学ぶ。

<概要>

協定名称	浜名湖と日月潭の友好交流に関する協定																
締結日	平成28(2016)年8月28日																
締結場所	日月潭(雲品ホテル(南投県魚池郷日月潭))																
調印者	浜名湖観光圏整備推進協議会会長:鈴木康友浜松市長、 南投県観光産業連盟協合理事長:李吉田(一) ※川勝平太静岡県知事、林明彦南投県知事、交通部観光局日月潭國家風景区管理处 処 長 張振乾が立会人として出席した。 ※包括協定としての上記のほか、以下の組み合わせで個別協定も締結された。 <table><thead><tr><th>日本側</th><th></th><th>台湾側</th></tr></thead><tbody><tr><td>(公財)浜松観光コンベンションビューロ</td><td>⇔</td><td>日月潭観光旅游協会</td></tr><tr><td>浜名湖遊覧船株式会社</td><td>⇔</td><td>南投県渡船・遊覧船協会</td></tr><tr><td>天竜浜名湖鉄道(株)※</td><td>⇔</td><td>台湾鐵路管理局(集集線)※</td></tr><tr><td>遠鉄観光開発(株) (ロープウェイ・遊園地)</td><td>⇔</td><td>日月潭ロープウェイ(株)(九族文化村ほか)</td></tr></tbody></table> ※天浜線・集集線の協定は8月27日に締結		日本側		台湾側	(公財)浜松観光コンベンションビューロ	⇔	日月潭観光旅游協会	浜名湖遊覧船株式会社	⇔	南投県渡船・遊覧船協会	天竜浜名湖鉄道(株)※	⇔	台湾鐵路管理局(集集線)※	遠鉄観光開発(株) (ロープウェイ・遊園地)	⇔	日月潭ロープウェイ(株)(九族文化村ほか)
日本側		台湾側															
(公財)浜松観光コンベンションビューロ	⇔	日月潭観光旅游協会															
浜名湖遊覧船株式会社	⇔	南投県渡船・遊覧船協会															
天竜浜名湖鉄道(株)※	⇔	台湾鐵路管理局(集集線)※															
遠鉄観光開発(株) (ロープウェイ・遊園地)	⇔	日月潭ロープウェイ(株)(九族文化村ほか)															
協定主旨	・浜名湖と日月潭の友好交流の推進により、湖の資源を最大限に活かし、観光地としての魅力の一層の向上を図る。 ・相互に湖の魅力や観光情報を発信し、双方の情報発信力の強化に努める。 ・両地域の事業やイベントへの参加に努めるとともに、両地域におけるプロモーション活動等に相互協力する。 ・湖の魅力を活かしたサイクリングや遊覧船、ロープウェイ等の個別分野の連携や観光機構、観光団体等の民間交流を促進する。 ・湖の魅力を活かした誘客や地域活性化の取組等について共有し、各地域の魅力向上や交流人口の拡大を目指す。																
締結理由	・日月潭は台湾最大とも言われる観光地であり、ロープウェイや遊覧船、ローカル鉄道などもあり、浜名湖と状況が近似している。 ・サイクリングのみならず、観光分野全般の交流を推進し、浜名湖を発信する機会と捉えられる。																
交流事業 (締結後)	平成28年10/8 台湾交通部観光局長が来浜し、天浜線、遊覧船、ロープウェイ視察。 11/12-13 日月潭のサイクリングイベントに「浜松・浜名湖」のブース出展(企画旅行のサイクリング参加訪問団同行)。 湖サミット開催に向けた南投県との調整。 ・天浜線、集集線いずれかの使用済乗車券(2016.8.27-2017.12.31間のもの)を相手側窓口を持参すると、1日乗車券を無償提供。 12/16 (その他民間) ・訪台時に受領した記念品と日月潭の写真をロープウェイチケット売り場に展示。																

平成 29 年	サイクルイベント、湖サミットについて南投県政府にて打ち合わせ。
10/27	日月潭サイクリングイベントへ出展し、浜名湖サイクリングのPRを実施。
11/12	浜名湖、西湖、日月潭関係者による、湖サミット開催。
12/6-8	・台湾鉄路管理局主催の「台湾美食展（駅弁イベント）」（7/23, 24）に天 （その他民間）浜線が出展し、饅弁当をPR。
平成 30 年 8/23	長田副市長が日月潭を訪問、南投県政府関係者等と意見交換。
11/17, 18	サイクリングイベント「日月潭 Come Bike day! 」へ出展し、
令和元年 11/3	浜名湖サイクリングのPRを実施。
令和 3 年 11/13	令和3年および4年は現地 REP 対応により、同上サイクリングイベントへ出展
令和 4 年 11/12	し、浜名湖サイクリングのPRを実施。
令和 4 年 12/12	南投県政府、日月潭観光旅遊協会を訪問、アフターコロナにおける交流事業 継続を確認する。
令和 5 年 2/3	南投県長 許淑華氏に就任祝いの親書送付
5/26	南投県長に、中野浜松市長着任挨拶の親書送付
6/29	南投県政府、日月潭観光旅遊協会を訪問、市長の訪台について調整。

<調査内容要旨>

・日月潭は昔からハネムーンのメッカとなっており、多くの若者が写真撮影に訪れる。

・紅茶、林業、陶芸、盆地の地形により気候や水源に恵まれ、野菜や花の栽培が盛ん。

・海拔は約 750m。山々に囲まれた優美な風景が広がり、日月潭は拉魯島（Ioluo、サオ族の祖霊の地）を境に、東西両側が「日輪」と「三日月」の形に似ていることから、「日月」の名が生まれた。水資源が豊富なことから、水力発電の地となり、生態系の重要拠点でもある。

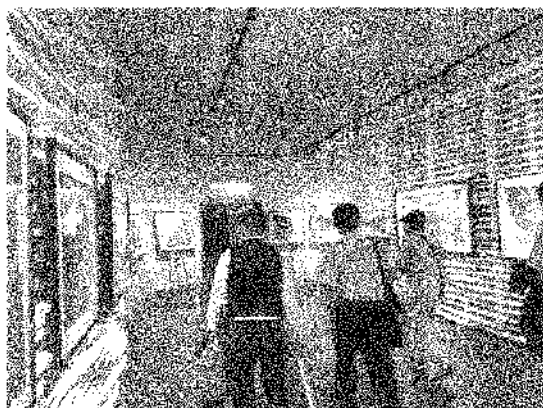
昨今、外来種のタイガーフィッシュが在来種を食べてしまい生態系が破壊されつつあり、地元の懸念点となっている。なお、日月潭で魚の養殖はやっていない。

・台湾には 16 部族が存在し、そのうちの 1 部族がサオ族。言い伝えでは、原住民サオ族の祖先は阿里山に住んでいたが一頭の白鹿を追って日月潭を発見し、当地に移住。清朝になってから漢民族などが開墾した。

・センターの建築設計は、直線で作った方が建築しやすいが、曲線を主に採用し、日月潭の木材を木型とし、木目を残す施しがされており、建築デザインとしても魅力的なものとなっている。

・ビジターセンターには、日月潭周辺の集集、陶芸、木工、紅茶その他農産物を展示。併設されているギャラリーには、季節ごとに異なるテーマで展示会を開催している。また、3D 立体映像および HD プルレーイ高画質により当地の魅力を感じられるようにしている。

・日本統治時代（1931 年）に日本が日月潭に水力発電を作った。当時、日月潭第一発電所（現大観発電所）は、10 万キロワットの発電量を誇る東洋一の水力発電所として台湾全島に電力を供給した。この巨大事業に取り組んだ日本人が「台湾電力の父」と今も台湾人から尊称されている松木幹一郎。



・他方、水力発電建設によって日月潭の水位が上昇し、原住民であるサオ族の聖地として崇められている日月潭湖上にあるラル島が水没。不幸にも、1999年9月に発生したMw7.6の台中地震により更に水位が上昇・水没し、ラル島は現在の島を形作った。

<所感>

日月潭・国家風景区管理处（以下、ビジターセンター）は、日月潭を訪れた方がまず訪れると言っても過言ではない施設だった。日月潭の歴史的背景から現在に至るまで多くのことがここで情報収集することが可能だ。到着後、まず見せていただいたのは日月潭の四季折々の風景や見所を詰め込んだプロジェクター映像だった。日月潭に溶け込んだような流麗な形をした施設だけでもかなりのコストが掛かっていることが容易に想像できたが、冒頭の映像もかなりのお金が掛かっ

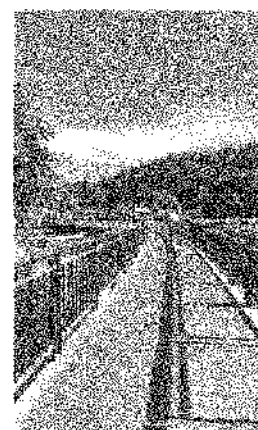


ているのがよく分かった。ビジターセンターは、日月潭を抱くようなイメージで、周辺の風景に溶け込んでいる姿が印象的だ。建物は二つの棟で構成され、屋上から日月潭が一望することが可能。建物の内外に巧みに配された水と緑、そして打ちっぱなしのコンクリートがシンプルながら見事な対比を構成していた。

ビジターセンターには、年間10億円が国から拠出されており、ビジターセンターの運営費や観光施策に活用されているという。浜名湖の予算とは比較できないほどの差がある。また、全長約30kmの自転車周遊道路が綺麗に整備されており、湖を一周する楽しむことができる。年間800万人が訪れる日月潭のこうした観光施策を参考に、浜名湖の観光施策にも活かしていきたい。

しかしながら、コロナ禍前の数年間と比べて、日本人の観光客の来訪者数が減っているという。団体ツアーが減り個人旅行という形態の変化が、アクセスの不便な日月潭への誘客の阻害要因となっていると思われる。都心部の急速なデジタル化や、リノベ-

ション、再開発事業、新規ホテルやショッピングモールの相次ぐ出店ラッシュに比べ、山間部に位置する日月潭の状況は、以前にもまして館山寺温泉や浜名湖の状況と似ている。それでもなお、年間800万人が訪れる日月潭は、国政府、南投県の積極的な環境整備事業や、地元観光業界と連携した施策を企画しており、コロナ禍の収束となった今年以降の更なる投資や整備により、V字回復が期待される。本市の観光振興政策も、官民連携による環境整備を積極的に行い、ターゲットを明確にして目的地、宿泊地として選ばれるような政策を提言していく必要がある。



【おわりに】

コロナ禍により外出規制が長期化し、海外との往来も途絶えていた中ではあるが、訪れた台湾では、高層マンションや巨大商業施設の建設など発展を続けており、デジタル化の取組みによる先進的な社会構築が進んでいる。その傍ら、2002 年より推進されている文化創意産業「文創」計画により、官民連携した動きが活発化し、歴史建築物の再生やアート、デザイン、伝統技術など、歴史・文化を重んじる国民性、国家観を所々に感じるまちづくりがすすめられている。

日月潭では、「台湾紅茶の父」と呼ばれた新井耕吉郎氏を敬慕し、また、鳥三頭ダムをつくり、台南水道 16000km を巡らし、不毛の大地を台湾最大の緑地に変えた日本人土木技師八田與一（石川県出身）への没後 80 年の慰霊祭を、2022 年 5 月 8 日、鳥三頭ダム付近にある墓で行うなど、表裏一体な取り組みが連綿と息づいているなど、我が国との関係強化の基盤となっているなど、我々の歴史に対する知見、共有と相互理解の大切さを改めて痛感することとなった。

台北市政府への訪問では、蒋萬安新市長への期待の表れ、注目度の高さを感じるメディア、議会議員の声を聞くことができたが、国内の他の自治体の動きはさらに活発で、大きな予算や連携事業をおこなっているなど、本市の取り組みについては、さらなる強化と多角的な検討の必要性を認識した。一方で、コロナ禍から次のステージに向かつての足掛かりとして、新たな市長同士の友好関係の構築は効果的であり、新たな取り組みとしての機会としての 2024 年の浜名湖花博は大きなチャンスともいえる。

台湾での一大イベントでもあるランタンフェスティバルへの出展への意向も示し、9 月議会の補正予算の議決により、取り組みが具体的に始まるが、これに留まらず、継続的かつ拡大して台湾との交流事業を重ねていくことが肝心である。

南投県においては、5 年前の友好交流包括協定の締結以来、多くの関係者の皆様と再会することができ、互いの状況報告や課題の認識、次年度以降の相互交流にむけた提案など有意義な交流の機会となった。2024 年の浜名湖花博開催期間には、ぜひ多くの関係者のみなさまの来場、浜松市への訪問を歓迎したい。

今回、新たに締結した浜松市と台北市の友好交流協定においては、青少年の音楽、スポーツ、教育などの交流機会の提供や、一般企業、経済団体等の産業交流の促進が盛り込まれ、観光分野のみならず、多角的な交流と協力が約束された。この協定を種として、具体的な果実を実らせるためにも、関係のみなさまのアイデア創発とともに、議会として積極的な政策の提言、予算の要望を行っていくことが求められている。

台湾がおかれている中国との状況に対して、「独立」「統一」「現状維持」というそれぞれの観点において、日本やアメリカだけでなく、側面的にバランスをとってきた中南米諸国の外交関係や、昨今のロシア、イスラム諸国の軍事情勢は、その緊張を高めるような動きが続いているといえる。この中において、民間交流、地方自治体の外交成果が、平和と安全、友好連携の礎となることを信じて、それぞれの立場でできることを実行し、発信し続けることを約束するためにも、今後の相互交流を継続していくことを後世に引き継いでいく必要がある。

最後に、今回の訪問において、準備、調査、視察にご協力いただいた皆様、台北市長や議長、南投県政府や観光産業連盟協会の皆様など、ご歓迎いただいた多くの台湾の皆様に感謝いたします。

幹事長 稲葉大輔

台湾、台北市との観光交流協定 10 周年記念に際して

柳川樹 一郎

浜松市は、2013 年 7 月 31 日に台湾の台北市と観光交流協定を締結し、更に 2018 年には、南投県観光産業連盟協会と浜名湖観光圏整備推進協議会と友好交流包括協定を締結しました。

浜松市議会においても鈴木康友市長の下台北市との締結に参加させて頂きました。更に、自由民主党浜松は、台北市議会との交流の一環として台北市議会議長に表敬訪問をさせて頂きました。しかしその後、新型コロナウイルス感染症の拡大により、交流事業は中断していました



2013 年 7 月 31 日 浜松市長と台北市長との調印式

今回、台北市との協定締結後 10 周年に際し、台湾に浜松市長中野祐介氏と戸田誠浜松市議会議長が共に出向き、両市による記念式典を行いました。

日本台湾交流協会

私たち市議団は日本台湾交流協会に出向き、台湾と日本の交流の現状と、台湾の社会情勢の現実について伺いました。日本台湾交流協会は、公益財団法人で日本の大使館に当たる台湾の出先機関です。

財団では、副代表の岡島洋之氏、渉外室天野寛雅氏、滝川裕史氏に対応いただき、

台湾の現状について説明を受けました。

台湾自体が中国との外交的な脅威が心配されています。中台の軍事活動、特に中国の行動が活発化しています。自衛隊と違って台湾では、武器の調達もアメリカに頼っており、自国の武器生産はしていない弱さがあります。防衛力は高まっているが、自衛のための空対空ミサイルの導入が必要と述べていました。

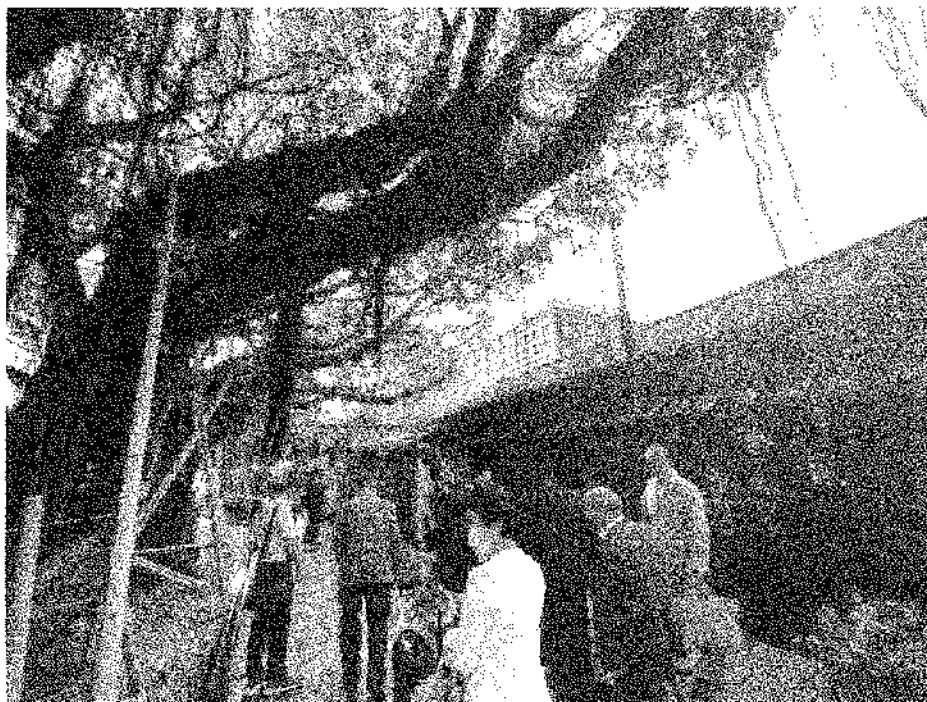
更に、国民男子においては、4か月の徴兵であったものを、来年度から1年間にするとのことでした。若者は、自国防衛に対する意識が高くなってきているとも言っていました。

シェルターについても避難施設としての地下施設においては、1人当たり3.8倍を維持しており、これも建設設計の時から地下室や地下駐車場の設置が義務付けられているとのことでした。また、経済や観光において日本は重要なパートナーであり、良好な連携をとっていく必要があるとの事でした。

日本においても台湾とは、半導体産業など密接な連携が特に必要です。浜松市にとっては、楽器や音響さらにオートバイに係る産業が以前から関わっており台湾は本市にとっても重要な位置にあります。これからもこの関係を保っていく事が大切です。

榕錦時光生活園區(ロンジン シーグァン ションフオユエンチュー)

次に、榕錦時光生活園區(ロンジン シーグァン ションフオユエンチュール) 台北市政府文化局「老房子文化運動」を視察し、胡毓雯博士(女性)より説明を受けました。



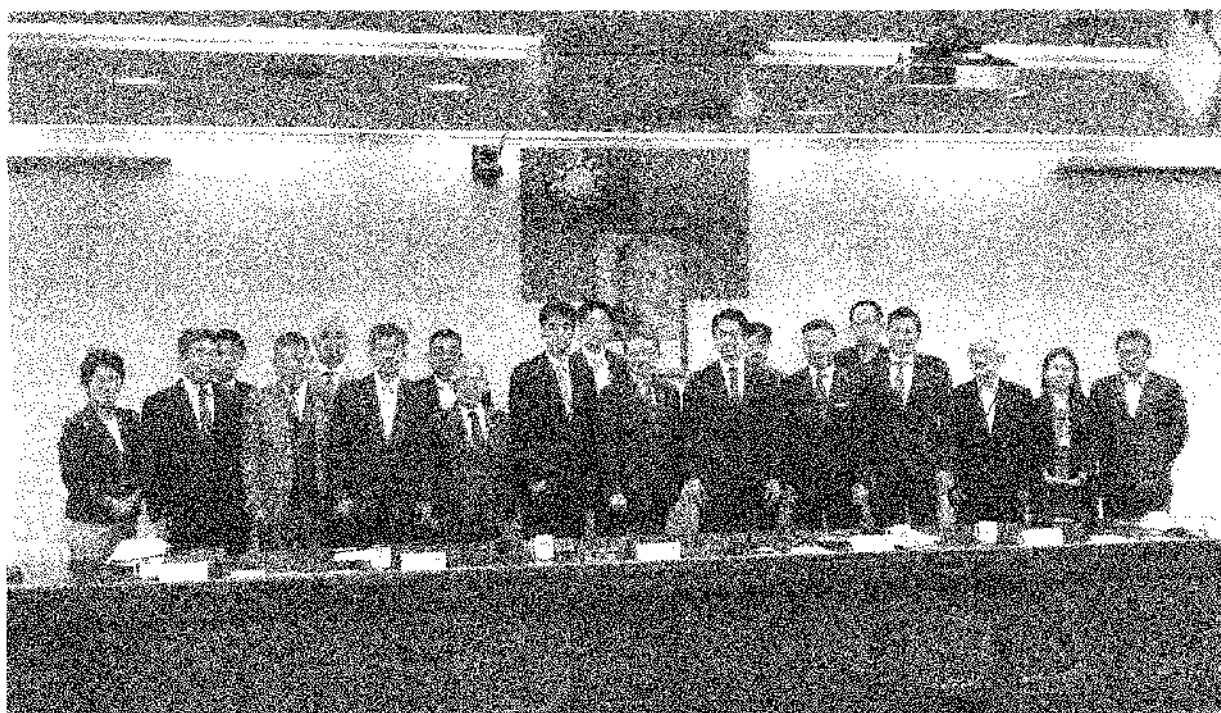
ここでは、官民連携による歴史的建造物の市街地の活性化などの面で良い事例かと思いました。日本統治時代から残っていた台北刑務所の官舎の建物が取り壊しの危機にあった際には、文化局により 20 件以上の官舎が歴史建造物に登録され、貴重な日本式古民家が保存されました。

当時の歴史的建造物が面影を残しリニューアルされ、榕錦時光生活園區として生まれ変わりました。園区内で保護されている樹齢数十年から百年の榕樹（ガジュマル）も町のシンボルになっていました。

市内に存在する歴史的建造物の保存と活用を目的に、民間企業の資金や経営力を生かしたリノベーション事業の一環で3年間2億台湾元（9.3億円）をかけ、2022年9月7日商業交流空間としてオープンしたものです。歴史的とはいえ日本の統治下にあった時代のものがそのまま現代に引き継がれ、地域はもとより、歴史を重んじ地域の活性化していく心意気に感動しました。

台北市議会

23日朝、早々に台北市役所に伺いました。市庁舎に於いて両市長による共同記者会見を行いました。双方の議長並びに私たちも同席し、調印式に立ち会うことが出来ました。台北市に於いては、浜松市の訪問を寛大に受け止めて頂き厳粛な中に式典がつつがなく終わることが出来ました。

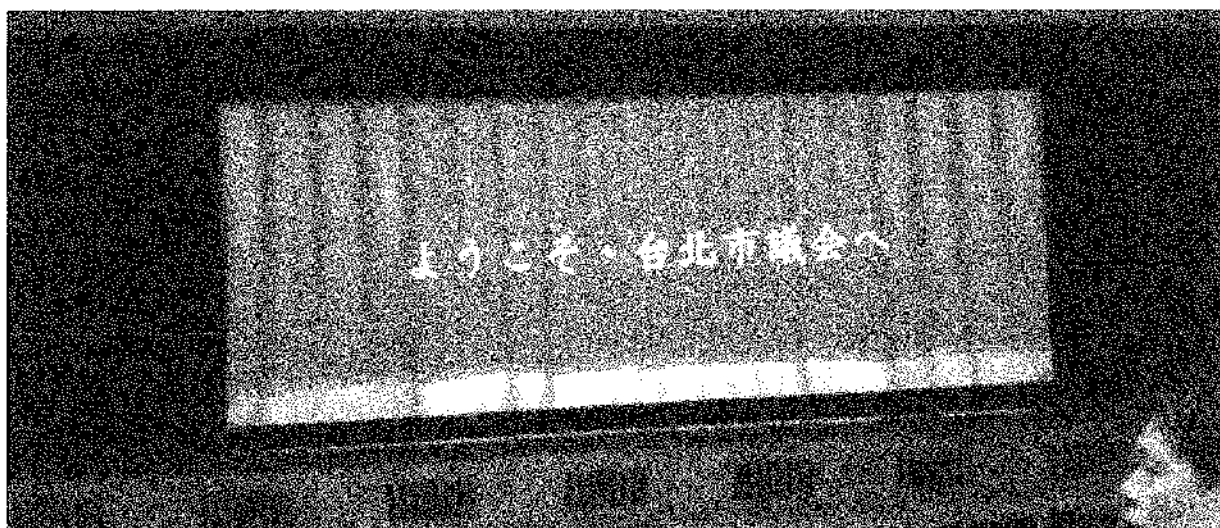


私たち市議団は、台北市議会に伺い議会棟を案内していただきました。議会棟地下の演劇大ホールに案内され、舞台にセットされているスクリーンに、歓迎のメッセージによる歓迎を受けました。

台北市議会では、市議会秘書長の洪樹林氏と副秘書長の陳慶安氏、更に公共関係室の王天勇・唐好誼氏、さらに市議会議員の陳内甫氏に対応をいただきました。

陳氏は日本語に堪能で、当局の皆さんに通訳も務めていただきました。コロナ禍と言う事もあり、この4年間は交流がされなかったことは残念でしたが、陳さんは、「これからですよ」と励ましてくれました。

台湾政府は、今でも総統府がおかれていた時代の感謝を忘れていないと述べていますし、10年前の本市からの記念品が展示されていることを思うと、台湾でも日本との交流を待ち望んでいるのではないかと感じたものです。台湾は中国から独立したい、一国2制度は、本来の制度ではないことを言われています。蒋介石総統は日本を信頼しており、今でも台湾市民の皆さんは、蒋介石の精神を引き継いでいるものです。そこで日本の教育から経済・産業の面からも日本との交流を願っているものです。浜松市議会としても、これからは友好都市として交流を深めていく事が望まれます、

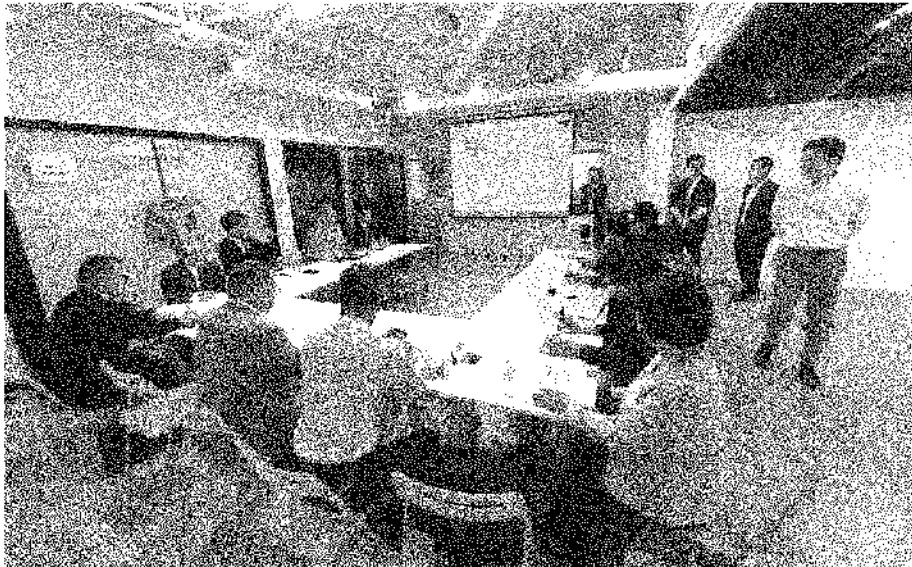


台湾財団法人資訊工業策進会

台湾におけるデジタル経済の発展、デジタルトランスフォーメーション（DX）の補佐役として、人材育成を始め、研究開発など産業ニーズに合致するソリューション提案など、行政及び産業のデジタルトランスフォーメーションを推進している資策会の取り組みについて学びました。日本の各自治体との連携の状況や取り組みについて調査するとの事です。

官民連携により、情報通信技術の先駆的な研究開発、情報応用の深化と拡大、教育

や訓練解いた活動、国家技術インフラの展開に貢献しており、デジタルトランスフォーメーション・イネーブラーとして、台湾における情報通信技術の革新と応用を促進し、デジタル経済の発展を支援することを目的としている事でした。



続いて、living Lab+現場視察を行いました。living ラボと言う事で生活の中に生かされた新しい事への発見を生かす取り組みを視察させていただきました。私たちが見たものは、床にマットが敷かれておりマットの上を歩くだけでいろいろなデータを観察できるものです。また歩幅や速度、強さによる健康チェックが出来るようになっていました。マットのセンサーの中には色々な機能がセットされていてゲーム等もできるとのことです。



日本にあっても健康志向に向けた研究は進んでおり、医学療法の面からも進んだ医療に向けた研究はAI を利用した分野にも進んでおります。日本も台湾も同じ様に研究しているものと感じました。

企業や大学において、スタートアップ企業の連携や関わり方などと living lab を利用した現状利用や企業商品開発への導き更にフィードバックなどについて今後の課題への研究をしていました。

新光三越百貨店

本市の農林水産品の海外販路拡大事業に於いて対象国の台湾の流通の現状を視察させて頂きました。總公司商品部餐飲和食品 担当 林倩瑜さんと経理担当岸純一郎氏が応じてくれました。

目的は、日本の農産物の海外販路拡大事業において、台湾の流通の現状を確認しコロナ禍における状況と変化や輸出規制の最新情報はいかがか伺いました。



台湾におけるスーパーマーケットは、15 店舗ありその内 13 店舗は三越が実施展開している。その店舗も売り場面積が 500 坪から 600 坪です。コロナ禍では売り上げが落ち込んでいましたが、2022 年には過去最高の売り上げとなったそうです。台湾の人口 2300 万人ですが、1 年間で 1 億 4000 万人の来店者があることでした。三越が運営

するスーパー13店舗に加え、東中地区に新しい店舗を建設中の事でした。

日本からの食品については、信用が高く人気が良いとの事です。また、福島・茨木・栃木・埼玉・千葉県については、放射線による制限があったが今は解除されているそうです。

私は、食文化においては流行があり、日本では甘藷に新しい品種の紅春香・シルクスイート・紅あずま・安納芋などの販売はどうかと伺いました。また焼き芋が日本では流行しているが此方ではどうかと伺いましたが、流行にまでは至っていないとの事で、こちらではご飯代わりに食べるようです。

その後スーパーを見学した所、甘藷もありましたが品質の良いものとは思いませんでした。日本からの輸入品に於いては、メロン・イチゴ・ハウスミカン・リンゴ・シャインマスカットや巨砲と言ったブドウなどが販売されていました。これからは、それぞれの自治体からの取り組みなどを研究し、輸出に向けて販路を拡張していく必要があると感じました。

日月潭交流懇談会

日月潭における日月潭交流懇談会へ参加するため向かいました。この交流懇談会は、浜松市長主催で、南投県より21名、本市からは26名が参加。本市からは中野市長と斎田観光・ブランド振興担当部長、影山影海外戦略担当課長と観光・シティプロモーション課今津主任と戸田浜松市会議議長、そして自民党浜松より12名、そして天竜浜名湖鉄道の松井社長と高木営業部長が主席して交流会が開かれました。

日月潭への観光客が年間800万人、観光遊覧船130隻登録されており、110隻が運航している事でした。観光客が800万人訪れているにもかかわらず、日本人の観光客が30万人と少ない事に驚きを感じました。

日月潭の観光事業には、2億台湾圓（訳10億円）が国の政府から拠出されており、花火イベントや日月潭3キロ水泳大会など計画されています。本市においては、花火だけでも弁天の花火・三ヶ日の花火・館山寺の花火・佐鳴湖の花火・西鹿島の花火と日を追って開催されていますが、遊船においてはもう少し宣伝する必要があるように思いました。日月潭の湖を水源とする発電所がありますが、これは日本人に設計によるものだそうです。

交流会では、さまざまな話題が上がりましたが、浜松との交流をもう少し中身の濃いものにしてほしいとの要望もありました。

日月潭向山ビジターセンター

ビジターセンターでは、眼下に日月潭を観て説明を受けました。

観光内容としては、湖の魅力を生かしたサイクリングや遊覧船による湖面からの景観そしてロープウェイなどがあります。自転車関係では、瀬戸内のしまなみ海道が友好都市となっており、展示コーナーがありました。湖の湖畔には自転車道も設置され、湖畔を自転車で通行することは、さぞかし清々しいことでしょう。

ビジターセンターでは、日本の友好都市や交流が行われているものは展示されていましたが、本市のものは展示されていませんでした。しかし本に対しての期待感は大いなものと感じる視察でした。近い未来には浜松と親密な交流が実ることを信じています。

今回の視察は、台北市との観光交流都市協定の 10 周年と日月潭の友好交流協定 5 周年の記念事業で伺いました。台湾は中国との関係が悪化の中にあり、日本との関係を保ちながら国民の防衛意識の強化その中でも観光の面や農産物の日本からの輸入など真剣に考えております。本市においても、台湾との関係を真剣に進めるべきと感じた次第です。今回の視察は私にとっては 10 年ぶりの台湾視察となりましたが、台湾のこの 10 年の進化には驚きを感じました。台湾のそれぞれの関係者に対し感謝申し上げます。ありがとうございました。



令和5年度 自由民主党浜松会派視察報告書

報告者 浜松市議会議員
鳥井 徳孝

1・実施日 令和5年8月22日～25日

2・視察先

- (1) 台北市 日本台湾交流協会
- (2) 台北市 台北市昇徳基金会 榕錦時光服務中心
- (3) 台北市 台北市政府市庁舎
- (4) 台北市 台北市議会
- (5) 台北市 台湾財団法人資訊工業策進会
- (6) 台北市 Living Lab+
- (7) 台北市 新光三越百貨店 農林水産品販路拡大事業
- (8) 南投県 日月潭 日月潭大滄閣
- (9) 南投県 日月潭・向山ビジネスセンター

3・視察項目

- (1) 台湾における政治・経済・社会の現状について
- (2) 官民連携による歴史的建造物を活用した老房子文化運動の街づくり事業や中心市街地活性化について
- (3) 台北市長と浜松市長の共同記者会見について
- (4) 台北市と浜松市の取り組みと相互交流の促進について
- (5) 行政及び産業のデジタルトランスフォーメーションを推進している資訊工業策進会の取り組みについて
- (6) 台湾におけるスタートアップの技術マッチングや企業の連携の現場から、今後の技術革新や課題解決に関する手法について
- (7) 浜松市の農林水産品の海外販路拡大事業において、台湾における流通の現状と成果、課題について
- (8) 観光交流包括協定を締結している日月潭。交流協定における今後の在り方や観光振興について

- (9) 浜名湖と状況が似ている日月潭の観光分野全般の現状と、今後の取り組みについて

4・所見

- (1) 1日目 15時から、台北市 日本台湾交流協会の台北事務所において、長田洋二総務室長ほか職員の皆様から話を伺いました。台湾社会の現状については、中国問題などの世界情勢が危機感にある中、台湾有事の際を見据えて、台湾国内には総人口の 3.8 倍のシェルターが存在していると説明を受けました。新しい施設を建設する時には、地下にシェルターを造ることが義務づけられていて、そのことが国民の安全・安心に繋がっていると思われました。また、台湾有事の際には、日本国内においても対岸の火事と安心してはいけないとも感じました。
- (2) 1日目 16時から、台北市 財団法人台北市昇徳基金会の榕錦時光服務中心において胡博士から話を伺いました。日本統治時代から残っていた歴史建築物を保存活用したりリノベーション事業は、本市の街づくり事業や中心市街地活性化事業の参考なると思われました。その後、日本富士之国静岡県駐台湾事務所の市川所長から台湾社会の現状について話を伺いました。
- (3) 2日目 10時から、台北市政府市庁舎を訪問し、台北市長と浜松市長の記者会見に同席しました。10年を経過した「観光交流都市協定」は新型コロナウイルス感染症の影響で停止されていたが、両市長の会談によって再開されるようになったことは、両市の観光事業において、必ずやより良い方向に向かうと思われました。
- (4) 2日目 11時から、台北市議会を訪問し、地下二階のシアタールームを視察後、台北市議会の陳炳甫議員と会見しました。10年ぶりに訪れた台北市議会の貴賓室には、当時の太田議長から贈呈されたミニグランドピアノが展示されていたことは、これからの両市の友好交流が多いに期待される事実でありました。

- (5) 2日目 15時から、台北市 台湾財団法人資訊工業策進会を訪問し話を伺いました。資訊工業策進会の取り組みは、官民連携による台湾のデジタル経済の発展を垣間見る場所でもありました。本市においても国内の自治体との連携の状況や今後の取り組みについて参考になる官民連携の組織でした。
- (6) 2日目のその後、台湾財団法人資訊工業策進会 対日産業推動中心を訪れ、侯副主任から話を伺いスポーツテクノロジー見学&スマートジム体験をしました。Living Lab+は若者たちが自由に発想しスタートアップすることが出来る Living Lab+のシステムは、本市の UIJ ターンの一翼を担う上においても大変重要な取り組みになると感じられました。
- (7) 3日目 9時から、台北市 新光三越百貨店 農林水産品販路拡大事業部を訪問し、商品部の岸純一郎氏ほか社員の皆様から話を伺い、その後、日本の商品の陳列現場を見学しました。本市生産の農林水産品は台湾販路拡大事業において、台湾の人々が、日本の商品を大好きなことや、台湾には無い物の需要性など、現地の状況を確認することができ、本市においても海外販売拡大事業が大いに期待できると思われました。
- (8) 3日目 15時 30 分から、本市と観光交流包括協定を締結している南投県 日月潭の現地視察において、現地の観光に関わっている方にコロナ後の現状と課題を伺いました。台湾最大と言われている観光地の日月潭は、ロープウェイや遊覧船、ローカル鉄道、サイクリングロードなど、浜名湖と状況が大変似ていました。130 艘の遊覧船の内 100 艘が稼働していて、観光客にとっても一つの目玉になっていると思われました。本市においても今後、舟運事業を拡大することは誘客にも繋がると思われました。その後、日月潭大滄閣において、浜松市長、浜松市議会議長をはじめ参加者総勢 50 人の浜松市と南投県のプレゼンが行われ、本市においても、これからのインバウンド事

業拡大に繋がる交流会になったと感じられました。

- (9) 4日目 8時45分から、日月潭・向山ビジネスセンターにおいて、交通部観光局 日月潭国家風景管理處の簡慶發處長から説明をしていただき、その後、現地視察しました。入場料が無い、日月潭・向山ビジネスセンターに公金を投入することによって、200 万人が訪れるようになったことは日月潭地区の観光にも寄与していると感じました。本市においても観光事業に注視し、多くの観光客誘致やインバウンド事業を活性化することが、元気な浜松に繋がると思われました。

台湾視察報告書

令和5年10月29日 渥美 誠

1. (公財) 日本台湾交流協会にてブリーフィング～8月22日(火)

<概要>

・(公財) 日本台湾交流協会台北事務所において、「最近の日台関係と台湾情勢」について、岡島副代表、滝川総務部渉外室長、天野渉外室主任から概略説明があった。まず、日台関係が、台湾要人の訪日、自民党副総裁の訪台など日台双方による各種往来や対話が活発化するなど、今後の交流への期待感が高まる。また、台湾内政を見ると、来年1月13日の総統選に向けた三つ巴の選挙戦が事実上スタートしており、中国との兩岸関係への対応が争点となるが、第4と見られる候補者の動向が選挙情勢に影響を与えるのではないかと分析した。更に、兩岸関係を見ると、台湾では、若者を中心とする「台湾人アイデンティティ」感覚が強まっているが、「統一、独立問題をめぐる台湾の世論」調査結果が、兩岸統一支持者は10%未満で低迷、一方、独立、現状維持者は約87%と指摘した。経済面では、経済成長率が上方修正傾向にあるが、輸出回復の遅れを、今後の景気回復に当たっては、注視の必要性和見立てた。台湾政府最大の課題を「環太平洋パートナーシップ(CPTTP)」加入を掲げ、7月に英国が加入正式承認された事を例に挙げ、具体的な書類までには至っていないが、加入促進を図っている。加入となれば、国家間ではない仕組みとして、台湾が初めてとなり、中国との関係性や中国の出方を危惧するが、台湾が経済的な価値に加え、戦略的な意義を実現する重要な局面と位置付けた。

2. 榕錦時光生活園區～8月22日（火）

<概要>

・榕錦時光服務中心（センター）では、胡毓雯 博士が、榕錦時光生活園區は、「老房子文化運動（古民家文化再生運動）」事業の一環として、老若男女の楽しみや地域共生を重視し、歴史的空間を通じた過去と現在を繋げ、家族や若者が世代を超えたコミュニケーションを図り、更に、お互いの価値観を共有し、誰でもが榕錦時光生活園區で心地がよい居場所を見つけ、幸せな空間の創造を提供する場であるとの主旨を話された。

・旧台北刑務所は、日本の法律に基づき、日本人建築家山下敬次郎氏が設計、当時最新式ペンシルバニア式を採用し建設された、台湾最大の近代建築物の1つであった。日本統治時代には、福住町、錦町一体には役人寮が建設され、田畑は日本人が多く居住する住宅地となり、旧台北刑務所官舎もここにあった。この旧台北刑務所官舎跡地が榕錦時光生活園區として生まれ変わり、1994年に解体される予定であった旧刑務所官舎が、一連の都市空間の発展と文化財の保護運動を経て、2013年に台北市文化審議委員会による文書鑑定が再審議され、7棟の刑務所官舎と浴場が歴史的建築物として登録され、更に、敷地内の古木（クスノキ、マンゴー、ツバキ、ガジュマル等）が保護されると共に、南側と北側の台北監獄が市指定古跡として指定され、新たな歴史を刻む事になった。

・園区内には、16店舗（施設）で構成する福住町、錦町宿舍群があり、歴史を窺う佇まいや古く機能的で丈夫な建築資材が随所に見られ、居酒屋、珈琲店、菓子店、日本のコスプレ着物店等が、心を安らげる空間を演出し、コロナ禍であっても様々な効果があった。また、通路のガジュマルは柔らかに来訪者を誘い、その根元は人の足によって踏みじられないように、木製の床により保護されている。

・一方、課題もある。リノベーションでは、材料調達時の苦労（海外からの輸入）、ビデオで技術などを伝えるが大工など職人の後継者不足、伝統工法と最新工法の組み合わせなどがあり、また、市長（行政）の「文創」への強い思いと市民運動が必ずしも一致している訳ではなく、シャッター通りとマンション建築への賛否両論が重なる。



ガジュマル通路

福住町、錦町宿舍群



<所感>

・榕錦時光生活園區は、文化と創造性の結びつきで蘇った歴史的建造物群そのものであり、日本統治時代も含めた様々な時代の歴史あるものを、また、歴史を残そうとする意識の集積が、官民を一体化し、歴史と向き合ったその結果であり成果である。そして、「文創」（文化、創造）が、その対象を音楽、ファッション、メディア、クリエイティブなど様々な産業へと幅広く拡がり、まちづくり、観光地づくりへと発展している。更に、「文創」活動に関わっている台湾のクリエイター達を、その経験や成功実績を活かすためにも、世界へ送り出したい「文創」スピリッツの発信基地ともなっている。

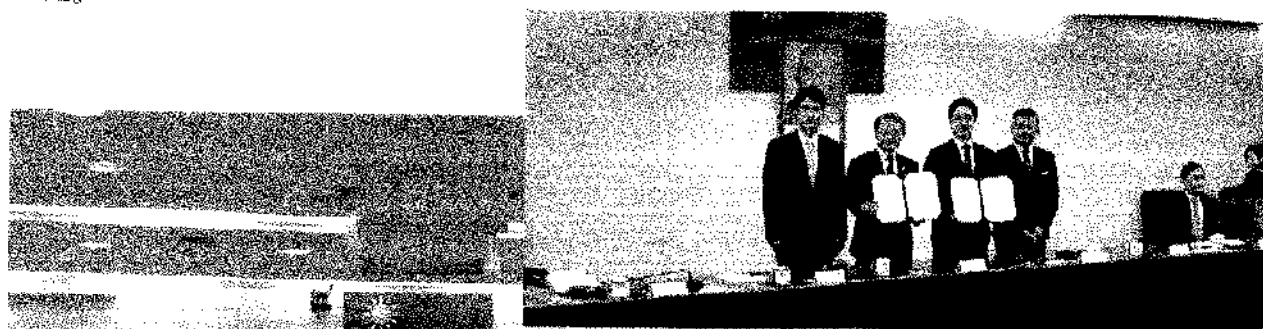
・台北市文化局による古民家再生プロジェクト「老房子文化運動」では、築80年以上の良い状態であった日本式建物がリノベーションで蘇った。当時の木材を使用する事をコンセプトに、現在の台湾では入手困難となっている「台湾ヒノキ」を日本から輸入し、リノベーションでの新しさを感じさせない、「文創」を歴史と絡めた一例でもある。ちなみに、「台湾ヒノキ」は薬師寺修復にも使用された。

・台湾の「文創」や「老房子文化運動」に見る、徹底したリノベーションは、歴史認識、新たな創造、新たな産業創出の充実、価値あるものの探求へ引き継ぐ。

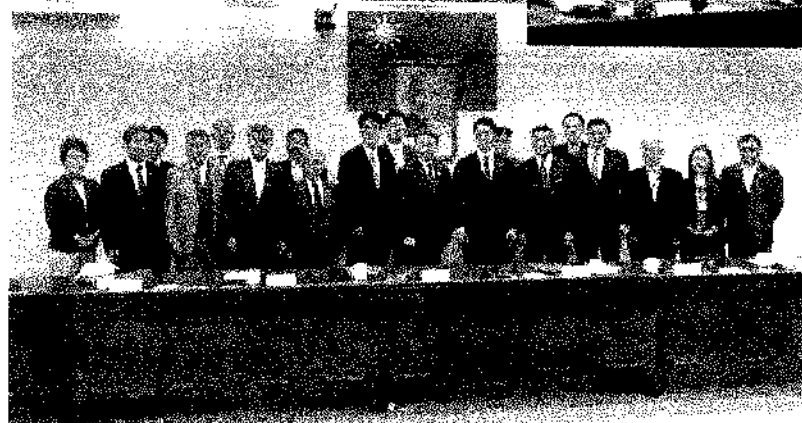
3. 台北市政府 市庁舎～8月23日（水）

<概要>

・浜松市と台北市が2013年に観光交流都市協定を締結し、節目の10周年となる事から、協定内容を一部見直し、名称を友好交流協定とし、更新合意した協定書に中野祐介浜松市長、蔣萬安（しょうばんあん）台北市長が署名した。引き続き、5年毎の自動更新となるが、台湾の方限定の宿泊キャンペーン、浜名湖花博20周年記念事業への出展勸奨、台北市ランタンフェスティバルへの出展検討などを予定する。中野市長は、今までも、様々な場面で浜松市がPR、中学生の音楽、野球直等交流を深た事を、また、自動車メーカー、大手楽器メーカーの発祥地でもあり、音楽の都として世界へ発信をPR。今後、更に、台北市との連携、協力を深化し、文化、教養、産業を高める事に繋がると熱い思いを伝えた。中野市長から、ミニハーモニカ、きんちやく5種飴（お茶、イチゴ、ミカン、わさび、ソーダ）、静岡緑茶（夢するが）、浜名湖パンフレットなどが蔣市長へ、蔣市長から、イラストレーターバッグ、貯金箱（ウサギの親子）、1日交通遊覧券、台北市観光マップ（日本語バージョン）などが中野市長へ渡された、協定書調印式及び記者会見場に、戸田議長と同席し、会場に詰め掛けた関係者やその熱気を肌で感じる事が出来た。



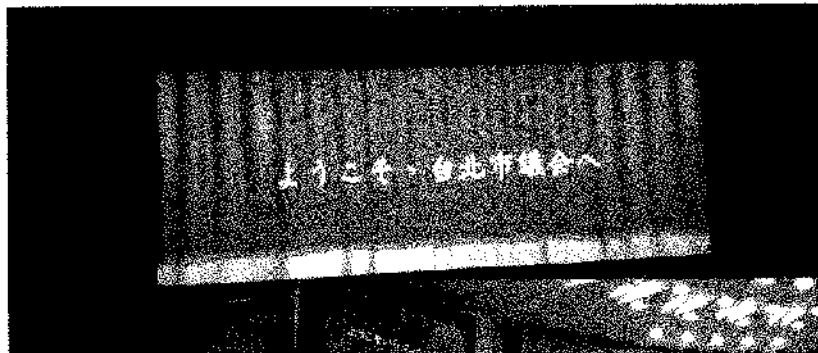
調印式



調印式会場

・台北市議会では、陳炳甫市議会議員、議会事務局（洪樹林秘書長、陳慶安副秘書長、王天勇主任）から歓迎の挨拶を受け、陳炳甫市議会議員は、日本の大学に留学した経験から、流暢な日本語を話された。台北市概況要覧には、2023年人口248万8043人とあり、台北市議会冊子では、台北市は12の行政区があり、選挙区は8区議員6

1人で構成するが、女性議員が29人を占める。シアタールームでは、日本語で台北市議会の歴史、7つの常設委員会や2つの特設委員会の活動状況、全議員の発言場面などの動画映像が上映された。情報伝達、発信手段としても大変参考になった。



シアタールーム

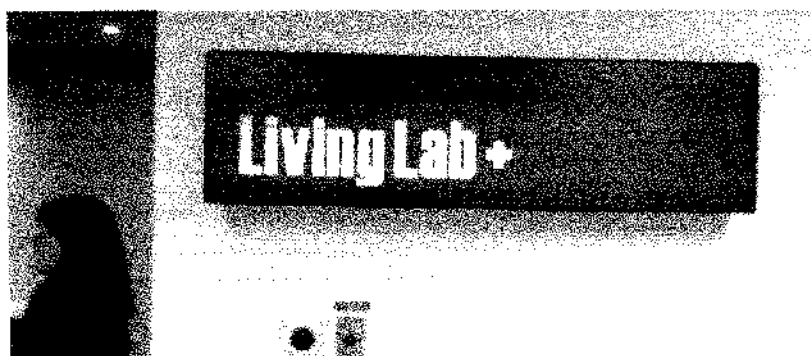


台北市議会議場

4. 財団法人資訊工業策進会～8月23日（水）

<概要>

・台日産業推進センターの侯静怡副主任が説明。財団法人資訊工業策進会（資策会）は、1979年、台湾政府と民間の共同出資により設立された、政府の情報通信産業の推進、政策立案のためのシンクタンクで、自らをDXの具現者と位置づけ、台湾のDXを推進する。更に、資策会は、未来のデジタル環境への支援に向けた「デジタルイノベーション」「デジタルアダプテーション」「デジタルトランスフォーメーション」の良好な循環を提唱、台湾を「DXイネーブラー」として、産業の枠組みを超えた、より深く社会への浸透を強調する。こうした取組は、工作機械産業等の製造業を始め、健康、医療、小売、防災、地方創生等、様々な分野で、企業向けDX化推進を支援する。とりわけ、日本の先端医療器材の需要もあり、医療分野での多様な連携、取組を行う。スタートアップ支援では、法規制に関する専門家への諮問、グローバル企業への進出支援、ワークショップやセミナー開催等をサポートする。特に、政府とスタートアップが話し合う場を常時設けた。また、台日産業推進センター（TJIC）は台湾オフィシャル台日推進プラットフォームであるTJPOとTJSPの運営機関として、日本の経産省、中小企業庁などと交流を続ける。



リビングラボ + 玄関

<所感>

・台湾にとって日本は、長年にわたる重要なパートナーであり、技術や投資の基盤となる国である。台湾産業力の強化、日本との協力関係の構築を支援する資策会が、日台の架け橋となり、日台産業や地方自治体との交流、提携の推進、双方の産業と地方経済の活性化、グローバル展開の拡大が、新たな機会と環境を生む。医大との連携への言及があったが、先端技術に強みを持つ日本との関係強化が窺われた。

5. Living Lab+（リビングラボ）～8月23日（水）

<概要>

・Living Lab から Living Lab+へと、Living Lab 生活実験室はイノベーションの軌跡を辿る。2009 年から 2014 年まで、生活実験室の理念を推進、民生に関連する様々な科学技術化サービスを開発、研究開発成果と効果を示す概念を普及、2014 年から 2022 年まで、ユーザー中心のイノベーション実証概念を推進、科学技術フロアと民生コミュニティ展示または実証の場とし、科学専門家と協力パートナーが MVP イテレーションコンセプトを導入、研究開発を推進、2022 年 12 月 14 日から、オープンで柔軟で独立したクロスドメインのサービスメカニズムは、民生科学技術フロアを基盤に、異なるタイプのイノベーションサービス実証エリアと組み合わせ、クロスドメインの協力による協同創造を推進、アイデアを徐々に市場向けのイノベーションに育てた。

・Living Lab+は、経験をその中核価値とするクロスドメインのイノベーションプラットフォームで、企業、技術、クリエイティブな人々が協力し、現場で未来の製品やサービスを探求し、実践し、創造することに焦点を当てる拠点である。

・Living Lab+サービスには3本の柱がある。一つの柱は、スペースのレンタルと運営。革新的で多機能なスペースが利用可能で、時間毎のレンタルが出来るため、様々なニーズにアクセスしやすく柔軟性がある。二つの柱は、新しい製品の実験や展示。建物は実際の現実の砂場となり、企業は製品とサービスをテストして改善出来る。インタラクティブなコンテンツもデモンストレーションすることが出来る。具体例を挙げれば、1階にスマートビルディングサービス、2階に没入型&インタラクティブコンテンツテクノロジー、14階にフィットネスセンター、ヨガスタジオがある。三つの柱は、アドバイザーマッチングと研究サービス。需要に対してアドバイザーとのマッチングなどの付加価値のあるサービスを提供すると同時に、研究タイプのサービスも提供する。



疑似体験施設

<所感>

・Living Lab+は、資策会との連携を通じた社会実装体験場であり、前述の資策会での所感と共通認識である。

6. 新光三越百貨店 農林水産品販路拡大事業について～8月24日（木）

<概要>

・新光三越は、1989年に日本の三越と台湾の新光グループにより創業、台湾全土で15店舗、中国大陆で3店舗を運営、台湾全店での2022年の年間売上高は886億台湾元（日本円で約3900億円）、年間延べ来客数1億4千万人（2020年台湾国内人口2357万人）、台湾百貨店市場シェア約25%を占め、台湾百貨店企業の中で最多の店舗数を誇るだけでなく、台北、台中、台南、高雄など台湾主要都市全てで店舗を運営する、唯一最大の百貨店グループ。

・台湾小売市場は、2021年で1兆3000億台湾ドル、2010年以降安定した成長を遂げ、直近3年でも右肩上がり、百貨店が市場の中心を担っている。小売市場の構成比でも、百貨店が大きなシェアを占め、市場規模もこの10年で1.5倍に拡大、ヤング世代からシニア世代まで幅広い客層が来店する。

・コロナ禍における売上減少はなく、オンラインサイトより現場買いが多い。日本製品への信頼性が高いが、日本からの輸出入のハードルも高い。2021年3月、東日本大震災以降輸出入禁止であった福島、栃木、群馬などの5県が解除された。一方、台湾では、ステビアやトランス脂肪酸などの成分やその成分調査等への対応が厳しい。

・台湾人は、食部門への関心が高く、フードコート、レストランの使用が多い。こうした事もあり、中間業者やバイヤーが年2回程度来日する。また、外食文化が根付いているため、即食ニーズが高く、ご飯の代わりにサツマイモを食べる傾向が見られる。日本食が高価である事が課題である。また、冷たいものへの対策でビールを冷やさない、粗食（ベジタリアンフード）、しかし、オーガニックマーケットが少ない。日本からは、シャインマスカット、ミカン、台湾では生産出来ないイチゴなどを輸入する。



開店前店内

<所感>

・百貨店の売上比率が、ラグジュアリー17.4%、化粧品16.3%、女性雑貨5.2%となっている。特に、ラグジュアリー部門では、富裕層がコロナ禍で海外旅行に行けないため、国内需要に繋がった。現在建築中の超高級分譲マンション「ダイヤモンド

タワー」の1階から4階に、今年、11月新光三越百貨店として新規出店、グランドオープンする。こうした機会を販路拡大へと繋げる好機と捉える。当日、新光三越百貨店の開店前、搬入口（通路に日本製小麦粉有り）を使い店内を見学、シャインマスカット1房1600台湾ドル（日本円で約7000円）など高価な食材が並ぶ。

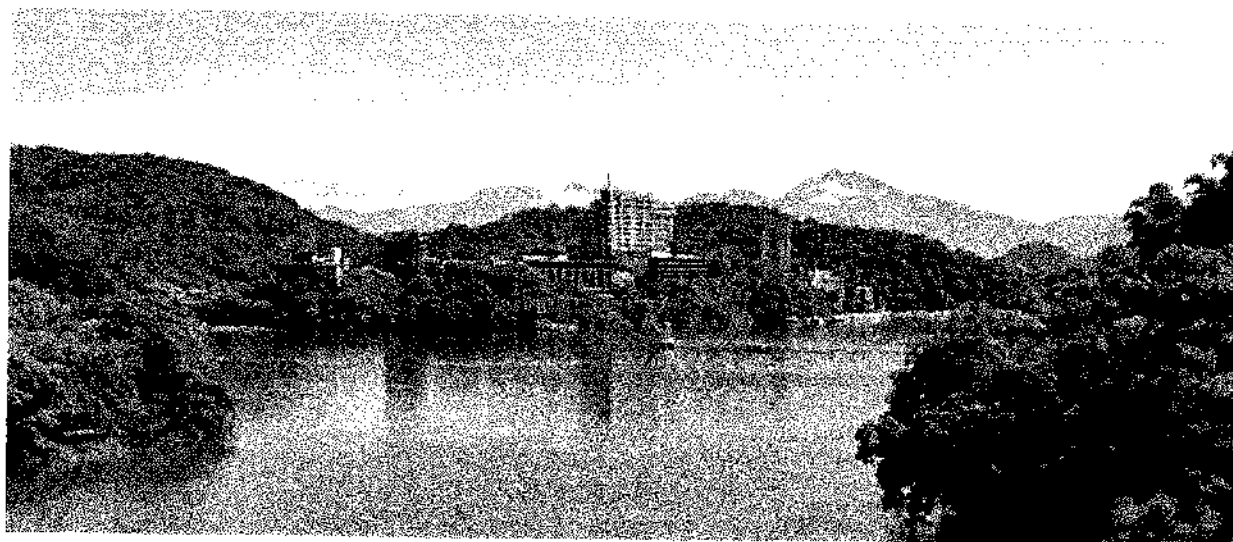
7. 日月潭・向山ビジターセンター～8月25日（金）

<概要>

・台湾最大の湖「日月潭」を抱くような向山ビジターセンターのデザインは、周辺の景観との一体感を醸し出す。センター建物には、マルチメディアブリーフィングルーム、展示2館、展示3館がある。マルチメディアブリーフィングルームでは、280度の環景スクリーンと没入型撮影技術を駆使し、まるで体験したかのように、画面の中を遊覧する。映画の内容は、日月潭を中心とした南投一帯の有名観光地、産業文化を紹介、多様な年中行事とともに、日月潭の四季の饗宴を案内する。

・展示館では、原住民サオの祖先が、一頭の白鹿を追って日月潭を発見、定住、その後、台湾政府が十番目の原住民族としてサオを公認、その独特な文化を伝える。また、紅茶産業の歴史に、「台湾紅茶の父」と呼ばれた新井耕吉郎氏が登場する。新井氏は、1904年群馬県生まれ、北海道大学を卒業後、1926年、22歳で台湾に渡り、台湾総督府中央研究所（農業研究所を吸収して設置）に就職、世界に通用する紅茶づくりを目指す台湾総督府の国策に応え、アッサム種の栽培適地を求め、台湾各地を調査した結果、この土地の赤土と日月潭から霧の適度の湿りが最適と判断、日月潭斜面一帯の盆地に紅茶試験場を建設、1941年、「台湾紅茶」の製品化に成功した。1945年、終戦後も、新井氏は妻子を帰国させるが、技師として台湾に残り、翌1946年、マラリアにかかり42歳の若さで永眠した。今でも、多くの台湾の人々が新井氏を恩ある人として尊敬し、「台湾紅茶の父」として語り継いでいる。

・日月潭では、9月に、「日月潭萬人渡遠泳大会」が行われ、毎年2万5千人を超える参加者が約3キロのコースを泳ぎ切る。こうしたイベントやビジターセンター維持管理なども含め、毎年、2億台湾元の維持費が予算化され、多くの観光客を迎える。



日月潭 向山ビジターセンターより

<総括>

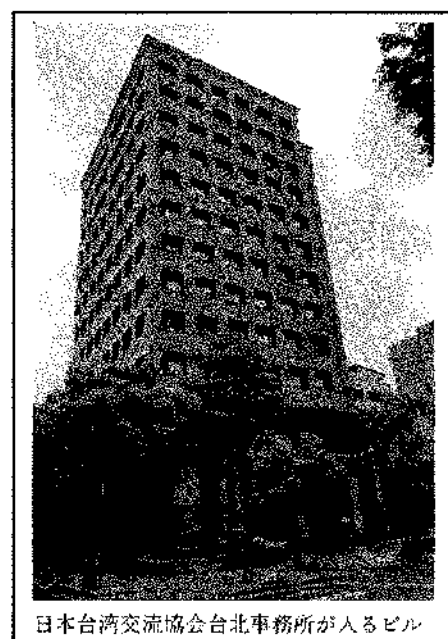
・デジタル経済への取組と高層マンション、商業施設建設など発展する台湾社会があり、その傍ら、歴史を絡めた文化、創造性、古民家再生の台湾がある。様々な議論があるが、底辺には、歴史を重んじる国民性、国家観を感じる。「台湾紅茶の父」と呼ばれた新井耕吉郎氏を敬慕し、また、鳥三頭ダムをつくり、台南水道16000kmを巡らし、不毛の大地を台湾最大の緑地に変えた日本人土木技師八田與一（石川県出身）への没後80年の慰霊祭を、2022年5月8日、鳥三頭ダム付近にある墓で行うなど、表裏一体な取り組みが連綿と息づく。

◆公益財団法人 日本台湾交流協会について

花井和夫

2023年8月22日(火)に台北市の中心部にある(公財)日本台湾交流協会台北事務所を訪問し、台湾の現状について説明を受けた。

1972年の日本と中国の国交正常化により、日本と台湾との外交関係が閉ざされた。日本台湾交流協会は、一つの中国に配慮しつつ日本と台湾との関係を維持するために政府の外交機関としてではなく、民間の機関としてそれまで築かれてきた両国の経済や学術・文化交流など様々な関係を維持継続するため外務省及び経済産業省の認可により財団法人として発足し、東京に本部を置き、台湾に台北事務所、高雄事務所が置かれた。日本政府との緊密な連携により、外交関係の無い台湾との間の実務関係を処理するための各種業務を行っている。また、台北事務所及び高雄事務所では、邦人保護やビザの発給、経済・文化交流、様々な調整及び調査事業など日本の在外公館が行う業務に類する事業を行っており、実質的な日本大使館・領事館としての機能を果たしている。歴代の会長は経済界から選出されており、台北事務所長には外務省の大使経験者が就いている。同様に日本国内では台湾の日本における外交の窓口機関として台北駐日経済文化代表処があり横浜、大阪、福岡、那覇、札幌に分処を設置し各種事業を行っており、浜松市は横浜分処の所管となる。



日本台湾交流協会台北事務所が入るビル

日本台湾交流協会台北事務所の岡島洋之副代表より「最近の日台関係及び台湾情勢」について話を伺った。

1. 「日台関係」について

コロナ禍による水際措置が大幅に緩和された2022年秋以降に再び交流が盛んとなっており、今年6月に台湾の副首相にあたる鄭文燦行政院副委員長が来日し日本政府要人と面談するなど、来年1月に迫った台湾総統選挙候補者の来日も続いている。また、日本から7月に台湾で未だ大きな人気がある故安倍総理の安倍昭恵夫人が訪問し注目を浴びた。8月には麻生自民党副総裁が訪問し、台湾海峡の平和と安定は我国だけでなく国際社会の安定にとって重要であり、中国を念頭に「戦う覚悟」が抑止力となると演説したことが大きく報じられた。総理大臣を経験した自民党の現職副総裁が台湾を訪問するのは初めてであり台湾で大きく注目された。

2. 「台湾の内政」について

来年1月の総統選挙に向けて、3選禁止のために立候補できない蔡英文総統の与党である民主進歩党(民進党)から同党主席で副総統の頼清徳氏が、8年ぶりに政権奪還を目指す最大野党の中国国民党(国民党)からは新北市長の侯友宜氏が、第3党の台湾民衆党(民衆党)からは前台北市長の柯文哲主席がそれぞれ候補として名乗りを上げ、実質の三つ巴の選挙戦が始まっている。また、鴻海精密工業前会長の郭台銘氏が立候補を

台湾住民のアイデンティティ				
	2008	2012	2016	2023.6
台湾人	48.4%	54.3%	58.2%	62.8%
中国人※	47.1%	42.1%	37.6%	33.0%

※「自分は中国人である」との回答と「自分は台湾人であり、中国人でもある」との回答の合計

統一・独立問題をめぐる台湾の世論(2023.6)		
速やかに独立すべき	4.5%	25.9%
どちらかと言えば独立支持	21.4%	
永遠に現状維持すべき	32.1%	60.7%
現状維持後に決めるべき	28.6%	
どちらかと言えば統一支持	5.8%	1.4%
速やかに統一すべき	1.6%	

(出典)台湾政治大学選挙研究センター

検討しており、野党の分裂が危惧される中、与党が有利な状況にあり、頼氏が支持率でリードしており、政党支持率でも民進党がリードしている。主な争点として、中国への対応に関心が高く、有権者の8割以上が現時点で独立や統一を望んでいないとの世論調査の結果がある。4氏とも現状維持の必要性を訴えてはいるが、頼氏は「一つの中国」を認めず、中国の圧力に屈しない姿勢を示す一方、他の3氏は中国との融和に意欲を見せている。日本やアメリカとの関係にも注目する必要がある。



日本台湾交流協会台北事務所の岡島洋之副代表

3. 「対外関係」について

昨年8月のアメリカ下院議長のペロシ氏の訪台以降、イギリスやドイツ、イタリアなど欧米各国からの要人の訪台が増えており台湾支持の動きが増している。しかし、ホンジュラスが中国との国交樹立のため台湾との断交を決定するなど中国の外交圧力を背景に蔡英文政権下の7年間で9ヶ国と断交するに至り、国交が残る国は大洋州の4か国、欧州の1か国、中南米・カリブの7か国、アフリカの1か国と厳しくなっている。

4. 「兩岸関係」について

台湾海峡兩岸関係を指し、中国は台湾の独立とアメリカ等の外部勢力の干渉に対し断固反対を示し軍事的圧力をかけるとともに、「一つの中国」の主張の下で一国二制度(台湾モデル)による統一を目指し台湾の野党や経済界等を積極的に中国へ招待するなど総統選挙もあり、融和姿勢を示し平和統一を推進している。台湾は、中国による隷属関係には無く「一国二制度(台湾モデル)」は受け入れ難く、現在の自由民主体制を堅持し台湾海峡の平和と安定の現状を維持していくとの見解を示している。台湾の世論調査においても現状維持が60.7%を占め、独立支持は25.9%となっており、中国人としてよりも台湾人としての自覚が強い。台湾海峡での有事は、2万人を超える在台湾の日本人及び多くの日本企業への影響が大きい。日本国内でのエネルギー危機を招きかねないとされる。日米間においても台湾海峡の平和と安定の重要性を確認している。

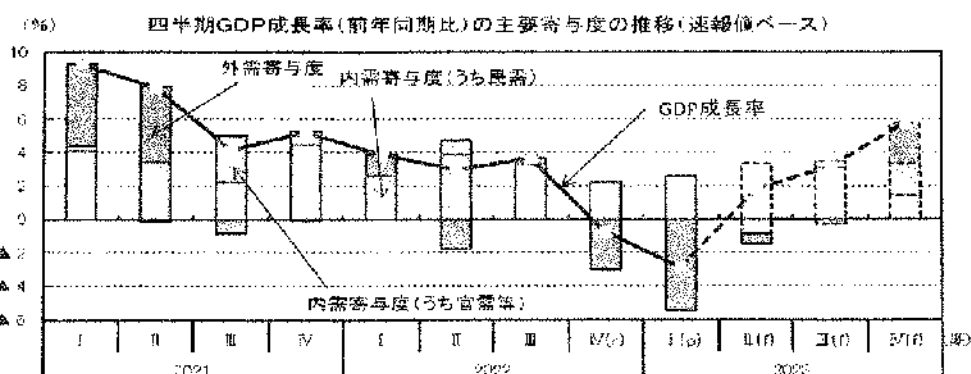
5. 「最近の米台軍事関係」について

昨年成立した国防予算に関わる米国防限法において台湾の武器調達等を支援するため5年間で最大100億米ドルの軍事援助を承認し、台湾に対してNATO非加盟国の主要同盟国と同等の待遇を与え米国から優先的に軍事物資を取得できるよう規定、2024年の多国間海上演習

「リムパック」に台湾を招くよう求めた。また、米軍の台湾派遣隊員の増強や台湾への武器売却の強化を進めている。

6. 「経済」について

コロナ禍で厳しい状況が続いており、今年の



第一四半期の実質 GDP 成長率は前年同期比マイナス 2.87% となっており、内需に頼る状況が続いており外需による輸出の回復が遅れており景気回復が遅くなる見込みが示されている。

7. 「CPTPP」について

環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定であり、オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、米国及びベトナムの合計 12 か国による経済連携協定として締結されたが米国が脱退したことにより、11 か国により署名した TPP 協定である。台湾も 2021 年に加入申請を行ったが、中国も妨害するため同様に加入申請を行っている。台湾としては、経済的価値以外に台湾の対中経済依存の相対化や経済的な中国包囲網など戦略的意義を重視し加入を最重要課題として位置付けている。今年 7 月に英国の加入が正式に承認をされており、次のステップとして中国と台湾の加入をどうするか、正式な国家ではない地域の加盟が初めてとなるためワーキング・グループを設置し協議している。

8. 「その他」

- ・武器調達に関し米国の協力を受けながら台湾独自のミサイル開発計画や中国内のミサイル発射基地を攻撃する無人機（ドローン）の開発を進めている。
- ・徴兵制度について、中国の軍事的圧力の強まりにより 18 歳以上の男子に義務づけられる兵役期間を現在の 4 か月間から 1 年間に延長することを決めた。過去には 2 年間または 3 年間の徴兵制が敷かれていたが、2008 年からは 1 年間となり、徴兵制から志願兵制への移行も進められたことにより、2018 年を最後に、1 年間の兵役に服する義務のある人はいなくなり、4 か月間の軍事訓練が義務づけられるだけとなっていた。ロシアのウクライナ侵攻が徴兵制度の改正機運を大きく高めた。
- ・台湾で有事の際の避難場所となるシェルターは、駅や競技場などの公共施設、建築法令により指定の人口密集地にある 6 階建て以上のマンション・商業ビルなどにシェルター等の防空避難設備の設置が義務づけられている。天井高や防火扉の強度など建物の構造による法規定もある。シェルターは空襲を一時的にしのご防空避難施設であり、食料の備蓄や冷暖房等はなく長期間の避難生活は想定していない。シェルターは 1 人当たり 3.8 ヶ所あり、スマホのアプリでシェルターの場所の確認ができる。中国の武力行使を想定した軍事演習に合わせ国民の防空避難訓練も台湾全土で大規模に行われており、有事に対する市民の危機意識は大変高いと感じる。

9. 「所感」

台湾と日本の交流の歴史は古く、地政学的において日本にとり台湾は中東や東南アジアを結ぶ上で重要な位置にあり、台湾海峡での中国との有事が即日本の経済や安全保障に大きく影響を与えることとなる。また、文化・芸術や



科学技術などの幅広い交流があり、民間交流も盛んである。地方自治体として海外の諸都市と交流することは、地域経済の活性化のみならず両国市民の間の信頼関係をより一層深めることとなり、紛争や関係悪化により国家間の交流が停滞する場合において国の外交を補完する上でも大変

有意義である。2021年度の台湾における対日世論調査では、「最も好きな国」の第一位は日本となっており、60%で過去最高となり、第二位の中国を大きく離している。「最も親しくすべき国」においても日本と答えた方が46%と第一位となっている。

今回の台北市と浜松市の観光交流協定が締結10周年を迎え、友好交流協定として観光のみならずスポーツや文化、産業など更に幅広い交流に繋げることは大事なことであり、台湾と日本、台北市と浜松市の関係強化を大きく期待したい。

◆榕錦時光生活園區(ロンジン シーグァン ションフォユエンチュー)

◆台北市政府文化局「老房子文化運動」について

2023 年 8 月 22 日(火)に現地のビジターセンターにて財団法人 台北市昇徳基金会 秘書長の胡毓雯博士より刑務所の建物群についての歴史的変遷や用途、リノベーション等について説明を受けた。

台湾の日本による統治は、日清戦争後の下関条約により 1895 年(明治 28 年)から第二次世界大戦が終結した 1945 年(昭和 20 年)まで続いた。現在



も台北市内に総督府や台湾銀行本店など日本の統治地時代の建造物が多く残っている。台北刑務所官舎群もその一つで 1994 年に取り壊しが計画されたが、台湾で現存する最大規模の日本式建築物として 2013 年に台北市文化局より歴史建築物に指定され貴重な日本式古民家として保存されることとなった。台北市文化局が推進する「老房子文化運動(古民家文化運動)」の一環として、古民家の改修により歴史的背景とともに新たな文化的空間を創出することを目的としている。改修には、台北市文化局がまず 1 億 4298 万元(日本円で約 6 億 6000 万円)を投じ全面修復を行い、2020 年に文化局が「古民家文化運動計画」によってマッチングを行った運営団体がさらに 5847 万元(およそ 2 億 7000 万円)を投じ、合計約 9 億 3 千万円と 3 年の歳月を掛けて 2022 年 9 月 7 日に「榕錦時光生活園區(ロンジンシーグァンションフォユエンチュー)」として正式にオープンした。リノベーションした建物には、雑貨店や飲食店、和服体験のできるお店など人気のお店が多く、人気スポットとなっている。古民家のリノベーションによる



新たな価値の創造とともに台北市の新たな観光スポットとして賑わっている。本市でも、2014 年度から街中にある空き店舗等を対象に遊休不動産の利活用を促進する事業として「リノベーションまちづくり」に官民連携により取り組んでおり、郊外においても古民家の再生により地域活性化の取り組みが行われている。本市の持続可能なまちづくりに資するため台北市による老房子文化運動や榕錦時光生活園區の内容について伺うとともに現地を見学した。

◆「老房子文化運動」

台北市文化局が歴史的な建築物等の保存・再活用を推進するため民間のアイデアや資金を活かしたリノベーション事業である。台北市内の歴史のある古民家の保存や再生、再利用、古民家修復の効率化を促進するため、2012 年に台北市文化局が古民家文化運動として立ち上げた。文化局事務局が仲介役となり公募入札を行い、各種公的機関から提供された遊休文化財と民間の企業団体をマッチングさせて修復・再利用し、民間による斬新な発想で台北市の文化財に新たな命を吹き込むとしている。公立文化財管理機関が遊休スペースを解放→文化局が入札を評価 → ファイナンスリリース発表 → 入札・選定→管理機関が落札チームと契約→修復・再利用検討→計画・設計 → 計画に適応→復旧プロジェクト→完成検査→使用許可→正式稼働評価管理の流れで事業が行われている。

◆台北刑務所

清朝時代から続く刑務所であったが、日本統治時代に近代日本の刑務所建築の専門家である山下敬次郎によって計画・設計された建物として建てられた。当時最新式の放射状の十字の舎房を持つ「ペンシルバニア様式」を採用した建物として台湾最大級の近代刑務所であった。1907年に台北刑務所の所長となり以来23年間務めた志豆機源太郎は、刑務所の増改築や受刑者の教育、衛生や健康習慣等に力を尽くし、台湾での刑務所の改善や受刑者の感化さらには産業における専門技術の習得にも実績を残した。その後、国民党政府時代にも「台北刑務所」としても使用され、1963年に新刑務所に移転されるまで、台湾の刑務所の様々な歴史や出来事にとって重要な場所となった。移転した以降、使われていない寮に都市部や地方からの移民が大量に入り、1970年代以降、この地域は「華光コミュニティ」と呼ばれるようになり、住民はここを「刑務所の門」と呼び、レストランや様々な施設があり多くの人が集まっていた。2007年から2013年まで台湾政府は刑務所跡を含む古い華光地区を商業や金融の中心地に変えようと都市再生を推進した。住民は強制立ち退きに抗議し反対運動を起こしたが、結局、住民は訴訟で敗訴し、2013年8月末に取り壊された。2013年3月には、市民による「台北市刑務区文化財保護同盟」が発足し、文化財の指定や古木の保護に向けて動いた。台北市により7棟の刑務所官舎と浴場が歴史建築物に指定され、敷地内のガジュマルの木などの保護とともに台北刑務所の跡跡も市指定の古跡された。



◆榕錦時光生活園區



日本統治時代は錦町と福住町の二つに町にまたがり寮が建てられた。ガジュマルの木は「榕樹」と言い「錦町」の錦と合わせ「榕錦」と名付けられた。「榕錦」は、黄金時代を意味する「榮景」と同じ発音であり、「時光」は時間のことである。「榕錦時光」には、リノベーションにより昔栄えた黄金時代に戻りたいという願いが込められている。

事業は、官民連携における民間事業者が既存施設を補修改修し、一定期間の管理・運営を行った後、公共に施設の所有権を移転するROTの形で事業を実施

している。歴史的建物を残すことには賛否両論がある。

建物の補修状況がわかるように旧建物に使われていた梁などの木材と補強に使われている鉄骨材が見えるようになっていたり、新しくガラス張りにしている部分など、新旧を融合させた空間も興味深い。また改修に関わる建物材料の調達については、台湾では木の伐採が規制されており建材は海外からの輸入に頼っており、人手不足も相まって大工さんの技術継承も課題となっている。

道路沿いの歩道にはガジュマルの大木があり、建物側の地上に根が張るため日本の技術により、車いすでも通行可能なように段差をなくす工夫もされている。台湾でも高齢化社会を迎えており老

人介護にも力を入れており、長期介護のテナントも入居している。一晩中ライトアップされており昼間と夜間では違う雰囲気味わえる。コロナ禍で海外に行けない方々がここにきて日本の雰囲気を味合う空間として人気を博している。

リノベーションにあたって、古いものにどう新しいものを取り込んでいくか大切であり、古いものの意義を表現することが重要とのことである。外観をあまり変えないことが歴史を尊重することにもつながり、古民家は空間に彩を添える役割を担い、古い建物の修復を行う時は、その建物が建てられた当時の背景を現在に残しておくことが重要となる。歴史的建造物は現代を生きる人には距離を感じるかもしれないが再利用により今までと違った要素を加えることで活気ある多彩な空間を創り出し訪れる人にゆっくり感じ取ってもらいたいとしている。修復された木造の建物や軒並みは、外観はもちろんのこと窓越しに見える建物内の風景も一昔前の日本の原風景があり居心地の良い郷愁を感じさせてくれる。また一方で、ガジュマルの大木など台湾らしい雰囲気もあり日本と台湾の歴史や文化が融合された不思議な空間を感じさせてくれている。



■台北市政府 市庁舎 2023 年 8 月 23 日（水）

2013 年に観光交流都市協定を締結してから 10 年を迎える。当時、浜松市議会からも当時の太田議長はじめ議員も調印式に同席しており感慨深い。

今回は協定の見直しにより観光のみならず産業や教育など幅広い交流に繋げる内容となっている。ランタンフェスティバルへの参加や宿泊キャンペーンなどの観光、スポーツに限らず音楽など文化も含めた青少年の交流など市民レベルでの交流が一層深まることを期待したい。格調高い台北市役所での調印式に立ち会えたことは光栄であり、人口 248 万人超を数える大都市である台北市側の浜松市への関心の高さも伺うことができた。



■台北市議会 2023 年 8 月 23 日（水）

台北市議会議事堂を訪問し、陳炳甫市議会議員や議会事務局の歓迎を受けた。議事堂には立派なホールがあり台北市議会を紹介するビデオの放映がされ、議場も案内頂きその広さをはじめスケールの大きさに感心した。応接室には各都市の訪問時の記念品が飾れており、10 年前に当時の太田議長が訪問した際のピアノ交野ルゴールも置かれていた。お忙しい中で立ち会って頂いた陳市議員は、日本への留学経験があり親日家でもあり話も弾んだ。議会の仕組みも伺い、日本とは地方自治制度の違いもありますが、選挙も含め市民との関りや情報の発信、政策立案等学ぶべきものも多くありました。



■財団法人資訊工業策進会 Living Lab(リビングラボ) 2023 年 8 月 23 日（水）

資訊工業策進会は、1979 年に台湾政府と民間の IT 企業の共同出資により設立された NPO のシンクタンクである。情報通信産業の推進や研究、台湾の競争力向上のための政策立案等を目的としているが、今ではデジタルサービス・イノベーション創新研究、デジタル転換研究、インテリジェンスシステム、サイバーセキュリティ技術、デジタル教育など DX の推進に幅広く活動している。台湾の産業高度化を目指し 1973 年に設立され、半導体製造企業の TSMC 等を生み出した工業技術研究院に次ぐ組織となっている。ものづくり産業の盛んな本市にとっても新しい産業の創出には必要な施設であり、台湾と浜松との戦略的な技術連携も必要と考える。

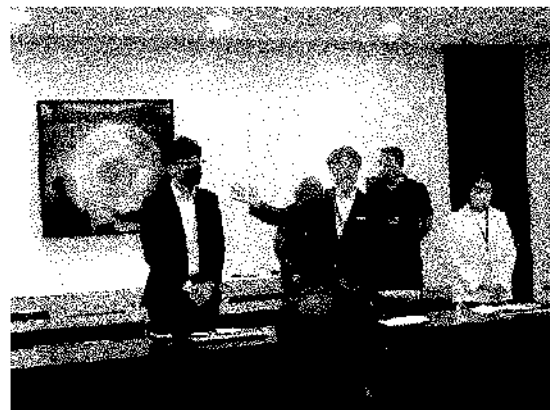


Living Lab+は、新しい技術と産業を結びつけることで未来の様々なサービスを生み出すイノベーション拠点として想像力豊かな実践の場となっている。本市にも浜松いわた信用金庫の FUSE があり、起業や新事業開業に向けた施設があり仕事場としての基本機能の他にイベントスペースやスタジオ、製品の試作に役立つファブリケーションスペースなどが用意されているが規模や内容の違

いもあるが、今後、台北市との新しい交流協定により交流ができるとよい。

■新光三越百貨店 2023年8月24日(木)

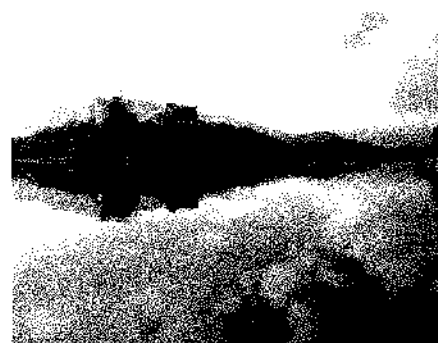
日本の三越と台湾の新光グループにより1989年に創業し、台湾国内で15店舗、中国大陆で3店舗を運営しており、台湾全店の2022年の年間売上高は886億台湾元（日本円で約3900億円）、年間延べ来客数1億4千万人（2020年台湾国内人口2357万人）、台湾百貨店市場シェアで約25%を占めている。台湾の主要都市全てで店舗を運営する最大の百貨店グループとなっている。台湾小売市場は、2021年で1兆3000億台湾ドル、2010年以降安定した成長を遂げ、直近3年でも



右肩上がりで、百貨店が市場の中心を担っており、小売市場を見ても百貨店が大きなシェアを占めている。市場規模もこの10年で1.5倍に拡大し、幅広い世代が来店している。台湾の日本製品への信頼性が高いが、日本からの輸出入の規制が高い。本市でも東南アジアを中心に海外販路拡大事業として見本市出展やセミナー開催、市場調査など積極的に行っていたがコロナ禍で中断された。台湾も含め海外では健康志向もあり日本食への関心が高く、浜松産の食材の輸出は大きく期待でき、他都市との競合もあるが今後の展開に大きく期待したい。

■日月潭 浜名湖・日月潭友好交流会 2023年8月24日(木)

2016年に台湾中部の観光名所である「日月潭(サンムーンレイク)」と浜名湖との友好協定を締結した。日月潭のある南投県は、日月潭は山の間に囲まれた大変美しい湖であり、サイクリングや湖でのクルージング、ロープウェイなどの施設もあって陸、湖、空でのレジャーが楽しめる観光地である。その他、地元では陶芸や林業、茶葉などの産業も盛んであり、原住民族の持つ文化も興味深い。浜名湖とも風光明媚な地であり、湖でのレジャーや、文化、生態系、温泉など日月潭と似ている点が多い。協定締結から7年が経ち、改めて交流の原点に立ち返り、地元の行政や観光関係者等との意見交換を行うことにより交流を更に推し進めることができた。

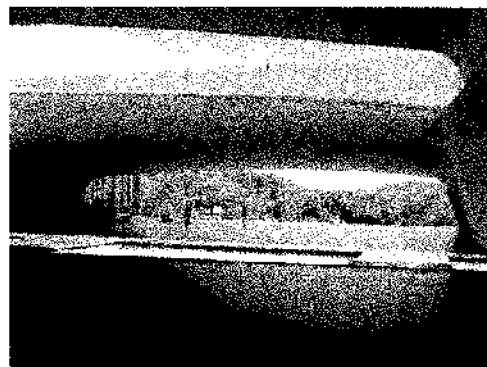


■日月潭・国家風景区管理处(向山ビジターセンター) 2023年8月25日(金)

山々に囲まれた雄大な風景の中にあり、海拔は約750m、湖の東西両側が「日輪」と「三日月」の形に似ていることから、「日月」の名がつけられた。林業や紅茶の生産、陶芸等が盛んな地であり、気候や水源に恵まれており野菜や花の栽培も盛んである。昔からハネムーンのメッカとなっており多くの若者が写真撮影に訪れている。台湾の16部族のうちのサオ族が住み、サオ族の祖先は阿里山に住んでいたが一頭の白鹿を追って日月潭を発見し、当地に移住したと伝えられている。日

月潭観光の中心となるセンターの建物は、主に曲線を採用し、日月潭の木材を木型として使い木目を残すようになっており、魅力的な建築デザインとなっている。日月潭に水力発電施設が作られたのは日本統治時代（1931 年）で「台湾電力の父」と言われている松木幹一郎氏である。

ビジターセンターは、建物全体が両手を広げた湖をぐるりと囲んでいるように見える、幅の広いアーチ形の頂版構造(橋を支えるような構造)になっており、眺望は素晴らしく、遠く日月潭の対岸まで見渡すことができ自然に溶け込んでいる。また、年間 800 万人が訪れる日月潭であり、政府から年間 10 億円が拠出されており運営費や観光施策に活用されている。その他、全長約 30km に及ぶ自転車周遊道路が整備されている。センターは、日月潭の魅力や歴史、文化を余すところなく紹介し情報発信をしており研究施設ともなっている。日月潭では政府の支援もあり浜名湖とは違う点もあるが、浜名湖にもこうした施設は必要であり、設置に向けた調査研究もしていくべきである。

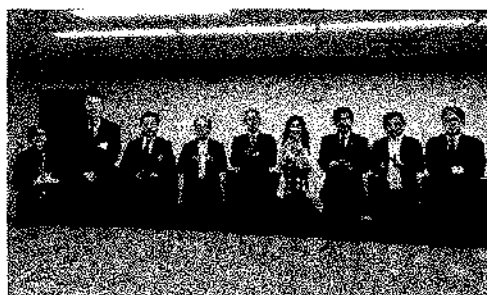


■その他

今年年 2 月、中華民国立法委員(国会議員)を務める林宜瑾氏と台南市日台運動旅行協会総幹事を務める鄭又瑋氏が浜松市を訪ねて頂いた。台南市は台湾南西部に位置し台湾六大直轄市の一つであり人口約 1 8 9 万人の大都市である。来年 2024 年には台南市に残る台湾最古の城「安平古堡」(ゼーランディア城)が建設から 400 年を迎えるなど歴史の古い街であり「台湾の京都」と呼ばれている。立法院は台湾の立法府である国会にあたり立法委員は国会議員で



あり、林委員は台南市選出の立法委員で以前は台南市議会議員を務めていた。林宜瑾立法委員が理事長を務めている台南市日台運動旅行協会は、スポーツ交流を中心に日台の文化交流のため設立されており、浜松訪問は、本市と台南市との事業の可能性を検討するため長田副市長への表敬訪問が実現した。その時に台湾・台南市立東區復興國小弦楽団とジュニアオーケストラ浜松との交流演奏会を開催することが提案され、6 月 25 日に浜松市可美総合センターのホールで開催されました。パイオリニストの相知明日香さんの特別演奏で開演、それぞれの演奏が披露され、最後に浜松市歌を合同演奏し親善交流を深めるレベルの高い感動の素晴らしい演奏会でした。今後に向けて具体的な交流事業も提案され、民間の草の根交流により今後の素晴らしい都市間交流に繋げていきたいと思う。また、鄭又瑋氏が台北市訪問中の我々のところに訪ねてきて頂き、台湾の状況を伺うとともに交流をさせて頂いた。



浜松市を中心に日本と台湾の民間交流を進める遠州日華親善協会が活動をしている。総会や懇親会の開催等には市内在住の台湾の方も参加し、台北駐日経済文化代表処横浜分処長にもご出席を頂いており、台湾情勢を聴く貴重な機会となっており市民レベルの交流の場となっている。

自由民主党浜松視察報告書

井田博康

視察日程 令和5年8月22日（火）～8月25日（金）

視 察 日 令和5年8月22日（火）15:00～15:45

訪 問 先 公益財団法人日本台湾交流協会

視察議員 鳥井徳孝、加茂俊武、稲葉大輔、柳川樹一郎、花井和夫、渥美 誠、井田博康、神間郁子、藤田典良、鈴木裕之

調査目的 コロナ禍から改めて動き出した世界において、外交的な脅威が心配され、日本においても重要なパートナーとなる台湾における、政治・経済・社会の現状について調査をする。

調査内容 過去から現在までの日本と台湾の結びつきや、世界の中での台湾の立ち位置（産業・観光）についても説明を受けた。中でも印象的であったのは、外交的な脅威に対してシェルターとしての機能を持つ建物が、台湾人口の3.8倍の人員の収容が可能で、有事の際、避難先はアプリで何処へ逃げればよいかマップにより分かるようになっている。台湾は島国という事もあって、水際で対抗措置がとれるようミサイル防衛を重視していて、ミサイルも潜水艦も自国で作られている。



所 感 「台湾の有事は日本の有事」とも言われている中、台湾は有事を想定して、国民を守るシェルターの配置をし、水際で対抗措置がとれるようミサイル防衛の準備もしている。ミサイルも自国で生産出来ているので、他国には台湾のミサイルの保有状況が分からない事も有事の抑止力に繋がるのではないかと考える。

日本も有事に備えて、国民を守るため、台湾同様に地下シェルター設置を建築基準法に付け加えて準備をする必要があると考えます。

視 察 日	令和5年8月22日（火）16：00～17：00
訪 問 先	榕錦時光生活園區（ロンジン シーグァン ションフオエンチュー） 榕錦時光服務中心（サービスセンター）
視察議員	鳥井徳孝、加茂俊武、稲葉大輔、柳川樹一郎、花井和夫、渥美 誠、 井田博康、神間郁子、藤田典良、鈴木裕之
調査目的	官民連携による歴史的建造物の活用事例を視察し、サステナブルなまちづくりを学ぶことで、リノベーションまちづくり事業や中心市街地の活性化など本市政策の検証および低減のための調査研究を行う。
調査内容	榕錦時光生活園區（ロンジン シーグァン ションフオエンチュー）は、日本統治時代から残っていた台北刑務所官舎の建物で、1994年に一度取り壊しの危機にありましたが、2013年に台北市文化局により20軒以上の官舎は歴史的建築物に登録され、貴重な日本式古民家が保存されました。台北刑務所官舎の建物は、台湾で現存する一番大きな規模の日本式建物で当時の建築物の面影を残し、長い歴史を見届けてきました。台北市文化局は歴史的建築物を保存し、新たに文化的な空間を創出することを目指し、長い復旧工事を経て、台北刑務所官舎の建物は榕錦時光生活園區として生まれ変わりました。 園区内で保護されている樹齢数十年から百年の「榕樹（カシヤム）」と、日本統治時代の地名であった「錦町」から名付けられた「榕錦」は黄金時代という意味の「榮景（rongjin）」と同じ発音で、その後に「時光（時間）」を付けることで、リノベーションを通して過去の黄金時代へ戻りたいという願いが込められている。 台北市政府文化局による「老房子文化活動」という、市内に存在する歴史的建造物の保存と活用を目的に、民間企業の資金や経営力を生かしたリノベーション事業の一環で、旧台北刑務所官舎群が3年という年月と2億台湾元（9.3億円）をかけ、2022年9月7日に商業交流空間としてオープンした。



所 感 戦争が終結した後、中国本土から蒋介石が管理を担い「228 事件」に発展するが、この頃から日本統治時代の地名などが中国の名前に変えられて行ったが、地名は変えられたが道路名として残っていたりするとの歴史的背景があり、台湾の人たちの台湾随所に日本統治時代に思いを寄せる気持ちが伺えた。

このように親目の考えを持った人たちによって日本式古民家の保存が未来に向けてリノベーションされて残っていく事に深い感銘を受けました。今後のリノベーション事業でも伐採のできない台湾において浜松の FSC 材などの材料の提供と共に、この事業で苦勞された日本建築の大工や板金工などの技術職人の養成という形で協力し合えば理想的であると考えます。

本市でも、「どうする家康」の大河ドラマ館の今後の利用方法や浜松城公園の整備を検討しなければならない中、この台湾に見る日本式古民家を利用したリノベーション事業の考えは大変参考になりました。

視 察 日 令和5年8月23日（水）10：00～10：45

訪 問 先 台北市政府 市庁舎

視察議員 鳥井徳孝、加茂俊武、稲葉大輔、柳川樹一郎、花井和夫、渥美 誠、井田博康、神間郁子、藤田典良、鈴木裕之

目 的 公務出張となる中野市長、戸田議長と、台北市の蔣萬安市長との面談の後10時30分から市庁舎にて行われる両市長共同記者会見に立会う。

会見内容 台北市の蔣萬安市長は「観光交流都市協定」締結後10年になる、その間浜松市からのあらゆる支援に感謝しています。コロナ禍前の対日総合交流人数は700万人を超えていた、コロナが緩和されて以来今年の6月までの訪日した台湾人は108万人で、訪台した日本人は30万人と回復傾向にあります、2月下旬に台南市で開催予定の台湾ランタンフェスティバルには多くの人に来てもらいたいと述べた。

台北市と浜松市は相互交流キャンペーンを実施し、今年9月～2024年3月までの期間両市を訪れた人たちにプレゼントを用意した。

中野市長は相互交流キャンペーンや台湾ランタンフェスティバルでの交流をきっかけに、台湾の人たちの訪日をもっと増やしたい。また、浜松は自動車や楽器などの産業が発展している。台北市と浜松市の良い所を共有して共に発展していければ理想的であると述べた。



所 感 「観光交流都市協定」締結後 10 年を迎え、台北市と浜松市は相互
交流キャンペーンの実施や2月下旬に台南市で開催予定の台湾ランタ
ンフェスティバルを両市で盛り上げ、台湾の人たちと浜松の人たちに
とって、より良い関係が作れる事業になることを期待します。

視 察 日 令和5年8月23日（水）11:00～12:00

訪 問 先 台北市議会庁舎

視察議員 鳥井徳孝、加茂俊武、稲葉大輔、柳川樹一郎、花井和夫、瀧美 誠、
井田博康、神間郁子、藤田典良、鈴木裕之

目 的 台北市議会の説明を受け、陳炳甫（チンビンフー）議員と面談

内 容 台北市の人口は約 250 万人で 37 か国 51 都市と姉妹提携を結んでいる。

台北市議会は通常総会は6カ月に1回開催され、市長、議長、又は
議員定数の 1/3 以上の要請があれば臨時議会を招集できる。委員会
は民生委員会、財務建設委員会、教育委員会、運輸委員会、警察衛生委
員会、公共事業委員会、法律委員会構成されている。議員定数は 61
名で8つの選挙区から選出される。（現在は議員 1 名が国会議員の補
欠選挙で当選したため議員数は 60 名となっている。）現在では男性 31
名女性 29 名で政党は 5 つである。



所 感 人口の割には議員の数が少ないと感じた。女性議員が約半数を占めている事に驚きを感じた。また、警察関連の委員会がある事にも驚きましたが、詳しい内容を改めて調査したいと思いました。

陳議員との意見交換の中で、「議会は力を持ち、政府は能力を持ち、市民は利益を得る」の目標達成のために政府と市議会が協力しているという話を聞いて大変感動を覚え、そう在りたいと感じました。

視 察 日 令和5年8月23日（水）15:00～17:00

訪 問 先 財団法人資訊工業策進会
Living Lab+

視察議員 鳥井徳孝、加茂俊武、稲葉大輔、露木里江子、柳川樹一郎、花井和夫、
渥美 誠、井田博康、小野田康弘、神間郁子、藤田典良、鈴木裕之

目 的 台湾におけるデジタル経済の発展、デジタルトランスフォーメーションの補佐役として人材育成をはじめ、研究開発など産業ニーズに合致するソリューション提案など、行政および産業のデジタルトランスフォーメーションを推進している資策会の取組みについて学び、日本の各自治体との連携の状況や今後の取組みについて調査する。

台湾におけるスタートアップの技術マッチングや企業の連携の現場から、今後のスタートアップ支援や技術革新、課題解決に関する手法について調査する。

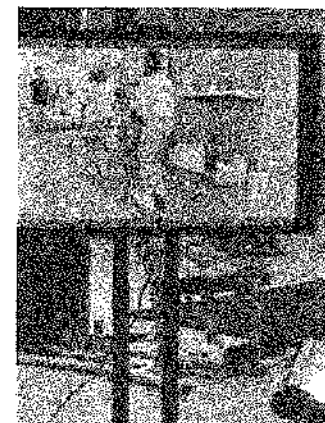
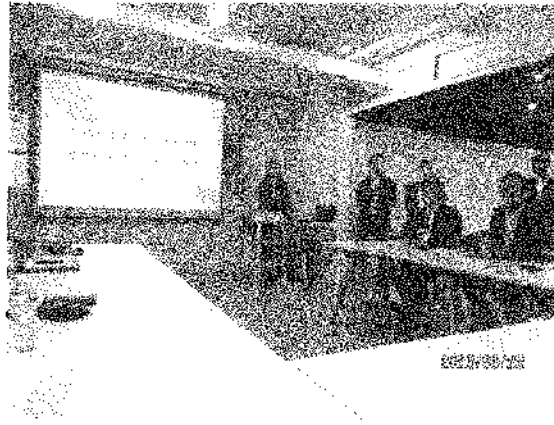
内 容 財団法人資訊工業策進会は1979年7月に民間、政府が共同で創設した法人組織であり、「情報技術有効利用の推進、国家全体の競争力向上、情報産業発展環境及び条件の充実、情報産業競争力の増強」を使命としており、情報産業に関する公共政策の企画・推進を行ってきた。官民連携により、情報通信技術の先駆的な研究開発、情報応用の進化と拡大、教育や訓練と言った活動、国家インフラの展開に貢献している。

Living Lab+は、さまざまな設備を有しており、信施品の開発や実験、開発したものの展示など、事前申請をすれば誰にでも貸し出すことが可能で、あらゆる面から可視化することが可能である。

学生たちが実際にデザインしたものを商品にしていくなど、学校とも連携して商品開発を進めている。

Living Lab+では、レーザープリンター、3Dプリンター、没入型

のディスプレイ、スタジオを活用したライブ、動画の作製やセミナーの開催4つのウェブ会議の同時開催やデジタルゴルフのコース体験、14階にあるジムの利用が可能である。



所 感

Living Lab+は、産業・医療・交通など、あらゆるテクノロジー、クリエイティブ、デザインに係る人たちが共同で将来の商品やサービスを探索し、製品化し、テストできる素晴らしい場所であった。

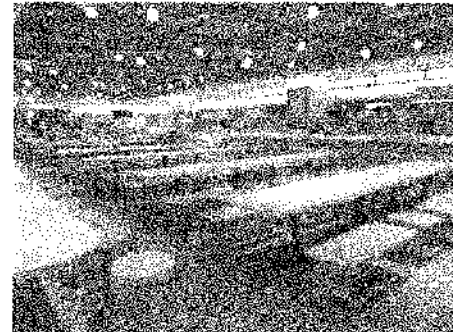
特に14階にあるフィットネスセンターではヨガスタジオなどのスペースもあるが、バイクトレーニングマシンはAIのパネルと連動していて画面が坂道に差し掛かるとペダルに負荷が掛かったり実際のコースを走っている感覚を感じながらトレーニングできる。また、電磁パネルなどが床に敷いてあり、そのパネルが光り、そこを踏むゲームのように見えるパネルが光ったパネルを踏むという行為の反応時間により、AIを搭載したディスプレイパネルに健康状態が表示される。また、パネルの上に置いてある椅子から立ち上がりUターンして戻ってくる初速とUターンする時の速度と椅子に戻ってきて座る速

度が AI を搭載したディスプレイパネルに連結され、その人の健康状態が判断され、ディスプレイパネルに表示される機械を実証実験させてもらった。この製品はゲーム的な要素もあり、医療的な要素もあるので、地域の自治体にあれば有効利用できると感じた。

今後も、あらゆる人たちが自由な発想を基に、さまざまなニーズに応じたプログラムや、モデル設計やサービス又は、マッチングによりプロジェクト形成の幅を広げ浜松のものづくり力とコラボできればいいと考えます。

視 察 日	令和5年8月24日（木）9：00～10：30
視 察 先	新光三越百貨店
視察議員	鳥井徳孝、加茂俊武、稲葉大輔、露木里江子、柳川樹一郎、花井和夫、 渥美 誠、井田博康、小野田康弘、神間郁子、藤田典良、鈴木裕之
目 的	本市の農林水産品の海外販路拡大事業において、対象国の台湾の流通の現状を確認し、これまでの成果と課題、コロナ禍に置ける状況の変化や輸出規制の最新情報を調査し、今後の本市産品の取り扱いや商談ルートの拡大に対する戦略計画について研究を行う。
内 容	新光三越百貨店はコロナ禍で海外に行けない富裕層が来客したこともあってコロナ禍の時期であってもラグジュアリーブランドの売り上げが全体の約 17%と好調であった。また、台北市内に建設中で2023年11月にグランドオープンを迎えるダイヤモンドタワーという高級マンションの1階～4階まで三越が出店することになっている。他にも日本から三井不動産のららぽーとが開店していたり、新しい商業施設が出店している。 台湾のお客様は、日本のクオリティや製品に対する関心が高く他の国のものと比べると1ランク上と感じている人が多い。 日本の食材に関しての輸入に当たっての規制に関しては、日本では細かく成分表示されていない物を明確にするなど、成分表示義務の違いがある。例えばトランス脂肪酸などの含有量においても制限が日本の基準よりも厳しく指定されている。日本の人気ブランドの野菜や果物に関しては情報はインターネットでよく知られていて桃や社員マスカットなどは人気も高い。 台湾の人たちはあまり家で料理を作って食事をするという人がい

なくて外食に頼る人がほとんどなので百貨店ではフードコートの充実を図っている。



所 感

新光三越百貨店はコロナ禍というピンチを以て海外に行けない富裕層へのアプローチとして、ラグジュアリーブランドへの誘導を図っての売り上げを伸ばすことに成功した。これは企業戦略として感心した。

日本の食材に関しての輸入に当たっての規制に関しては、最も厳しい成分表示義務を課している国に合せた成分調査をし、表示していくようにするべきであると考えます。そうすることによって、国によっては必要ない表示も掲載することによって生産者と消費者との信頼関係が生まれると考えます。

台湾では、気候風土の違いで作れない食材が売れる傾向があるようなので浜松と気候風土の違う国への食材の販路の開拓を進めるべきであると感じた。

視 察 日 令和5年8月25日（木）9：00～10：30

視 察 先 日月潭・国家風景区管理处（向山ビジターセンター）

視察議員 鳥井徳孝、加茂俊武、稲葉大輔、露木呈江子、柳川樹一郎、花井和夫、
渥美 誠、井田博康、小野田康弘、神間郁子、藤田典良、鈴木裕之

目 的 本市と観光交流包括協定を締結している日月潭が、コロナ禍という事態に直面して、コロナ禍前とコロナ禍中、コロナ禍後の観光戦略と実態について調査し、交流協定における今後の在り方や観光振興計画を学ぶ。

内 容 国家風景区管理处（以下、ビジターセンター）は日月潭を一望でき

る山の中腹に建てられ、日月潭の観光には無くてはならない施設となっている。建物の内外に水と緑がバランスよく配置され、コンクリートの打ちっぱなしの上品かつ近代的に見せる曲線の建物が印象的である。

ビジターセンターのホールで日月潭の一年を通した表情を詰め込んだプロジェクターの映像を見させて頂き、ビジターセンターの説明を受けた。日月潭を中心に、船に乗って湖の遊覧やサイクリング、湖を取り囲む遊歩道を歩きながら景観を楽しんだり、空中ロープウェイで壮大な絶景を一望したり 12 月には年越しの花火パーティーも行われている。ビジターセンターを含め日月潭一沿の施設整備やイベントに対して国から年間 10 億円の予算が拠出されている。



所 感 日月潭と国家風景区管理处（向山ビジターセンター）の視察を通して浜名湖と似ていると感じた。浜名湖にも遊覧船があり、サイクリングロードがあり、空中ロープウェイがある。また、花火大会も開催している。

浜名湖にも日月潭のように湖を一望できる向山ビジターセンターのような、浜名湖の観光のシンボルとなる施設を観光スポットとなりうる場所に置くなど、浜名湖一沿の全体の観光計画を観光する側の目線で見直していく必要があると感じた。ビーチマリンスポーツの係りも含めて検討していくべきであると考えます。

自由民主党浜松 海外視察（台湾）報告書

報告者 神間郁子

■視察日程

2023年8月22日（火）～8月25日（金）

■参加議員

鳥井徳孝・加茂俊武・稲葉大輔・齋藤和志・露木里江子・柳川樹一郎・花井和夫
渥美 誠・井田博康・小野田康弘・藤田典良・鈴木裕之・神間郁子

■日時 2023年8月22日（火）15：00～15：45

■公益財団法人日本台湾交流協会

コロナ禍からあらためて動き出した世界において、外交的な脅威が心配され、日本においても重要なパートナーとなる台湾における、政治・経済・社会の現状について説明を受けた。日台関係、台湾内政、対外関係、兩岸関係、米台関係、経済、CPTPP（TPP11）について説明があった。2024年1月13日の総統選は日本にも関心の大きいところである。兩岸関係については、中国の習近平指導部は「台湾独立」と「外部勢力の干渉」に断固反対するとし、民進党政権との対話・交流を拒絶し、台湾問題に対する米国の介入を強くけん制しながら台湾の国民党・経済界・宗教団体・里長・村長・青少年・メディア等を積極的に中国に招待し、「兩岸の融合的発展」を維持する姿勢を強化している。台湾では若者を中心に「台湾人アイデンティティ」が強まる一方、兩岸統一支持者は10パーセント未満で低迷している。（資料抜粋）一国二制度を主張する中国に対し、台湾の自由民主体制を堅持し、中華民国台湾と中華人民共和国は相互に隷属していないと主張する、台湾とは、ロシアのウクライナ侵略という政界情勢もあり、非常に緊迫したものとなっている。1月の総統選挙に注目する。

<所感>

緊迫した台中関係の中、地下シェルターがいたるところに配備されており、市民も何かあった際には避難する準備ができているとのこと、聞いている以上に、緊迫さが伝わるものであった。「台湾の有事は日本の有事」と言われているように、ロシアのウクライナ侵攻を受け、対岸の火事ではなく、今後の中国の動きに注目するとともに、沖縄諸島へのシェルターの必要性を強く感じた。本市として、台湾のおかれている状況を理解し、その上で台北市との交流活動の活性化をすること、地方自治体のこうした交流は両国の外交を補完するうえでも重要であると感じた。

■日時 2023年8月22日（火）16：00～17：00

■視察先 榕錦時光服務中心
(別紙報告書作成済)

■日時 2023年8月23日(水) 10:00~10:30

■視察先 台北市政府 市長共同記者会見傍聴

2013年7月31日に、本市と台北市は「観光交流都市協定」を締結し5年目となる2018年には南投県観光産業連盟協会と市長が会長を務める浜名湖観光圏整備推進協議会と、友好交流包括協定を締結したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、交流事業は停止されている。公務出張の中野市長、戸田議長は台北市の蔣萬安市長と面談後共同記者会見にて、友好交流協定の締結を発表、相互の誘客キャンペーンについてその内容が発表された。花博20周年となる2024年の浜名湖花博への招待と、2月に台北であるランタンフェスティバルへの出展を計画している。中高生といった若者の交流も今後積極的に進めていく。

■視察先 台北市議会表敬・意見交換

B1のホールにて、市議会紹介映像視聴。有事に備えて、建物には必ず地下が作られており、市議会にもB1に非常に立派なホールがある。チンピンフー議員と面談。議員数61名。議員の年齢が若いことに驚く。31歳~40歳が19名、41歳~50歳が17名、51歳~60歳が16名、61歳以上が9名とほぼ60歳以下の議員で占めている。平均年齢が46.6歳とのこと。女性議員は30名と半分を占める。

<所感>

協定書への調印式へ数々のメディアが詰めかけていた。台北市の本市との交流協定締結への注目度が伝わるものであった。台北市は本市のみならず、多くの日本の地方自治体との協定を結んでおり、親日さが理解できた。その中にあって、注目すべきは、観光交流にとどまらない、青少年の交流促進である。コロナが五類となり、相互往来が盛んになる今後、日本の産業、日本文化はじめ、音楽や野球含めた、本市の文化、若者の教養・地元産業での交流・連携・協力の深化をますます期待するものである。

台北市議会においては、市議員要覧によると、若い議員が多く、また女性議員が多いことがわかる。市民の政治への関心が大きなもので、活気ある台北のために若い議員による活気ある議会が展開されていると、感じた。地下のシアタールームでは、市議会の紹介映像を見せもらった。市議会の見せ方として、大変参考になった。係員肖像画のもと、格式高い議場も視察したが、この場で活気ある議論がなされていると思うと、自分をはじめ本市の議会、および議員の在り方について、一考するいい機会となった。

■日時 2023年8月23日(水) 15:00~17:00

■視察先 台湾財団法人資訊工業策進会

■視察先 Living Lab

通称：III（トリプルアイ）は情報技術応用の普及、国家全体の競争力向上、情報工業発展環境と条件の形成」を目的として、台湾政府と民間が共同で創設された。III の研究と開発は、革新的なプロジェクトの推進を行い、産業界と政府に対して情報技術の専門知識を提供している。政府は、ベンチャー企業への資金面及び、大手企業との事業連携の支援を行っている。Living Labo+は台湾のイノベーションと技術開発において重要なプラットフォームであり実世界の課題に対処するためのソリューションを提供する役割を果たしている。

<所感>

本市もデジタルファースト宣言以降、様々な取り組みを推進している。官民連携プラットフォームにはベンチャー企業はじめ、地元企業が参加しているが、課題解決にむけて実生活へ落とし込むまでには至っていない印象である。国や市を挙げて、DXの推進や、それをになうベンチャー企業への支援の必要性を強く感じた。今回の視察で感じたのは、やはり台湾に比べ日本全体がDX化に乗り遅れている感が否めない。強力な政策の推進には、台湾のデジタル担当大臣「世界の頭脳100人」に選出されている、オードリー・タン氏のような強力な人材が不可欠であり、ギフテッドと呼ばれるこうした逸材を生み出す土壌は今の日本には少ないと感じた。本市においても、デジタル人材の育成や、ベンチャー企業への支援、地元企業との事業連携を総合的に推進する必要性を強く感じた。

■日時 2023年8月24日（木）9:00～10:30

■視察先 新光三越百貨店

台湾流通は、百貨店27.1%、コンビニ27.6%、スーパー18.6%となっており、百貨店には、より高級なものを求める富裕層の来客でにぎわっている。台湾においては、日本製品はワンランク上であり、選ばれて購入されている。特に日本産のフルーツは人気が高い。食材の輸入に関しては成分表示の明確化において、厳しい規制がある。台湾の食文化として、外食志向であることから、店舗には充実したフードコートが展開されている。

<所感>

日本ブランドの人気は高く、台湾に好意的に購入されていることに対し、素直に喜ばしく感じた。日本の食品への信頼の高さの表れであろう。台湾では、インターネットやメディアによる話題の商品や食材の情報にはアンテナが高く、SNSによる流行の発信や商品の紹介はいまや重要な販路拡大のための手段となっている。台湾は本市の特産品の販売先として、今後も注目し、地方自治体、個人バイヤー取引での販路拡大にも期待が持てる。厳しい安全基準は、販路拡大の障壁となっているが、厳しい成分表示にあわせ、販路としての研究を進めるべきである。

■日時 2023年8月24日（木）17:00～

■視察先 日月潭交流会懇談会参加

■日時 2023年8月25日（金）8:45～10:30

■視察先 日月潭・向山ビジターセンター

浜名湖と友好協定を結んでいる日月潭は、「台湾の宝石」と称される名勝地である。台湾南投県に位置し、ダム湖を除いては、台湾最大の湖。湖の北側が太陽（日）、南側が月の形をしていることから命名された。面積7.93㎢、周囲長37㎢、日本統治時代に台湾電力株式によりダム湖がつくられ面積が拡大し、現在に至る。国家風景区に指定され、特に日月潭で見る夕日は「双潭秋月」と言われ台湾八景の一つ。サイクリングコースは2012年にCNNトラベルが選んだ「世界でもっとも美しい自転車コースベスト10」に選ばれている。毎年9月に開催されている、日月潭遠泳大会は、「阿里山登山」「台湾一周サイクルツーリズム」と並ぶ、台湾の人が生きていうちに体験したいこと、の一つになっている。

ビジターセンターは、曲線を大事にした設計となっており、ギャラリーでは季節ごとの展示会が行われている。3D立体映像及びHDブルーレイ高画質により、日月潭の魅力を存分にPRしている。

<所感>

浜名湖に比べ、観光地としての活用が熱心になされている印象である。国を代表する観光地であるため、リゾート地としても、その景色、サイクリングコースとしても認知度は高く、ゆったりとした時間が流れていた。湖上を走るサイクリングコースは実際に走ってみると、湖の中を進んでいる感覚になり、気持ちがよい。また、ビジターセンターはじめとした、観光施策には、国から年間10億円が拠出されており、観光地としての意気込みを感じる。

浜松においては、サイクリングにおいて、風がネックになろう。逆に言えばウィンドサーフィンなどは最適である。浜名湖の観光施策はどうしても浜松市・湖西市とまたがること、また観光施策が区によってそれぞれであり、浜名湖という一体感が少ないことが課題と感じる。年間800万人が訪れる日月潭は、国・県をあげた環境整備事業や、地元観光業界と連携した施策の企画など、今後も投資や整備が進むことで、景気の回復を目指している。こうした日月潭の観光施策を参考にして、本市も、リゾート地としての浜名湖を、一体として楽しんでもいただけるよう、観光施策を検討すべきと感じた。